

稲城市財政白書

(令和2年度決算)



令和4年8月
稲城市

はじめに

稲城市財政白書は、稲城市の財政の状況について、過去10年間の推移を26市や類似市の状況と比較しながらお知らせするもので、稲城市で初めてバランスシートと行政コスト計算書を作成した平成13年度以来、毎年作成しています。

本書は、以下の3部から構成されています。

「Ⅰ 財政状況」では、稲城市の普通会計決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計）等に基づき、決算収支や市税、交付税といった歳入の状況、性質別、目的別などの歳出の状況を分析するとともに、経常収支比率や財政力指数、健全化判断比率など決算に基づく財政指標を確認することができます。

「Ⅱ 現在の状況と課題」では、市債の現在高や基金、債務負担行為の状況のほか、多摩ニュータウンの学校買取費の状況を確認することができます。また、今後の課題として、少子高齢化に関する人口の動向、児童福祉費や老人福祉費の状況についても取りまとめています。

「Ⅲ 財務書類」では、貸借対照表や行政コスト計算書など統一的な基準に基づく財務書類と、財政指標の分析を確認できます。こちらは、稲城市の一般会計等のほか、病院事業会計や国民健康保険事業会計などを含んだ全体会計、一部事務組合などを含んだ連結会計の財務書類も作成しています。

・この財政白書の中で「**26市**」とは、東京都内の26市をいいます。

・この財政白書の中で「**類似市**」とは、**国立・福生・東大和・清瀬・あきる野**の5市をいいます。これらの市は、人口及び財政規模が稲城市と似ており、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が[Ⅱ-3]であることから、比較検討に適していると考えられます。

・金額は、原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合計額と合わない場合もあります。

・26市等と比較するため、原則として「**普通会計**」の決算数値を使用しています。

※普通会計とは

総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）で定める基準により作成する統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額を控除したもので、稲城市では、一般会計と特別会計のうち土地区画整理事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の一部が該当します。

稲城市財政白書（令和2年度決算） 目次

はじめに	1
白書の見方	5

I 財政状況

1 決算収支の状況 6

(1) 決算収支	7
(2) 歳入決算規模	8
(3) 歳出決算規模	9

2 歳入の状況 10

(1) 市税	
① 個人市民税	11
② 法人市民税	12
③ 固定資産税	13
④ その他の市税	14
(2) 普通交付税	15
[参考] 普通交付税と臨時財政対策債	16
(3) 分担金・負担金・使用料・手数料	17
(4) 国庫支出金	18
(5) 都支出金	19
(6) 諸収入	20
(7) 市債	21

3 歳出の状況 22

(1) 性質別	
① 人件費	23
[参考] 一般職員数と受持人口	24
② 扶助費	25
③ 公債費	26
④ 物件費	27
⑤ 維持補修費	28
⑥ 補助費等	29
⑦ 繰出金	30
⑧ 投資的経費	31
(2) 目的別	
① 令和2年度歳出（総額）	32
② 令和2年度歳出（一般財源）	33
③ 稲城市経年比較	34

4 決算に基づく財政指標の状況	35
(1) 経常収支比率	36
(2) 財政力指数	38
(3) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	39
② 連結実質赤字比率	39
③ 実質公債費比率	40
④ 将来負担比率	41

II 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況	42
(1) 市債現在高	43
(2) 基金現在高	44
(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額	45
(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)	46

2 今後の課題	47
(1) 人口の増加と平均年齢	48
(2) 年少人口と児童福祉費	49
(3) 老年人口と老人福祉費	50

III 財務書類

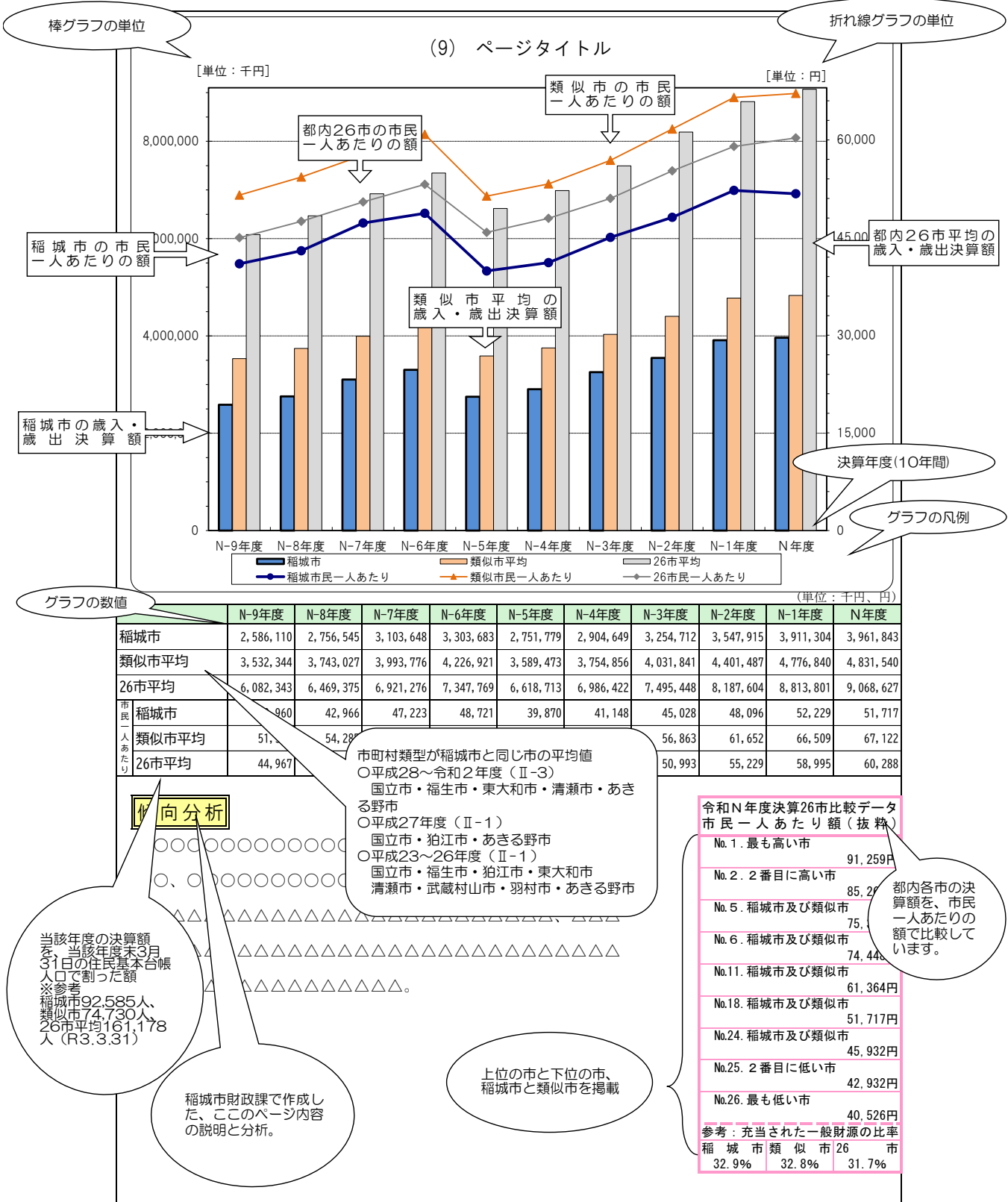
1 財務書類(令和2年度決算)	51
(1) 地方公会計制度とは	52
(2) 財務書類(財務4表)とは	52
(3) 稲城市の財務書類(一般会計等)	54
① 貸借対照表(一般会計等)	55
② 行政コスト計算書(一般会計等)	59
③ 純資産変動計算書(一般会計等)	62
④ 資金収支計算書(一般会計等)	64
(4) 附属明細書(一般会計等)	67
① 貸借対照表の内容に関する明細	67
② 行政コスト計算書の内容に関する明細	73
③ 純資産変動計算書の内容に関する明細	74
④ 資金収支計算書の内容に関する明細	76
(5) 注記表(一般会計等)	77
(6) 稲城市の財務書類(全体会計)	82
① 貸借対照表(全体会計)	82
② 行政コスト計算書(全体会計)	83

③ 純資産変動計算書（全体会計）	84
④ 資金収支計算書（全体会計）	85
(7) 稲城市の財務書類（連結会計）	86
① 貸借対照表（連結会計）	86
② 行政コスト計算書（連結会計）	87
③ 純資産変動計算書（連結会計）	88
④ 資金収支計算書（連結会計）	89
2 財務書類に基づく財政指標分析	90
(1) 資産の状況	92
① 住民一人当たり資産額	92
② 歳入額対資産比率	93
③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	94
(2) 負債の状況	95
① 住民一人当たり負債額	95
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	96
③ 債務償還比率	97
(3) 資産と負債の比率	98
① 純資産比率	98
② 将来世代負担比率	99
(4) 行政コストの状況	100
① 住民一人当たり行政コスト	100
(5) 受益者負担の状況	101
① 受益者負担比率	101
3 付録（統一的な基準の勘定科目説明）	102
(1) 貸借対照表の科目についての内容説明	103
(2) 行政コスト計算書の科目についての内容説明	104
(3) 純資産変動計算書の科目についての内容説明	105
(4) 資金収支計算書の科目についての内容説明	106

白書の見方

『稲城市財政白書』は、読んでいただく方に少しでも解りやすくなるよう、下記の紙面構成を基本として作成しております。

棒グラフは、稲城市、類似市、26市平均の絶対額を示していますが、人口規模・財政規模の違いがあって分かりにくいので、市民一人あたりの数値を折れ線グラフに併記しています。



I 財政状況

1 決算収支の状況

- (1) 決算収支
- (2) 歳入決算規模
- (3) 歳出決算規模

(1) 決算収支

(単位：百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
歳入決算額	A	33,604	34,486	31,457	37,092	34,491	34,537	32,150	34,627	34,035	47,117
歳出決算額	B	32,549	33,492	30,506	36,288	33,758	33,886	31,383	33,681	33,006	45,622
形式収支 (A-B)	C	1,055	994	951	804	733	651	767	946	1,029	1,495
翌年度へ繰り越すべき財源	D	408	382	205	147	92	85	31	147	55	556
実質収支 (C-D)	E	647	612	746	657	641	566	736	799	974	939
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△13	△35	134	△89	△16	△75	170	63	175	△35
積立金	G	87	112	98	134	86	90	4	113	79	2
繰上償還額	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	I	298	199	26	200	650	620	25	9	3	3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△224	△122	206	△155	△580	△605	149	167	251	△36

傾向分析

歳入・歳出決算額は、人口増に伴い概ね増加傾向にありますが、普通建設事業の影響を受けて増となることもあります。令和2年度は特別定額給付金給付や新型コロナウイルス感染症対応事業に伴い大幅な増となりました。

形式収支及び実質収支については6～10億円程度で推移しています。また、実質単年度収支については、6億円の赤字から3億円の黒字の間で推移していますが、この収支は、基金の積立てなどの黒字要因、基金の取崩しなどの赤字要因となる措置をしなかった場合、単年度収支がどのような額になるかを示したもので、財政状況をみる上で、実質収支とあわせてみる必要があります。

実質収支比率は、財政規模に対する収支の割合を示しており、令和2年度は5.2%の黒字となっています。

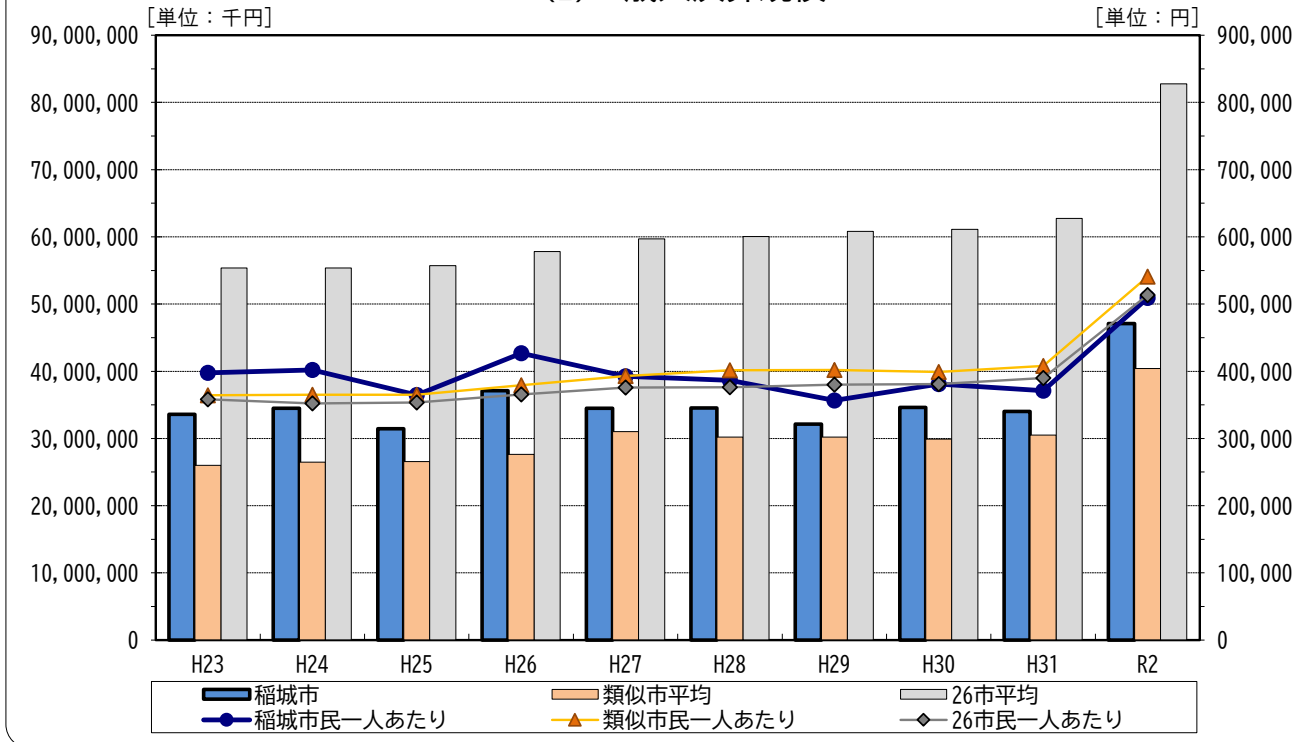
令和2年度決算26市比較データ 実質収支比率（抜粋）

No.1. 立川市	12.7%
No.2. 東大和市[類似市]	11.1%
No.12. 清瀬市[類似市]	7.4%
No.20. 稲城市	5.2%
No.21. 福生市[類似市]	5.1%
No.25. 国立市[類似市]	3.8%
No.26. あきる野市[類似市]	3.4%

【参考：実質収支比率の算式】

$$\frac{\text{実質収支 (E)}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100 (\%)$$

(2) 歳入決算規模



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	33,603,714	34,485,823	31,457,126	37,092,369	34,490,686	34,537,388	32,149,998	34,626,957	34,034,961	47,116,848	
類似市平均	25,988,411	26,465,216	26,541,610	27,637,562	31,028,007	30,198,056	30,224,573	29,909,185	30,525,200	40,407,245	
26市平均	55,383,591	55,385,853	55,713,869	57,805,061	59,688,053	60,025,909	60,794,005	61,115,724	62,742,340	82,746,315	
市民一人あたり	稲城市	397,668	401,741	364,644	426,594	392,707	386,566	356,632	380,788	371,131	508,904
	類似市平均	364,300	364,886	365,019	379,371	392,894	401,677	402,094	399,066	407,911	540,710
	26市平均	358,071	352,126	353,362	365,496	375,846	376,317	380,138	380,914	389,786	513,385

傾向分析

歳入総額及び市民一人あたり額の26市平均は、増加傾向にあります。

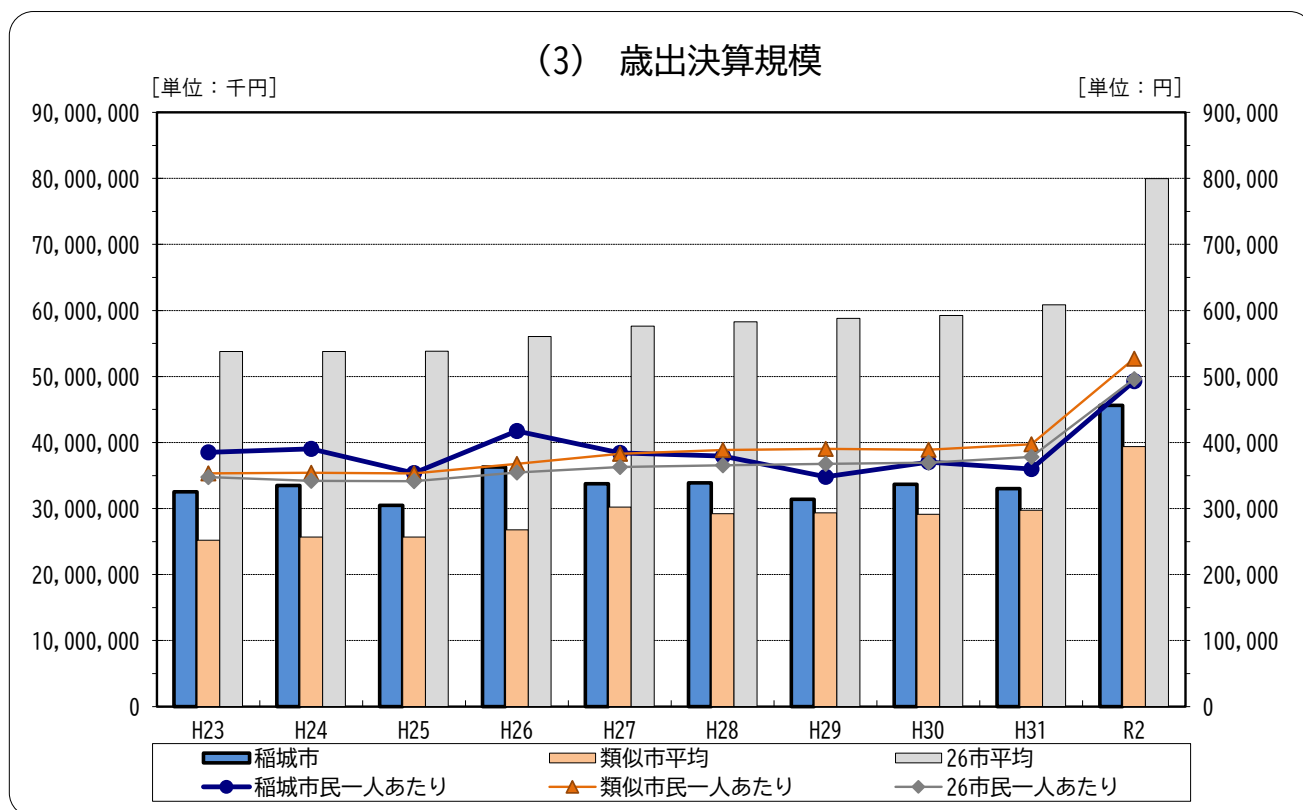
稲城市は、普通建設事業の実施状況によって国庫支出金、都支出金、市債などが大幅に増減しているため、年度によるバラつきが見られます。平成26年度は、南山小学校の建設事業に係る補助金や市債の収入があったため、大幅な増となりました。

令和2年度は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や市町村総合交付金などの都支出金の増などにより、前年度比13,081,887千円（38.4%）の増、市民一人あたり額137,773円（37.1%）の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	595,814円
No.2. 清瀬市[類似市]	582,099円
No.4. 福生市[類似市]	563,834円
No.8. あきる野市[類似市]	528,490円
No.10. 国立市[類似市]	519,877円
No.12. 東大和市[類似市]	519,074円
No.16. 稲城市	508,904円
No.25. 八王子市	482,672円
No.26. 小平市	477,985円

(3) 歳出決算規模



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	32,548,785	33,492,126	30,506,111	36,287,991	33,757,626	33,886,137	31,382,711	33,680,890	33,006,107	45,621,756	
類似市平均	25,193,362	25,694,961	25,678,190	26,793,187	30,226,622	29,213,581	29,356,692	29,144,947	29,737,843	39,371,125	
26市平均	53,785,288	53,794,131	53,825,927	56,068,833	57,609,646	58,281,669	58,804,142	59,257,965	60,860,894	79,970,324	
市民一人あたり	稲城市	385,184	390,165	353,620	417,343	384,361	379,277	348,120	370,384	359,912	492,755
	類似市平均	353,155	354,267	353,144	367,781	382,746	388,582	390,548	388,869	397,389	526,845
	26市平均	347,738	342,006	341,388	354,518	362,758	365,382	367,696	369,335	378,098	496,162

傾向分析

歳出総額及び市民一人あたり額の26市平均は、歳入決算規模と同様に増加傾向にあります。

稲城市でも、歳入決算規模と同様に推移しており、普通建設事業の実施状況によって、年度によるバラつきが見られます。平成26年度は、南山小学校の建設事業を実施したため、大幅な増となりました。

令和2年度は、特別定額給付金、第一調理場の建替移転に伴う工事請負費等、庁舎空調設備改修工事請負費、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う消耗品費の増などにより、前年度比12,615,649千円（38.2%）の増、市民一人あたり額132,843円（36.9%）の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

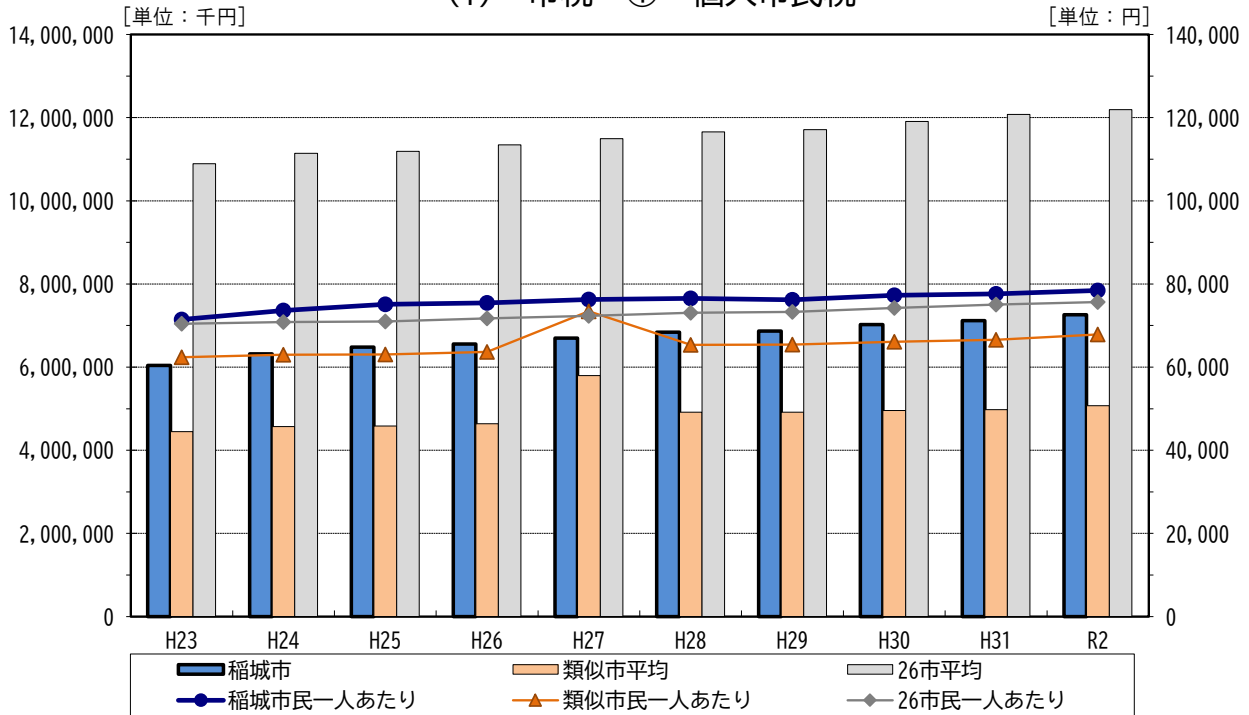
No.1. 武蔵野市	566,928円
No.2. 清瀬市[類似市]	565,605円
No.3. 福生市[類似市]	552,297円
No.6. あきる野市[類似市]	520,842円
No.9. 国立市[類似市]	510,941円
No.13. 東大和市[類似市]	495,710円
No.15. 稲城市	492,755円
No.25. 狛江市	467,137円
No.26. 小平市	460,291円

I 財政状況

2 歳入の状況

- (1) 市税
- (2) 普通交付税
- (3) 分担金・負担金・使用料・手数料
- (4) 国庫支出金
- (5) 都支出金
- (6) 諸収入
- (7) 市債

(1) 市税 ① 個人市民税



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	6,038,118	6,317,431	6,481,457	6,557,245	6,697,396	6,839,666	6,869,611	7,024,068	7,117,380	7,262,254	
類似市平均	4,450,006	4,568,035	4,585,613	4,639,619	5,799,451	4,913,698	4,918,385	4,955,238	4,979,466	5,072,509	
26市平均	10,892,323	11,139,797	11,190,756	11,342,131	11,491,532	11,660,128	11,714,163	11,908,485	12,074,619	12,193,789	
市民一人あたり	稲城市	71,455	73,595	75,132	75,414	76,256	76,554	76,203	77,243	77,611	78,439
	類似市平均	62,379	62,981	63,065	63,686	73,436	65,359	65,432	66,116	66,541	67,878
	26市平均	70,422	70,823	70,977	71,715	72,360	73,100	73,247	74,222	75,013	75,654

傾向分析

個人市民税は、稲城市と26市平均どちらも、リーマンショックなどの影響により減となっていましたが、平成23年度以降は緩やかな景気回復の影響などにより、増加傾向になっています。

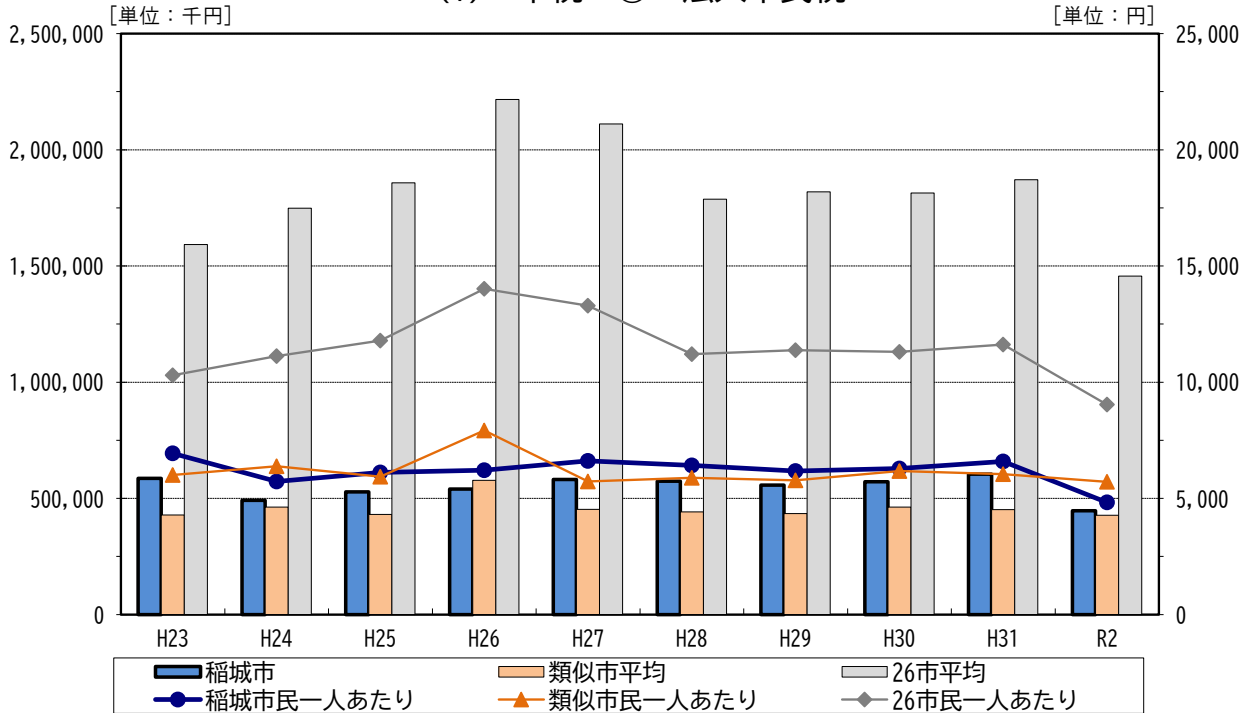
令和2年度の総額は、前年度比144,874千円（2.0%）の増となり、市民一人あたり額では828円（1.1%）の増となっています。

稲城市は、市民一人あたり額において類似市平均及び26市平均を上回っていますが、一方で、ふるさと納税による税収減額が年々増加しており、令和2年度の影響額は約2億6,000万円となっています。26市の傾向をみると、市民一人あたり額が多い市は、影響額も大きい傾向にあります。

令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	123,228円
No.2. 三鷹市	96,402円
No.3. 国立市[類似市]	95,079円
No.9. 稲城市	78,439円
No.21. 東大和市[類似市]	63,671円
No.22. 清瀬市[類似市]	61,930円
No.23. 福生市[類似市]	60,809円
No.25. あきる野市[類似市]	56,993円
No.26. 武蔵村山市	53,555円

(1) 市税 ② 法人市民税



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	586,159	491,652	527,959	540,633	581,221	573,892	556,922	571,678	603,971	446,908	
類似市平均	428,809	462,707	431,607	577,369	452,797	442,333	434,637	462,677	452,104	426,942	
26市平均	1,592,619	1,748,906	1,858,327	2,216,918	2,111,683	1,787,085	1,818,763	1,814,042	1,871,087	1,456,065	
市民一人あたり	稲城市	6,937	5,727	6,120	6,218	6,618	6,423	6,178	6,287	6,586	4,827
	類似市平均	6,011	6,380	5,936	7,925	5,734	5,884	5,782	6,173	6,042	5,713
	26市平均	10,297	11,119	11,786	14,017	13,297	11,204	11,373	11,306	11,624	9,034

傾向分析

法人市民税は、市内に事務所や事業所などがある法人に課税される税で、企業の経営状況の影響を大きく受けます。

26市では、リーマンショックの影響による減収からの景気回復などにより増加傾向が続き、平成27年度と令和2年度は税制改正で税率が引き下げられたことによる減収がみられます。

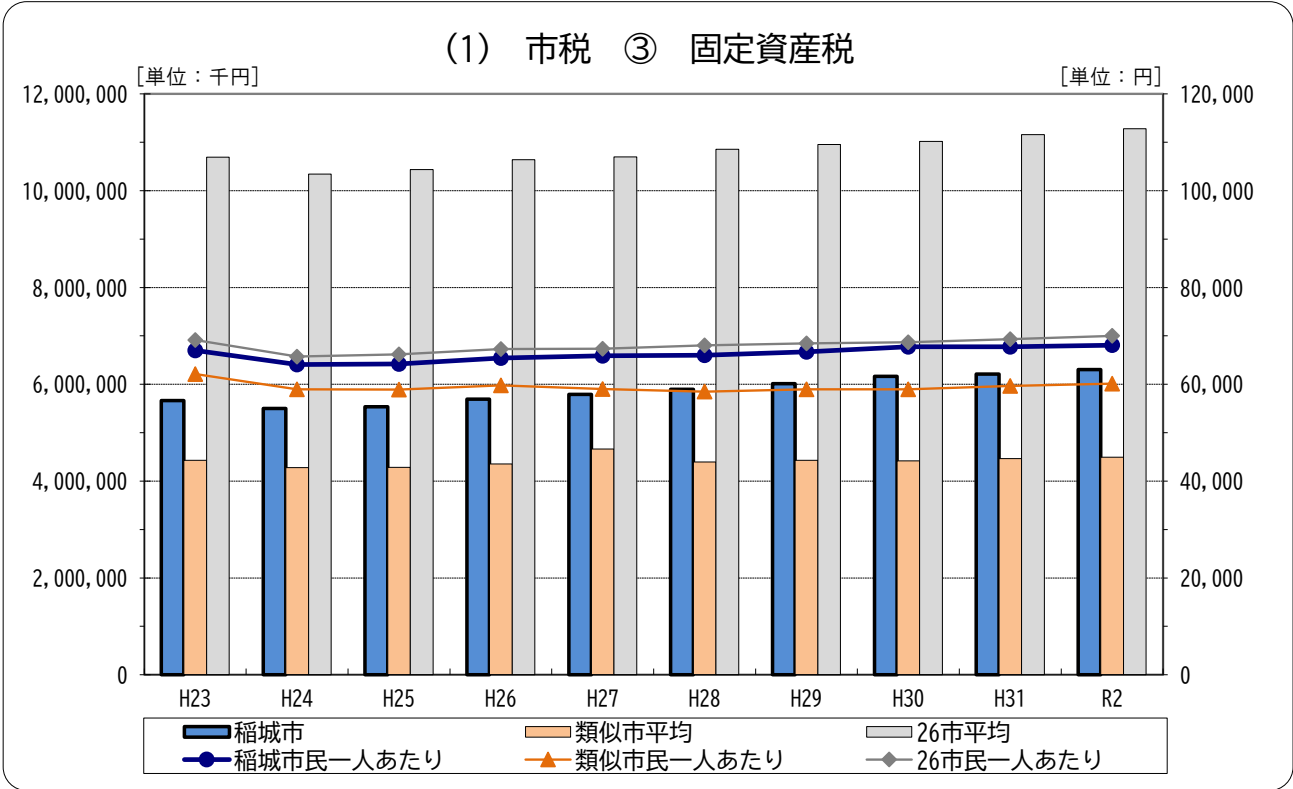
稲城市は、近年では4～6億円の範囲で推移しています。他市に比べて企業が少ないこともあり、令和2年度の市税全体に占める割合は2.8%と、26市平均の5.4%に比べ小さくなっています。

なお、令和2年度は税制改正における税率の引き下げや新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う徴収猶予の特例による減などにより、前年度比157,063千円（26.0%）の減、市民一人あたり額1,759円（26.7%）の減となっています。

令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 立川市	20,363円
No.2. 武蔵野市	18,954円
No.7. 国立市[類似市]	8,400円
No.16. 東大和市[類似市]	6,062円
No.20. 福生市[類似市]	4,901円
No.21. 稲城市	4,827円
No.22. 清瀬市[類似市]	4,660円
No.24. あきる野市[類似市]	4,340円
No.25. 東村山市	4,306円
No.26. 狛江市	3,936円

(1) 市税 ③ 固定資産税



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	5,661,140	5,501,094	5,537,940	5,691,218	5,789,093	5,896,438	6,010,859	6,163,639	6,211,481	6,302,611
類似市平均	4,431,597	4,276,721	4,281,995	4,357,009	4,663,127	4,396,601	4,431,665	4,418,039	4,466,843	4,493,961
26市平均	10,691,790	10,340,046	10,436,926	10,640,087	10,696,926	10,852,175	10,951,141	11,017,557	11,157,781	11,282,247
市民一人あたり										
稲城市	66,994	64,085	64,195	65,454	65,914	65,997	66,677	67,781	67,733	68,074
類似市平均	62,121	58,965	58,889	59,807	59,047	58,481	58,957	58,948	59,691	60,136
26市平均	69,126	65,739	66,196	67,276	67,357	68,035	68,476	68,669	69,318	69,999

傾向分析

固定資産税は、土地、家屋、設備などの償却資産の所有者が、その資産価値に応じて納める税であり、普遍性のある安定性の高い税源とされています。また、3年に1度固定資産の評価替え（平成24、27、30年度）を行います。

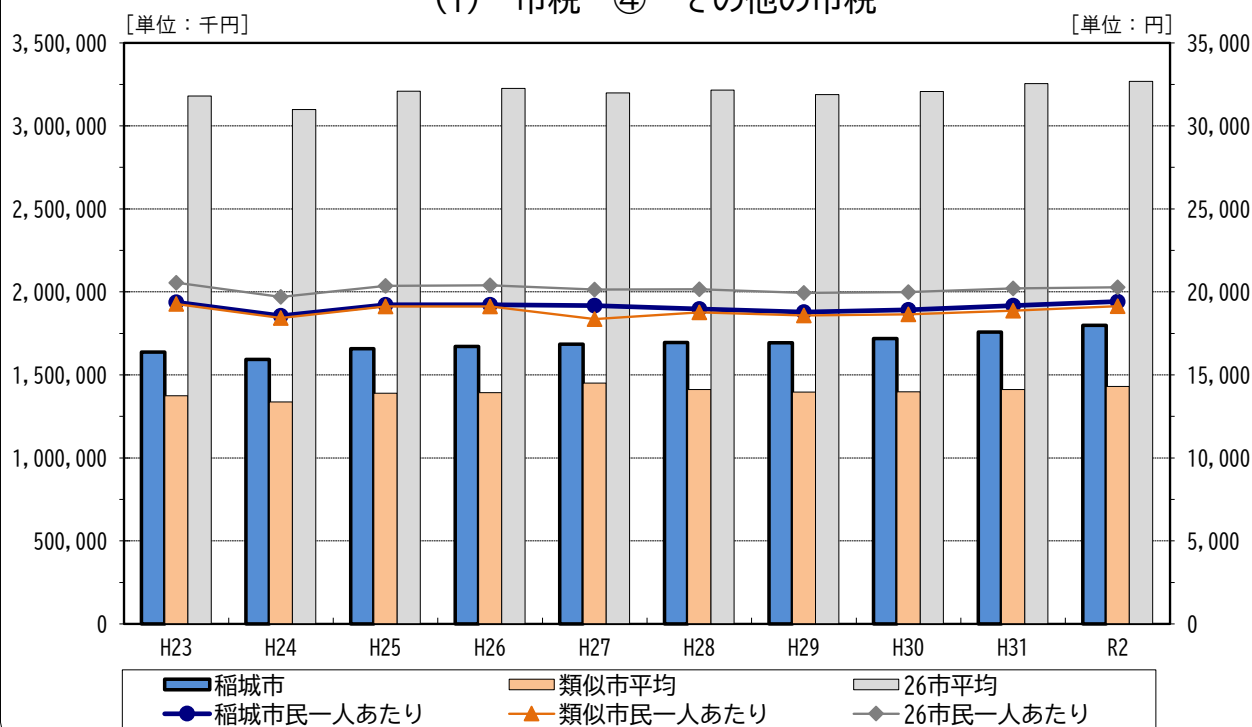
令和2年度は、新增築家屋の増や固定資産税軽減措置切れの増などにより、総額では前年度比91,130千円（1.5%）の増、市民一人あたり額では341円（0.5%）の増となっています。

通常、家屋は経年劣化により、償却資産は減価償却により固定資産の価格は減少しますが、稲城市では、土地区画整理事業などの都市基盤整備の進展に伴い戸建住宅やマンションなどが新たに建設されているため、固定資産税総額は増加傾向にあります。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	112,056円
No.2. 立川市	96,813円
No.8. 国立市[類似市]	76,017円
No.10. 稲城市	68,074円
No.19. 東大和市[類似市]	61,724円
No.22. 福生市[類似市]	56,340円
No.23. あきる野市[類似市]	55,636円
No.25. 狛江市	51,894円
No.26. 清瀬市[類似市]	49,827円

(1) 市税 ④ その他の市税



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	1,638,267	1,593,398	1,658,729	1,671,999	1,684,334	1,695,634	1,694,022	1,719,834	1,758,859	1,798,102
類似市平均	1,374,621	1,336,813	1,390,370	1,393,649	1,450,244	1,411,347	1,396,812	1,397,578	1,412,121	1,429,894
26市平均	3,179,639	3,098,146	3,209,612	3,225,644	3,198,360	3,216,328	3,189,396	3,207,729	3,254,479	3,268,833
市民一人あたり										
稲城市	19,387	18,562	19,228	19,229	19,178	18,979	18,791	18,913	19,179	19,421
類似市平均	19,269	18,431	19,121	19,130	18,364	18,773	18,583	18,647	18,870	19,134
26市平均	20,557	19,697	20,357	20,395	20,140	20,164	19,943	19,993	20,218	20,281

傾向分析

稲城市におけるその他の市税は、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税の3つで、全体としては前年度比39,243千円(2.2%)の増となっています。

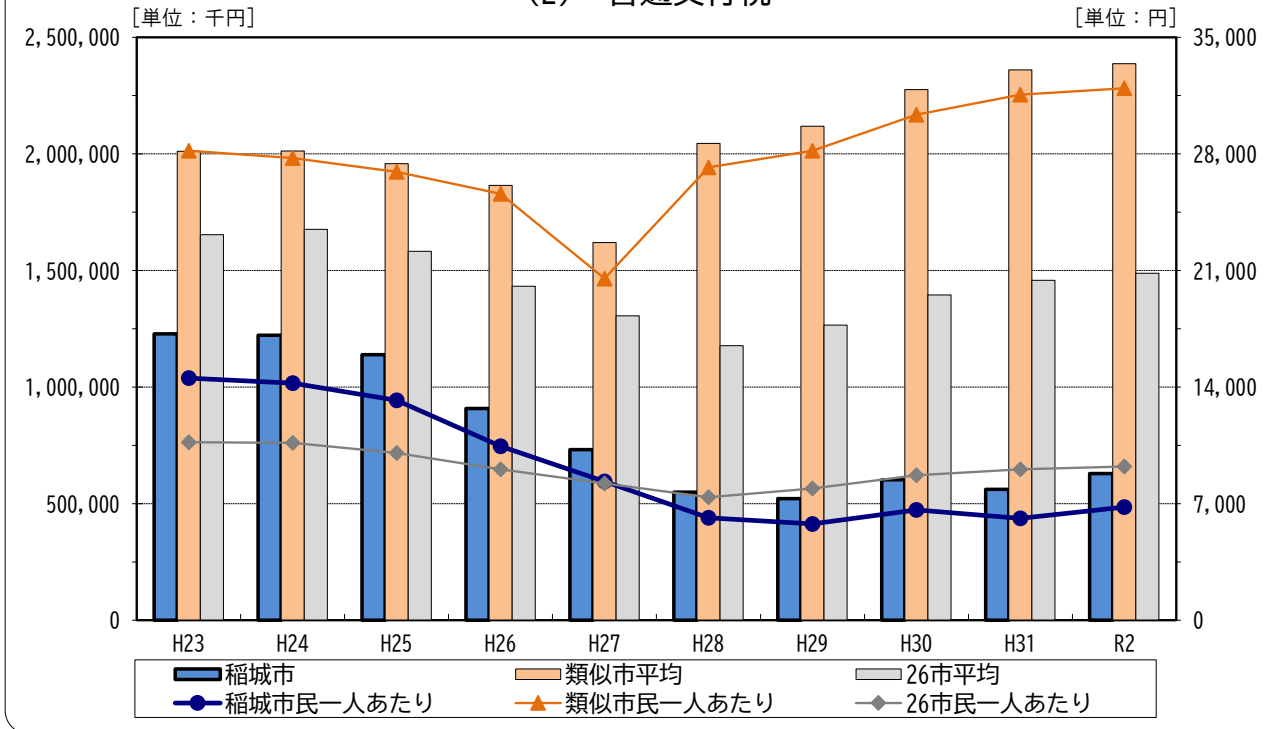
都市計画税は、土地区画整理事業や都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、稲城市ではその他の市税のうち7割以上を占めています。令和2年度は、新增築家屋の増や区画整理地内保留地処分などにより1,289,531千円、前年度比20,868千円(1.6%)の増となっています。

市たばこ税は、市内でたばこが購入されたときに、一部が市の収入となります。令和2年度は税率の変更により429,754千円、前年度比12,746千円(3.1%)の増となっています。

軽自動車税は、軽自動車などの所有者にかかる税です。令和2年度は78,817千円、前年度比5,629千円(7.7%)の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 武蔵野市	28,341円
No.2. 羽村市	24,375円
No.5. 国立市[類似市]	22,673円
No.11. 福生市[類似市]	19,635円
No.15. 稲城市	19,421円
No.17. 東大和市[類似市]	18,965円
No.18. あきる野市[類似市]	18,784円
No.25. 狛江市	16,744円
No.26. 清瀬市[類似市]	15,714円

(2) 普通交付税



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	1,228,295	1,222,192	1,139,419	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653	629,522
類似市平均	2,011,633	2,012,892	1,957,516	1,864,850	1,620,352	2,044,953	2,119,020	2,275,669	2,361,036	2,387,082
26市平均	1,653,154	1,676,184	1,582,396	1,432,805	1,305,088	1,177,792	1,265,327	1,395,284	1,457,469	1,488,662
市民一人あたり										
稲城市	14,536	14,238	13,208	10,444	8,336	6,148	5,784	6,631	6,124	6,799
類似市平均	28,199	27,753	26,921	25,598	20,518	27,201	28,190	30,363	31,551	31,943
26市平均	10,688	10,657	10,036	9,059	8,218	7,384	7,912	8,696	9,055	9,236

傾向分析

地方交付税制度は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでも一定水準の行政サービスを受けられるよう財源を保障する制度です。国庫支出金と異なり、用途が定められていない一般財源です。

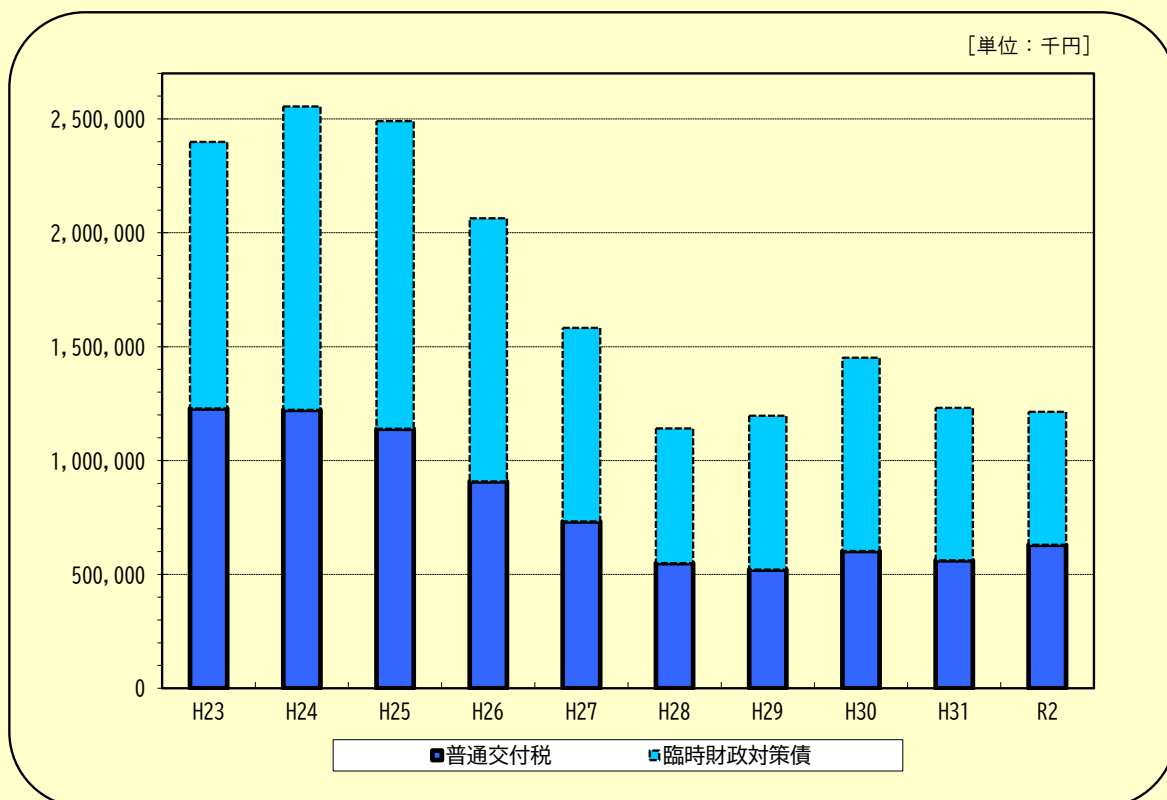
普通交付税の26市平均は、リーマンショック後の景気回復による税収増などに伴い減少し、平成29年度からは増加に転じています。

稲城市では、令和2年度の基準財政需要額は前年度比617,566千円(4.7%)の増、基準財政収入額が新增築家屋の増などに伴い前年度比554,258千円(4.4%)の増となり、普通交付税交付額は前年度比で67,869千円(12.1%)の増、市民一人あたり額675円(11.0%)の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 清瀬市[類似市]	51,056円
No.2. あきる野市[類似市]	47,057円
No.3. 福生市[類似市]	38,400円
No.6. 東大和市[類似市]	25,256円
No.12. 稲城市	6,799円
No.17. 昭島市	2,406円
No.18. 国立市[類似市]	0円
交付団体 17市(うち類似市4市)	
不交付団体 9市(うち類似市1市)	

〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
普通交付税	1,228,295	1,222,192	1,139,419	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653	629,522
臨時財政対策債	1,170,000	1,332,140	1,350,728	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790	583,852

解説

地方交付税には2種類あり、全体の94%が普通交付税として、残り6%が特別交付税として交付されます。その原資は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合（所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額）となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足を補うために交付されるものです。「基準財政需要額 ≤ 基準財政収入額」となる場合は、不交付団体となり、普通交付税は交付されません。

基準財政需要額とは、標準的な行政需要にかかる必要な経費で、次の算式で算定されます。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位} \times \text{補正係数})$$

- ・単位費用：人口10万人、面積210km²などの標準団体を想定し、合理的かつ妥当な水準により行われる必要な経費を基礎として法律により定められる数値。
- ・測定単位：各行政項目について設定される単位（人口や面積など）
- ・補正係数：人口規模や人口密度、都市化の程度、気象条件などによる財政需要の差を反映させるための乗率

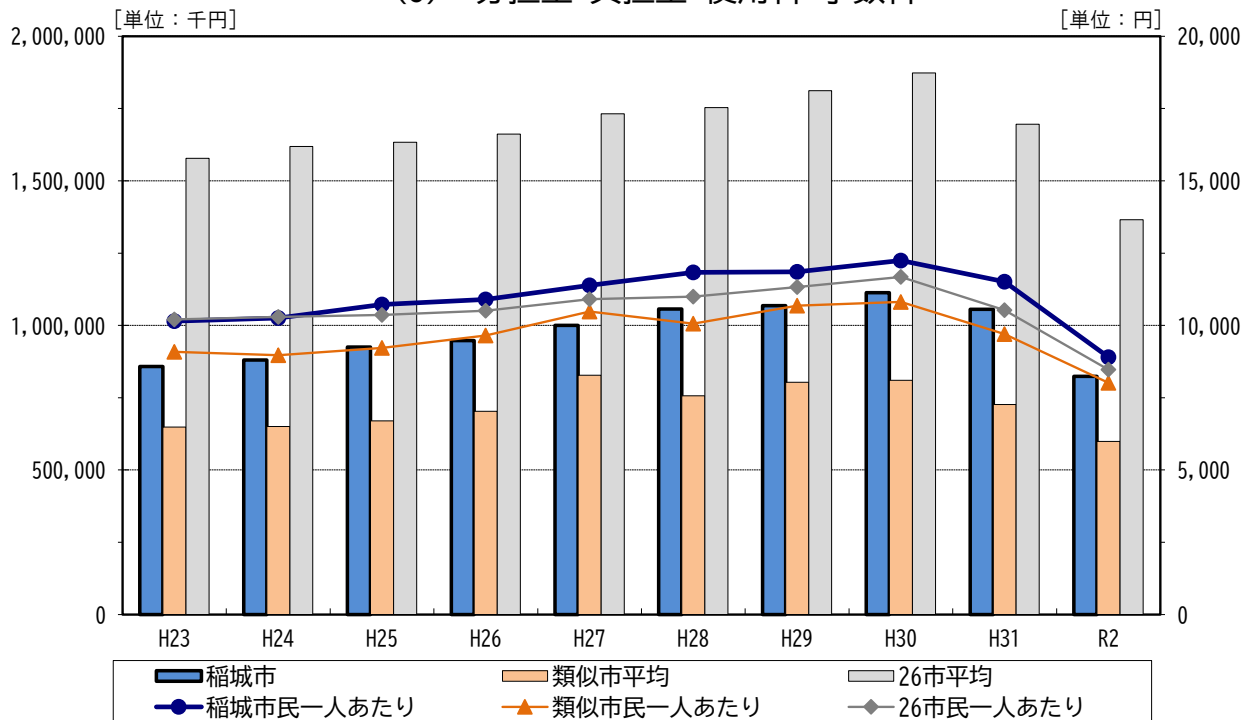
基準財政収入額とは、各地方公共団体の標準的な税収で、次の算式で算定されます。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的税収入} \times 75\% + \text{地方特例交付金} \times 75\% + \text{地方譲与税}$$

臨時財政対策債は、基準財政需要額の一部に振り替えるかたちで発行枠が認められる地方債であり、一般財源とされ、その元利償還金は全額、後年度の基準財政需要額に算入されます。交付税制度に必要な財源額に対する、税収の財源不足の対応策として、平成13年度より導入されました。

特別交付税は、普通交付税を補完するものとして、普通交付税では捕捉されなかった特別の財政需要がある場合や、普通交付税算定期日後に生じた災害などのため、特別の財政需要の増加または財政収入の減少がある場合などに交付されるものです。

(3) 分担金・負担金・使用料・手数料



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	857,902	880,616	925,242	947,427	1,000,094	1,056,968	1,068,359	1,113,551	1,055,660	824,312
類似市平均	648,082	650,232	670,375	703,194	827,860	756,417	803,229	810,457	726,137	598,966
26市平均	1,578,138	1,618,599	1,633,261	1,661,618	1,732,412	1,753,519	1,811,710	1,873,446	1,695,479	1,365,315
市民一人あたり										
稲城市	10,152	10,259	10,725	10,896	11,387	11,830	11,851	12,246	11,511	8,903
類似市平均	9,085	8,965	9,219	9,652	10,483	10,061	10,686	10,814	9,703	8,015
26市平均	10,203	10,291	10,359	10,506	10,909	10,993	11,328	11,677	10,533	8,471

傾向分析

分担金・負担金・使用料・手数料は、特定の事業を行うことによって利益を受ける方から徴収するもので、通常はその当該事業に要する経費の財源になります。

稲城市での主なものとしては、保育所運営費保護者負担金やごみ処理手数料、公共施設や公園駐車場の使用料などがあります。特に、稲城市は年少人口割合が高く、子育て関連（保育所運営費保護者負担金、学童クラブ運営費保護者負担金などの児童福祉負担金と保育所施設使用料）の合計が全体の3割程度を占めています。

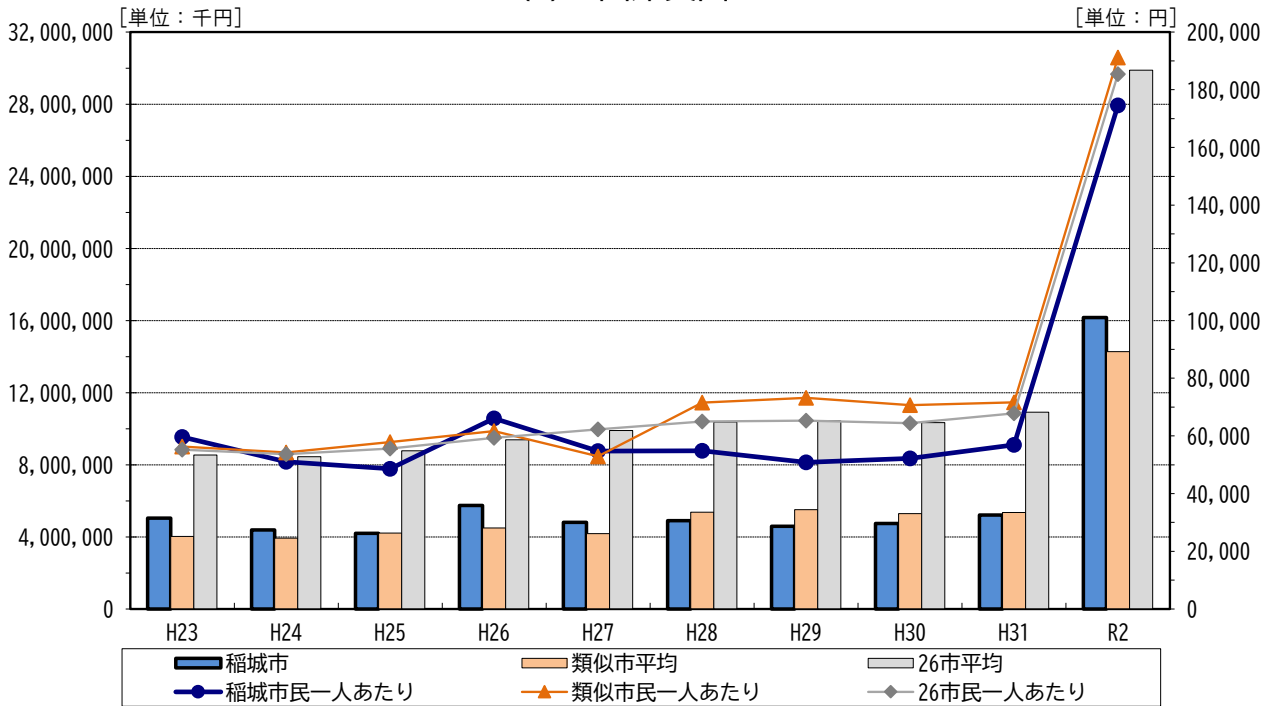
令和2年度は、幼児教育・保育の無償化による保育所運営費保護者負担金や新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による各種使用料の減などにより、前年度比231,348千円（21.9%）の減、市民一人あたり額2,608円（22.7%）の減となっています。

持続可能な事業運営を図り、受益者とそれ以外の方との公平性を保つためには、事業の維持、運営に係るコストを計算し、適正な算定基準に基づく料金設定が必要となります。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	10,958円
No.2. 国立市[類似市]	10,712円
No.9. 稲城市	8,903円
No.16. 福生市[類似市]	8,070円
No.21. あきる野市[類似市]	7,575円
No.23. 清瀬市[類似市]	7,075円
No.24. 東大和市[類似市]	6,802円
No.25. 西東京市	5,793円
No.26. 武蔵村山市	4,891円

(4) 国庫支出金



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	5,041,075	4,379,788	4,194,141	5,747,560	4,812,188	4,900,905	4,587,606	4,747,796	5,216,534	16,165,038
類似市平均	4,018,526	3,937,337	4,205,650	4,496,126	4,180,039	5,375,945	5,506,058	5,297,625	5,357,869	14,282,220
26市平均	8,543,423	8,440,113	8,778,051	9,389,131	9,892,808	10,361,452	10,434,842	10,340,910	10,923,160	29,880,426
市民一人あたり										
稲城市	59,656	51,022	48,618	66,102	54,791	54,854	50,889	52,211	56,883	174,597
類似市平均	56,331	54,286	57,839	61,717	52,930	71,508	73,250	70,684	71,598	191,118
26市平均	55,236	53,660	55,674	59,367	62,293	64,958	65,248	64,451	67,860	185,388

傾向分析

国庫支出金は、特定の事業に充てる経費として国から交付されるものです。通常では、民生費や土木費に関するものが多く、中でも生活保護費や児童福祉費に関するものが半分以上を占めています。

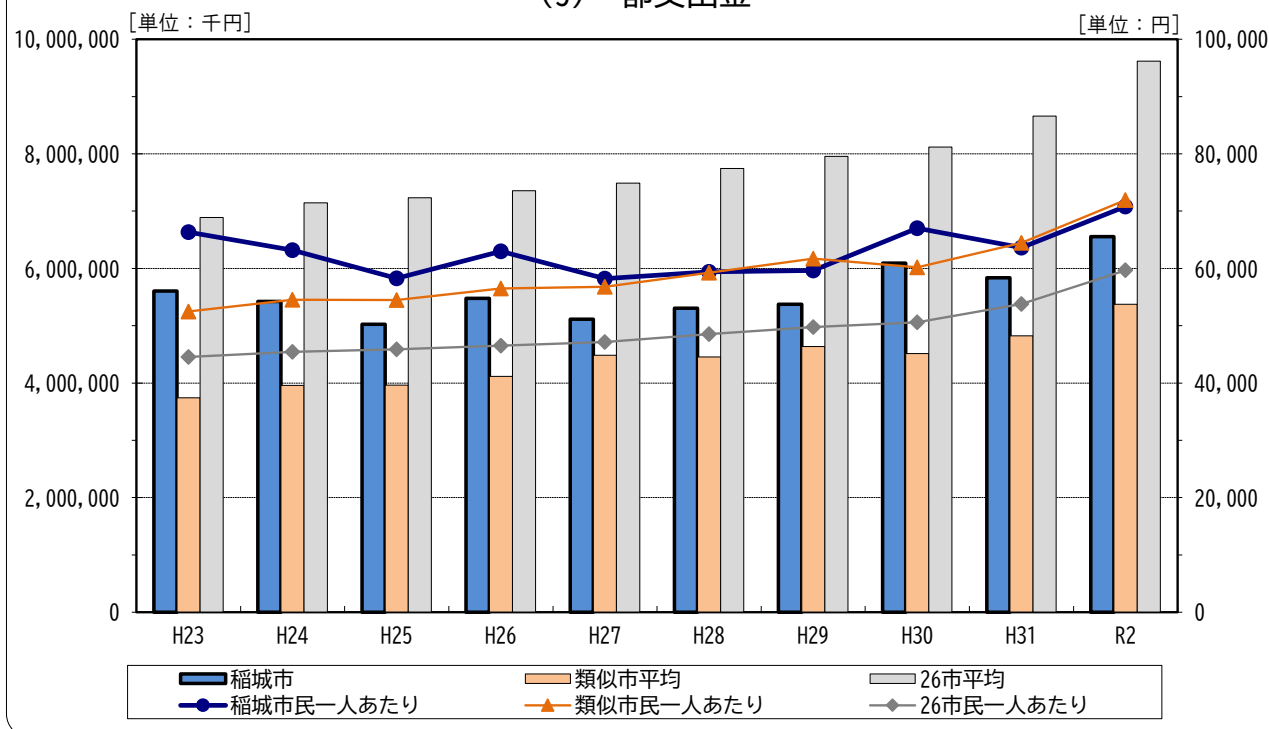
稲城市では、土地区画整理事業や学校教育施設整備などの補助対象事業の実施状況のほか、平成26年度の臨時福祉給付金や令和2年度の特別定額給付金などの国の施策の影響を受けるため、年度によりばらつきがみられます。

令和2年度は特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度比10,948,504千円（209.9%）の増、市民一人あたり額117,714円（206.9%）の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵村山市	209,250円
No.2. 福生市[類似市]	204,280円
No.3. 清瀬市[類似市]	203,378円
No.8. 東大和市[類似市]	192,135円
No.16. 国立市[類似市]	180,443円
No.17. あきる野市[類似市]	179,419円
No.24. 稲城市	174,597円
No.25. 三鷹市	173,825円
No.26. 武蔵野市	171,964円

(5) 都支出金



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	5,604,656	5,423,217	5,025,840	5,476,214	5,113,315	5,308,231	5,376,799	6,093,983	5,837,080	6,555,868	
類似市平均	3,744,480	3,956,558	3,963,056	4,116,640	4,487,140	4,453,185	4,636,894	4,512,293	4,824,150	5,375,996	
26市平均	6,890,526	7,146,530	7,232,175	7,357,642	7,490,154	7,744,632	7,955,967	8,116,041	8,660,080	9,617,996	
市民一人あたり	稲城市	66,326	63,177	58,258	62,981	58,220	59,413	59,643	67,015	63,650	70,809
	類似市平均	52,489	54,551	54,503	56,508	56,819	59,234	61,687	60,206	64,466	71,939
	26市平均	44,549	45,435	45,870	46,522	47,164	48,553	49,748	50,585	53,801	59,673

傾向分析

都支出金は、特定の事業に充てる経費として都から交付されるものです。

稲城市の一人あたりの歳入額は、土地区画整理事業や多摩ニュータウンの学校買取費に対する補助金などの影響により、26市平均よりも高い水準で推移しています。

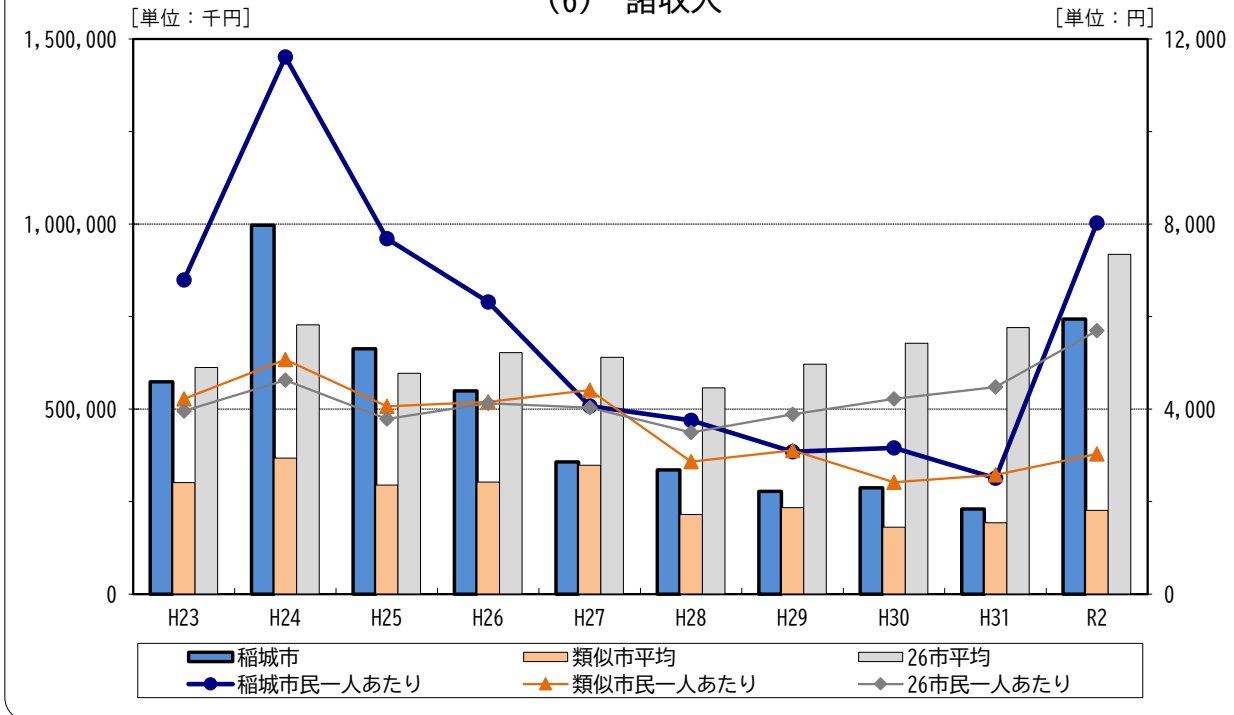
近年では、主に土地区画整理事業や学校教育施設の整備などの進捗に伴って増減を繰り返しており、平成23年度は小中学校の普通教室への空調設置工事に対する補助金の増、平成30年度は市町村総合交付金や多3・4・12号読売ランド線受託事業収入、多7・4・5号線整備工事や多3・4・36号線トンネル整備工事に係る道路改良事業費補助金の増などにより大幅な増となりました。

令和2年度は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や市町村総合交付金の増により、前年度比718,788千円(12.3%)の増、市民一人あたり額7,159円(11.2%)の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 清瀬市[類似市]	76,164円
No.2. あきる野市[類似市]	74,305円
No.5. 国立市[類似市]	71,075円
No.6. 稲城市	70,809円
No.7. 東大和市[類似市]	70,012円
No.9. 福生市[類似市]	67,075円
No.25. 八王子市	53,304円
No.26. 府中市	51,989円

(6) 諸収入



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	573,739	996,992	662,708	549,189	356,902	335,629	277,684	287,438	229,920	743,095
類似市平均	301,174	367,738	295,119	302,823	348,213	215,129	233,572	181,239	193,147	226,503
26市平均	612,559	727,597	596,744	652,254	640,294	557,363	621,515	677,553	720,526	917,946
市民一人あたり										
稲城市	6,790	11,614	7,682	6,316	4,064	3,757	3,080	3,161	2,507	8,026
類似市平均	4,222	5,070	4,059	4,157	4,409	2,862	3,107	2,418	2,581	3,031
26市平均	3,960	4,626	3,785	4,124	4,032	3,494	3,886	4,223	4,476	5,695

傾向分析

諸収入は、他の歳入科目にあてはまらない収入をまとめたものです。

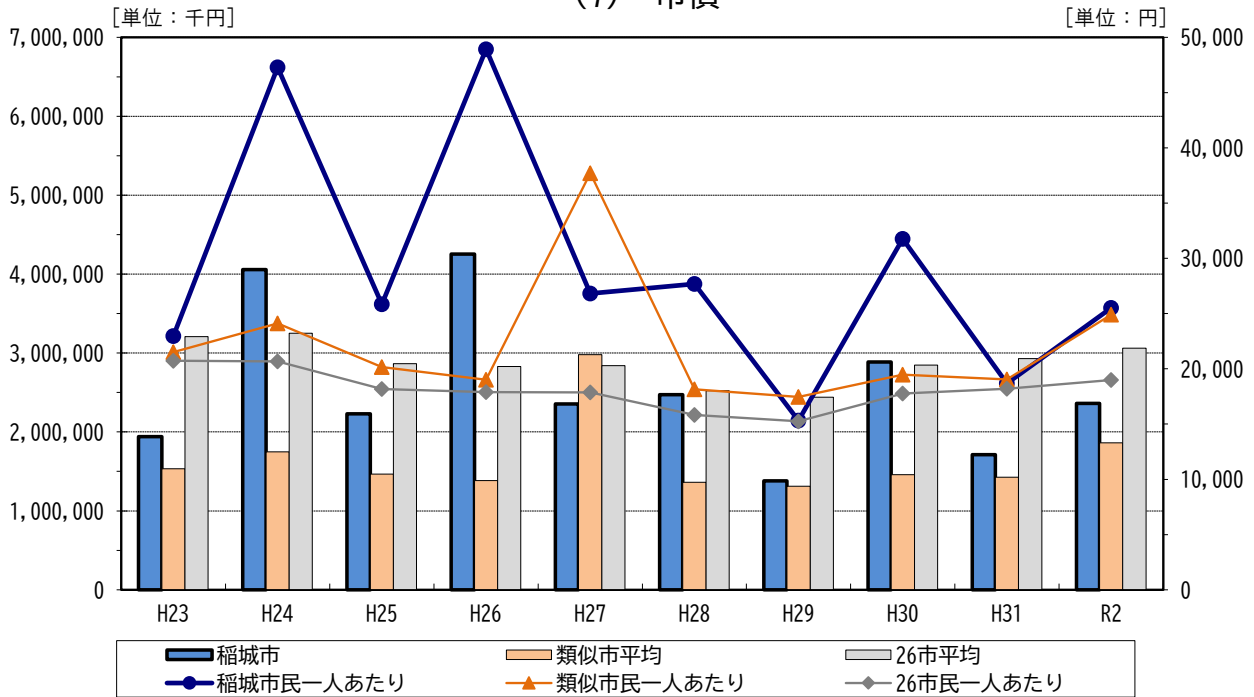
稲城市では、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金の精算金、東京都三市収益事業組合収益金、生活保護費返還金、ハロウィンジャンボ宝くじ交付金などがあります。平成24年度は多摩川衛生組合損害賠償請求訴訟に係る和解に伴う精算金の増などの影響により一時的に増となりました。

令和2年度は、学校給食費の公会計制度への移行、庁舎空調設備改修工事に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増などにより、前年度比513,175千円（223.2%）の増、市民一人あたり額5,519円（220.1%）の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 青梅市	20,591円
No.2. 府中市	20,356円
No.4. 稲城市	8,026円
No.10. 福生市[類似市]	4,935円
No.12. 国立市[類似市]	3,537円
No.16. あきる野市[類似市]	2,925円
No.23. 清瀬市[類似市]	2,237円
No.24. 東大和市[類似市]	2,107円
No.25. 西東京市	1,897円
No.26. 小金井市	1,659円

(7) 市債



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	1,940,800	4,058,140	2,230,328	4,254,490	2,354,431	2,473,970	1,380,598	2,887,706	1,712,690	2,361,652
類似市平均	1,534,212	1,748,095	1,466,014	1,385,214	2,977,960	1,363,549	1,312,161	1,459,765	1,425,256	1,861,045
26市平均	3,206,459	3,250,037	2,866,086	2,828,089	2,838,492	2,522,645	2,439,270	2,848,397	2,928,366	3,060,228
市民一人あたり										
稲城市	22,968	47,275	25,853	48,930	26,807	27,690	15,315	31,756	18,676	25,508
類似市平均	21,506	24,102	20,162	19,014	37,709	18,137	17,456	19,477	19,046	24,904
26市平均	20,731	20,663	18,178	17,882	17,874	15,815	15,252	17,753	18,192	18,987

傾向分析

市債とは、資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。公共施設や道路の整備をはじめとする普通建設事業などに活用することで、単年度に負担が大きくなるよう調整し、また、幅広い世代で負担することで世代間の公平性を保つことができます。

稲城市では普通建設事業の実施状況と連動しており、平成24、26年度は、南山小学校の建設に伴い大幅な増となりました。令和2年度は、第一調理場建替移転事業債、庁舎空調設備改修事業債の増などにより、前年度比648,962千円

(37.9%)の増、市民一人あたり額6,832円(36.6%)の増となっています。

借入にあたっては、元利償還金が基準財政需要額に算入され普通交付税として措置されるものや低金利で借りられるものなど、「有利な市債」を心がけています。また、各種財政指標に留意し、後年度の負担が過度にならないよう努めています。

令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

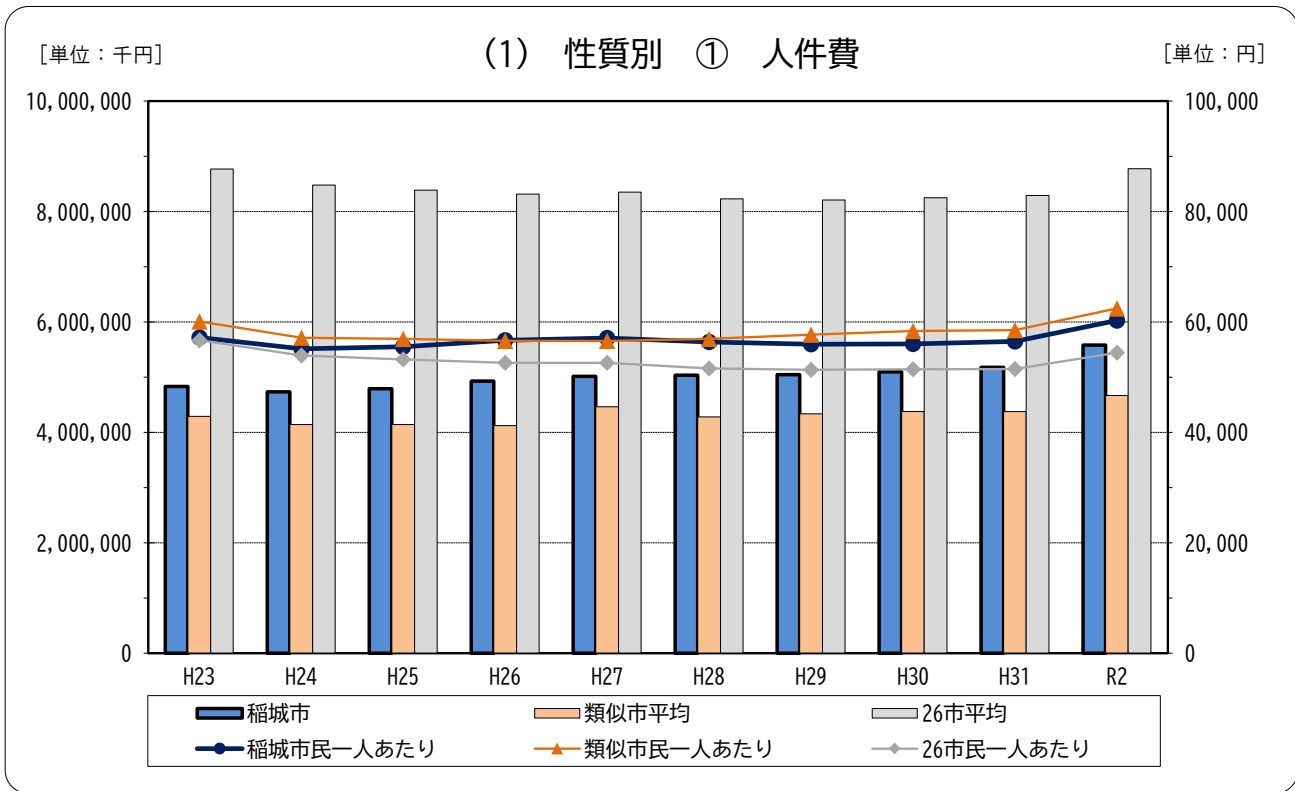
No.1. 清瀬市[類似市]	43,683円
No.2. あきる野市[類似市]	34,771円
No.5. 稲城市	25,508円
No.12. 東大和市[類似市]	18,240円
No.19. 福生市[類似市]	13,720円
No.21. 国立市[類似市]	11,875円
No.25. 小金井市	6,614円
No.26. 武蔵野市	890円

I 財政状況

3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	4,831,882	4,732,776	4,788,677	4,929,117	5,013,807	5,034,919	5,043,737	5,095,355	5,177,686	5,579,497	
類似市平均	4,288,142	4,142,564	4,140,026	4,121,162	4,465,914	4,280,165	4,337,289	4,374,825	4,376,949	4,666,977	
26市平均	8,770,251	8,479,831	8,389,108	8,317,757	8,350,579	8,230,558	8,209,305	8,249,904	8,289,290	8,775,859	
市民一人あたり	稲城市	57,181	55,134	55,509	56,689	57,087	56,354	55,949	56,033	56,460	60,264
	類似市平均	60,110	57,115	56,937	56,570	56,550	56,932	57,701	58,371	58,490	62,451
	26市平均	56,702	53,912	53,207	52,592	52,582	51,599	51,332	51,419	51,497	54,448

傾向分析

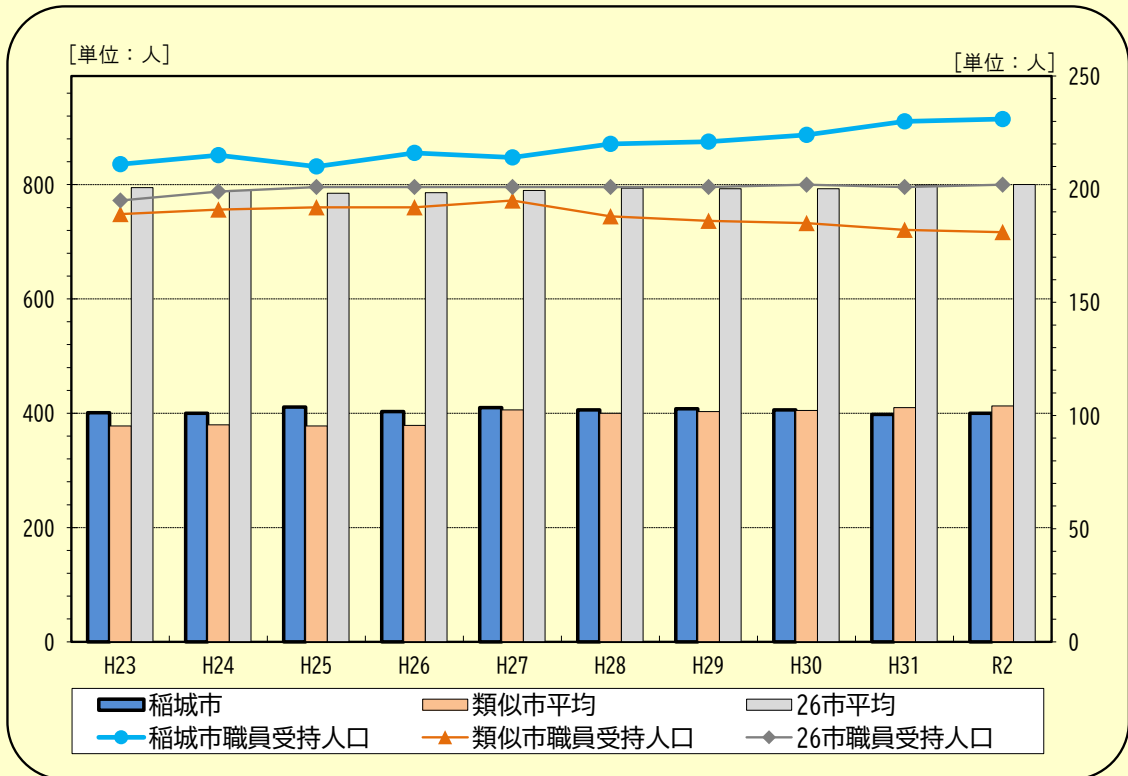
人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。なお、普通建設事業に携わった職員の人件費の一部は普通建設事業費に分類されるため、ここには含まれません。また、稲城市は消防職員分を含んでいます。

26市平均の市民一人あたり額は減少傾向にありましたが、平成28年度から31年度は横ばいで推移しています。稲城市の人件費は平成27年度以降、消防職員の定数の増などにより増加傾向にありますが、人口が増えているため、市民一人あたり額は平成31年度まで横ばいで推移しています。

令和2年度は、物件費から移行した第2種会計年度任用職員報酬や国勢調査指導員・調査員報酬の増などにより、前年度比401,811千円（7.8%）の増、市民一人あたり額は3,804円（6.7%）の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. 国立市[類似市]		72,035円
No.2. 福生市[類似市]		66,310円
No.5. 清瀬市[類似市]		63,349円
No.7. 稲城市		60,264円
No.9. あきる野市[類似市]		57,917円
No.13. 東大和市[類似市]		54,767円
No.25. 八王子市		49,727円
No.26. 府中市		47,834円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	91.6%	
類似市		89.3%
26市平均		89.7%

[参考] 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	401	400	411	403	410	406	408	406	398	400
類似市平均	378	380	378	379	406	400	403	405	410	413
26市平均	795	790	785	786	790	794	793	793	799	800
職員受持人数	稲城市	211	215	210	216	214	220	221	224	231
	類似市平均	189	191	192	192	195	188	186	185	181
	26市平均	195	199	201	201	201	201	201	202	201

解 説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、会計年度任用職員などを除いたものです。

稲城市では職員一人あたり受持ち人口は26市中で1位になっていますが、民間委託や会計年度任用職員の活用などにより、単純な比較は難しくなっています。

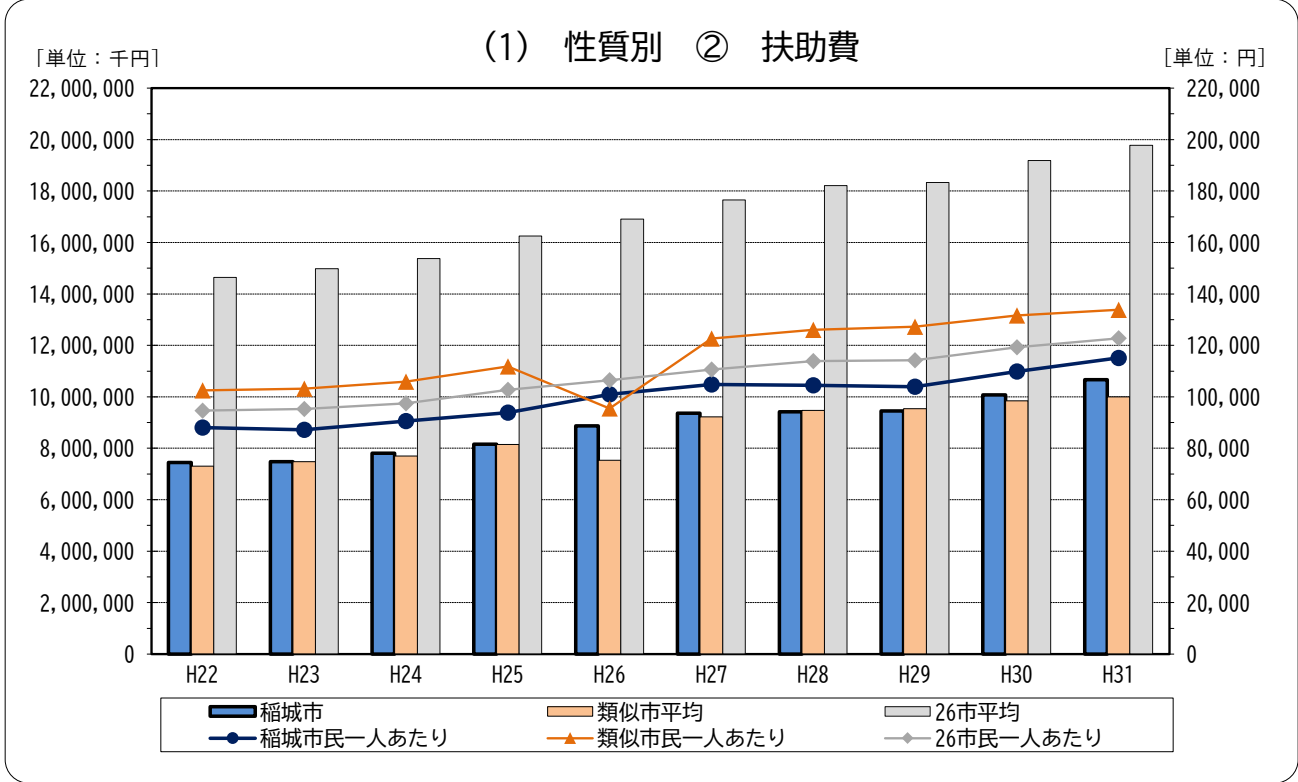


令和2年度決算26市比較データ
職員一人あたり受持人口(抜粋)

No.1. 稲城市	231人
No.2. 東久留米市	219人
No.15. 東大和市[類似市]	203人
No.20. あきる野市[類似市]	188人
No.22. 清瀬市[類似市]	179人
No.23. 国立市[類似市]	171人
No.25. 福生市[類似市]	162人
No.26. 羽村市	161人

参考：1人あたり4月分給料額
稲城市 類似市 26市
310,700円 309,960円 311,662円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	7,441,586	7,483,751	7,808,928	8,155,698	8,869,814	9,365,516	9,415,274	9,455,170	10,076,190	10,660,849
類似市平均	7,308,750	7,481,087	7,703,155	8,147,471	7,539,711	9,218,225	9,470,998	9,533,699	9,846,626	10,002,161
26市平均	14,639,684	14,980,379	15,372,855	16,251,577	16,903,888	17,648,584	18,208,948	18,330,304	19,189,276	19,780,880
市民一人あたり										
稲城市	88,064	87,182	90,519	93,798	100,991	104,825	104,441	103,977	109,875	115,147
類似市平均	102,452	103,145	105,939	111,837	95,472	122,615	125,998	127,204	131,581	133,844
26市平均	94,650	95,241	97,501	102,757	106,441	110,643	113,859	114,247	119,213	122,727

傾向分析

扶助費は、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して市が行う支援に要する費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

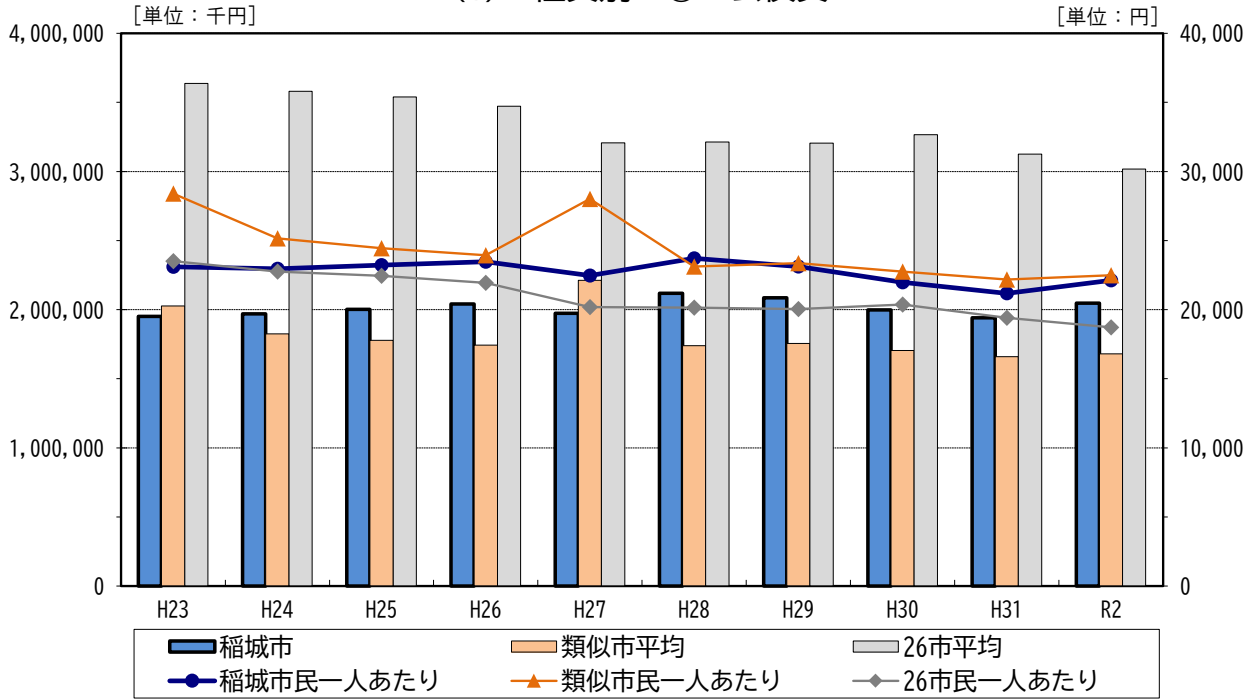
26市全体としては増加傾向にあり、稲城市でも子育て支援施策の充実や障害サービスの利用者の増などにより、同様の傾向にあります。

令和2年度は、民間保育所等運営委託料、子育て世帯臨時特別給付金、低所得のひとり親世帯臨時特別給付金、子どものための教育・保育給付の増などにより、前年度比584,659千円（5.8%）の増、市民一人あたり額は5,272円（4.8%）の増となっています。

扶助費については、人口増や子育て支援施策の充実などにより、今後も増加していくことが見込まれます。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. 武蔵村山市		152,776円
No.2. 清瀬市[類似市]		145,455円
No.4. 福生市[類似市]		140,805円
No.8. 国立市[類似市]		134,501円
No.9. 東大和市[類似市]		134,443円
No.17. あきる野市[類似市]		116,790円
No.18. 稲城市		115,147円
No.25. 調布市		108,464円
No.26. 多摩市		108,129円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	31.1%	
類似市	26.5%	
26市	26.9%	

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位: 千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,085,238	1,998,608	1,942,270	2,048,025
類似市平均	2,026,035	1,824,533	1,777,240	1,744,543	2,212,237	1,738,570	1,756,129	1,705,610	1,659,985	1,681,123
26市平均	3,636,853	3,579,966	3,540,011	3,471,695	3,206,660	3,214,045	3,206,275	3,267,047	3,125,549	3,017,612
市民一人あたり										
稲城市	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179	22,120
類似市平均	28,401	25,156	24,442	23,947	28,013	23,125	23,363	22,757	22,183	22,496
26市平均	23,513	22,760	22,452	21,951	20,192	20,150	20,048	20,362	19,417	18,722

傾向分析

公債費は、市債の元利償還金です。

稲城市では、普通建設事業の実施などにより借り入れたものや、ニュータウン内の学校施設の買取費、臨時財政対策債などに係る償還金が主になっています。

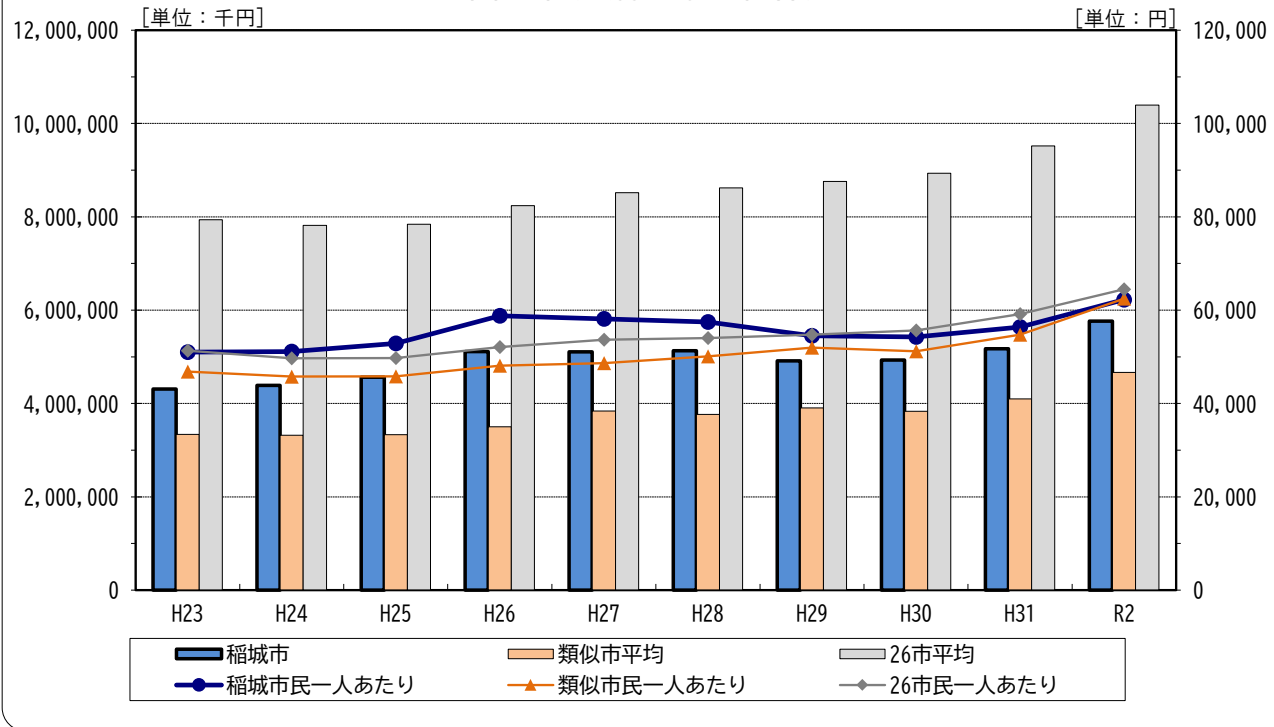
公債費は大型の投資的事業に伴う借入れにより増加傾向にあります。稲城市では、平成28年度が、平成26年度に借り入れた(仮称)南山小学校建設事業債の元金償還が始まったため増となりました。

令和2年度は、平成30年度に借り入れた第三中学校校舎大規模改修等事業債の元金償還が始まったことなどにより、前年度比105,755千円(5.4%)の増、市民一人あたり額は941円(4.4%)の増となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. あきる野市[類似市]	30,143円
No.2. 東村山市	26,445円
No.3. 清瀬市[類似市]	25,523円
No.6. 稲城市	22,120円
No.7. 国立市[類似市]	21,115円
No.10. 東大和市[類似市]	20,284円
No.25. 福生市[類似市]	12,884円
No.26. 武蔵野市	11,515円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	97.0%
類似市	98.6%
26市	97.9%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	4,310,487	4,389,074	4,562,628	5,113,925	5,107,907	5,133,258	4,916,104	4,933,784	5,172,880	5,764,067
類似市平均	3,339,523	3,320,226	3,330,954	3,503,124	3,840,622	3,765,908	3,905,244	3,834,749	4,095,674	4,668,336
26市平均	7,936,670	7,815,766	7,839,745	8,242,276	8,518,043	8,621,630	8,758,449	8,933,581	9,520,530	10,394,379
市民一人あたり										
稲城市	51,010	51,130	52,889	58,815	58,158	57,455	54,533	54,256	56,407	62,257
類似市平均	46,813	45,777	45,810	48,086	48,632	50,092	51,954	51,165	54,731	62,469
26市平均	51,313	49,690	49,723	52,115	53,637	54,051	54,766	55,680	59,146	64,490

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

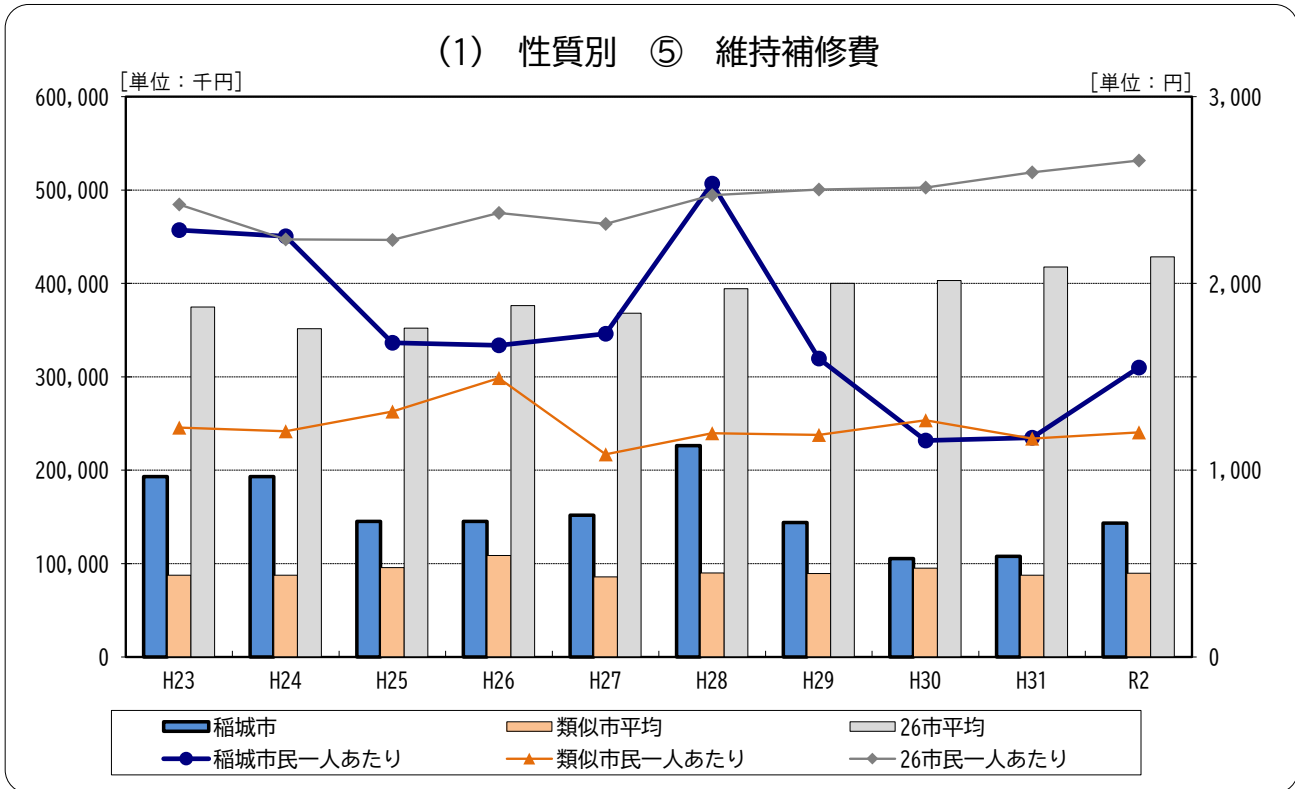
- ・出張旅費、交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- ・役務費（通信運搬費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、使用料、賃借料など

稲城市の物件費で特に多いのは、施設の指定管理料や事業の運営委託などの委託料で、令和2年度では物件費の6割以上を占めています。

令和2年度は、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う事業用消耗品費、学校給食の公会計化に伴う給食賄材料費の計上、予防接種委託料の増などにより前年度比591,187千円（11.4%）の増、市民一人あたり額5,850円（10.4%）の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. 武蔵野市		108,694円
No.2. 多摩市		78,702円
No.4. 福生市[類似市]		77,423円
No.7. 東大和市[類似市]		67,671円
No.13. 稲城市		62,257円
No.20. あきる野市[類似市]		58,699円
No.22. 清瀬市[類似市]		57,287円
No.25. 国立市[類似市]		54,591円
No.26. 八王子市		53,169円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	類似市	26市
65.8%	67.5%	70.6%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	193,067	193,293	145,141	145,057	151,900	226,443	144,022	105,369	107,643	143,506	
類似市平均	87,581	87,694	95,568	108,779	85,721	90,040	89,372	95,052	87,463	89,831	
26市平均	374,610	351,657	352,025	376,110	368,228	394,466	400,213	403,195	417,638	428,353	
市民一人あたり	稲城市	2,285	2,252	1,682	1,668	1,730	2,535	1,598	1,159	1,174	1,550
	類似市平均	1,228	1,209	1,314	1,493	1,085	1,198	1,189	1,268	1,169	1,202
	26市平均	2,422	2,236	2,233	2,378	2,319	2,473	2,502	2,513	2,595	2,658

傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

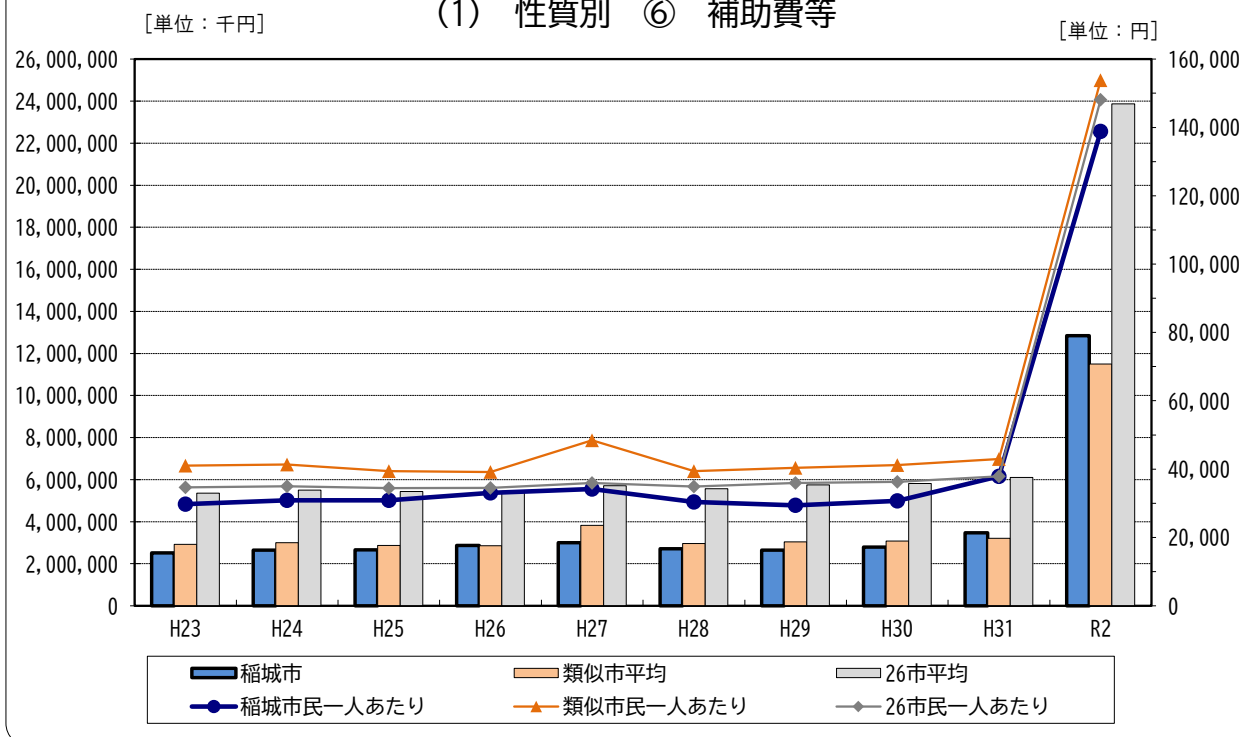
稲城市では、施設などの状況に応じて適宜補修を行っているため、年度によりばらつきがみられます。

令和2年度は、道路緊急補修等工事請負費、文化センター施設及び物品用修繕料、健康プラザ施設用修繕料の増などにより、前年度比35,863千円（33.3%）の増、市民一人あたり額は376円（32.0%）の増となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費です。今後は既存施設の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれます。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. 府中市		5,448円
No.2. 武蔵野市		4,497円
No.12. 福生市[類似市]		2,142円
No.17. 国立市[類似市]		1,667円
No.18. 稲城市		1,550円
No.19. 東大和市[類似市]		1,453円
No.24. あきる野市[類似市]		637円
No.25. 狛江市		597円
No.26. 清瀬市[類似市]		335円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	類似市	26市
78.0%	76.9%	85.9%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	2,514,566	2,648,756	2,661,559	2,873,414	3,004,659	2,712,251	2,650,385	2,791,857	3,473,785	12,851,844
類似市平均	2,925,933	2,998,091	2,863,804	2,851,993	3,826,516	2,961,439	3,033,910	3,084,181	3,214,433	11,493,944
26市平均	5,356,793	5,507,934	5,430,492	5,450,084	5,708,001	5,568,952	5,752,317	5,816,796	6,101,034	23,874,494
市民一人あたり										
稲城市	29,757	30,857	30,852	33,047	34,211	30,357	29,400	30,702	37,880	138,811
類似市平均	41,015	41,336	39,385	39,148	48,453	39,391	40,362	41,151	42,955	153,806
26市平均	34,633	35,018	34,443	34,460	35,942	34,913	35,969	36,254	37,903	148,125

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

稲城市の補助費等の主なものは、市立病院への負担金や多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金、民間保育所への補助金などです。

令和2年度は、特別定額給付金、子育てのための施設等利用給付、病院事業会計負担金及び補助金の増などにより、前年度比9,378,059千円（270.0%）の増、市民一人あたり額は100,931円（266.4%）の増となっています。

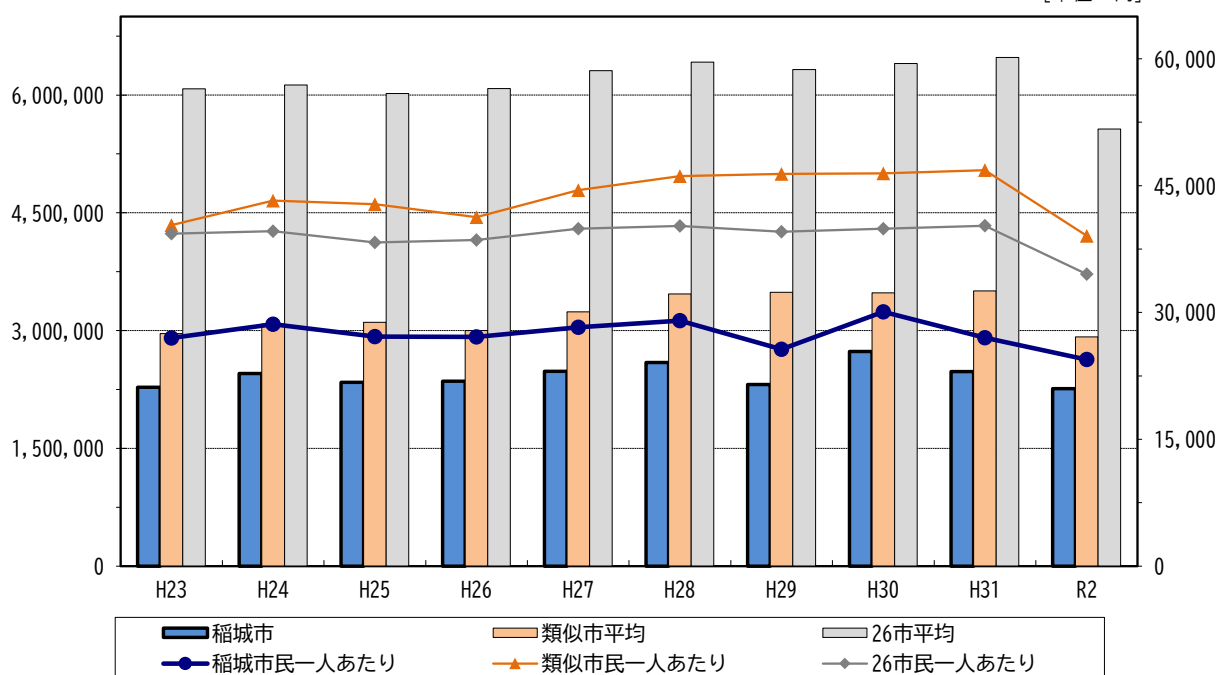
令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	168,418円
No.2. あきる野市[類似市]	166,610円
No.6. 福生市[類似市]	157,379円
No.10. 国立市[類似市]	151,001円
No.13. 東大和市[類似市]	149,532円
No.19. 清瀬市[類似市]	145,126円
No.25. 稲城市	138,811円
No.26. 八王子市	134,602円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	13.3%
類似市	25.5%
26市	23.5%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金

[単位：千円]

[単位：円]



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	2,279,629	2,454,967	2,340,976	2,357,191	2,480,830	2,594,175	2,311,906	2,735,143	2,478,360	2,261,934
類似市平均	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311	3,466,694	3,487,491	3,482,262	3,504,262	2,920,356
26市平均	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659	6,417,449	6,323,139	6,402,017	6,479,549	5,566,711
市民一人あたり										
稲城市	26,977	28,599	27,136	27,110	28,246	29,036	25,645	30,078	27,025	24,431
類似市平均	40,330	43,224	42,798	41,284	44,451	46,112	46,396	46,462	46,828	39,079
26市平均	39,329	39,630	38,269	38,582	39,908	40,233	39,538	39,902	40,254	34,538

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計などへの支出をいい、法定負担割合があるものや、繰出基準があるもの、また、赤字補填のものなどがあります。稲城市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計への繰出金と後期高齢者医療広域連合への負担金が含まれます。

令和2年度は、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の減などにより、前年度比216,426千円(8.7%)の減、市民一人あたり額は2,594円(9.6%)の減となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 福生市[類似市]	43,776円
No.2. 武蔵村山市	42,962円
No.3. 清瀬市[類似市]	42,941円
No.4. 東大和市[類似市]	38,063円
No.10. 国立市[類似市]	36,332円
No.12. あきる野市[類似市]	35,838円
No.25. 小金井市	27,888円
No.26. 稲城市	24,431円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	84.8%
類似市	87.0%
26市	86.2%

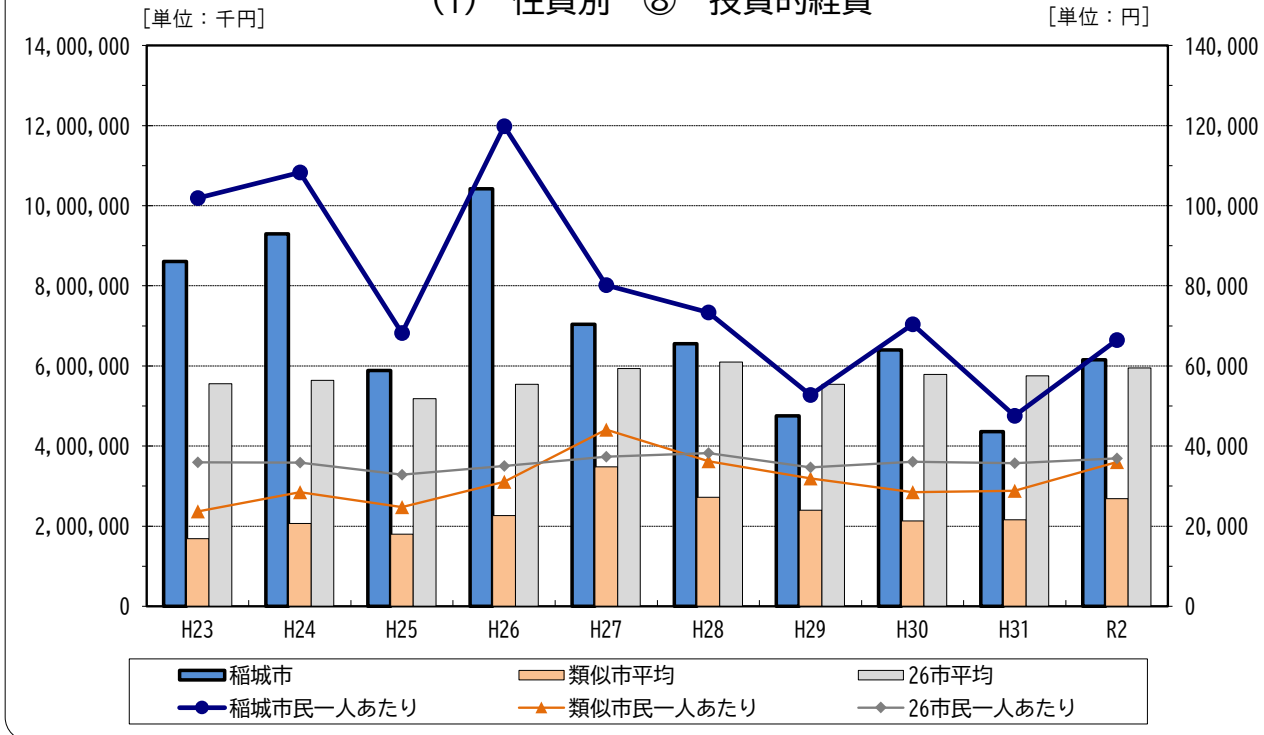
令和2年度 市民一人あたり内訳 (単位：円)

	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	その他	合計
稲城市	8,085	7,957	1,951	6,438	24,431
類似市平均	12,774	13,883	3,334	9,088	39,079
26市平均	10,920	11,936	2,567	9,115	34,538

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：後期高齢者医療広域連合負担金、駐車場・介護サービス・上水道事業等

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位: 千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	8,607,841	9,294,747	5,887,436	10,420,327	7,041,742	6,551,066	4,753,804	6,400,199	4,362,029	6,151,480
類似市平均	1,688,957	2,066,397	1,801,722	2,266,421	3,483,017	2,724,242	2,398,826	2,133,648	2,158,493	2,690,148
26市平均	5,555,041	5,640,391	5,180,079	5,538,513	5,934,134	6,100,047	5,543,070	5,791,183	5,750,787	5,950,007
市民一人あたり										
稲城市	101,866	108,279	68,246	119,843	80,177	73,324	52,733	70,382	47,565	66,441
類似市平均	23,675	28,490	24,779	31,110	44,104	36,236	31,913	28,468	28,844	35,998
26市平均	35,915	35,860	32,854	35,020	37,366	38,243	34,660	36,095	35,727	36,916

傾向分析

投資的経費とは、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費を指します。そのうちの普通建設事業費は、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいいます。

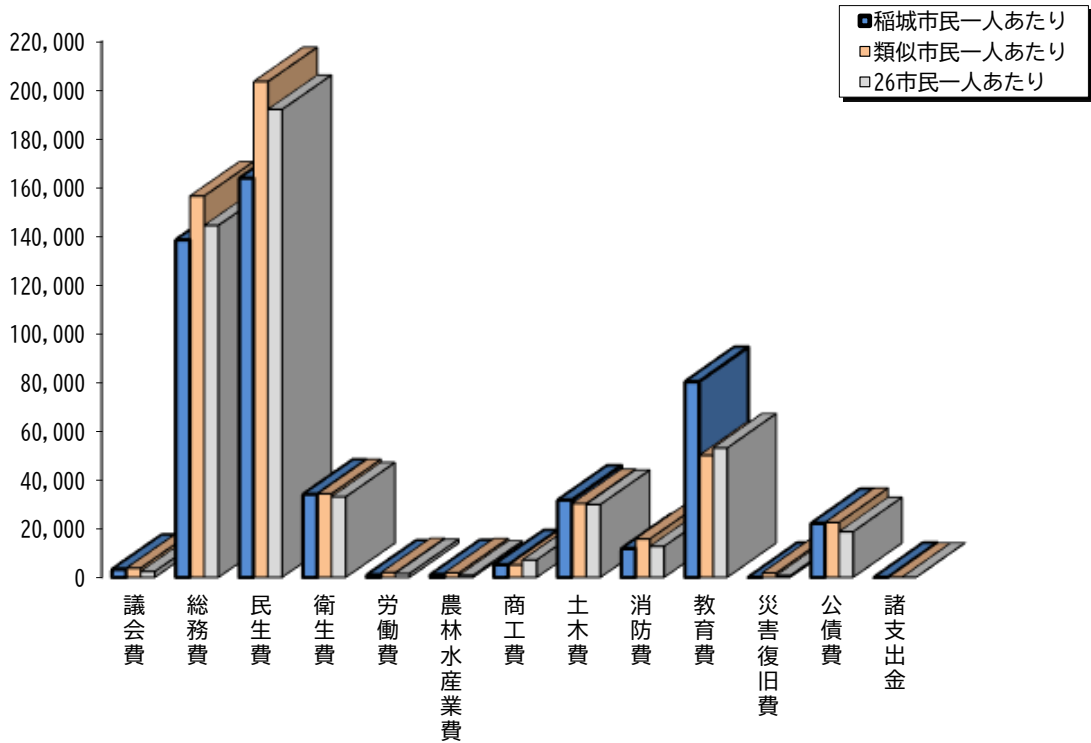
稲城市では都市基盤整備を進めているため、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。また、平成23年度は健康プラザ建設工事や小中学校普通教室空調設備設置工事、平成24、26年度は南山小学校の建設事業により、特に大幅な増となりました。実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

令和2年度は、第一調理場建替移転工事請負費等、庁舎空調設備改修工事請負費などにより、前年度比1,789,451千円(41.0%)の増、市民一人あたり額は18,876円(39.7%)の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)		
No.1. 清瀬市[類似市]		71,933円
No.2. 稲城市		66,441円
No.9. あきる野市[類似市]		38,341円
No.18. 国立市[類似市]		29,440円
No.23. 福生市[類似市]		22,284円
No.25. 青梅市		19,664円
No.26. 東大和市[類似市]		17,215円
参考: 充当された一般財源の比率		
稲城市	類似市	26市
44.8%	12.1%	21.1%

(2) 目的別 ① 令和2年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	308,010	12,815,579	15,162,330	3,155,057	90,249	104,038	476,128	2,937,139	1,092,410	7,432,791	0	2,048,025	0	45,621,756
類似市平均	281,266	11,688,893	15,198,132	2,561,856	142,232	137,700	377,647	2,260,151	1,175,690	3,735,294	131,141	1,681,123	0	39,371,125
26市平均	381,636	23,264,837	30,935,598	5,320,674	242,724	130,546	1,147,267	4,813,836	2,043,982	8,550,281	121,330	3,017,612	0	79,970,323
市民一人あたり														
稲城市	3,327	138,419	163,766	34,077	975	1,124	5,143	31,724	11,799	80,281	0	22,120	0	492,755
類似市平均	3,764	156,415	203,374	34,281	1,903	1,843	5,053	30,244	15,733	49,984	1,755	22,496	0	526,845
26市平均	2,368	144,342	191,934	33,011	1,506	810	7,118	29,867	12,682	53,049	753	18,722	0	496,162

傾向分析

上のグラフは、令和2年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、26市や類似市平均と比較すると、総務費と民生費が小さく、教育費が大きいのが特徴です。教育費は、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。令和2年度の構成比率について、総務費は特別定額給付金、庁舎空調設備改修工事請負費、教育費は第一調理場建替移転工事請負費等、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う事業用消耗品費の増などにより、増加しています。

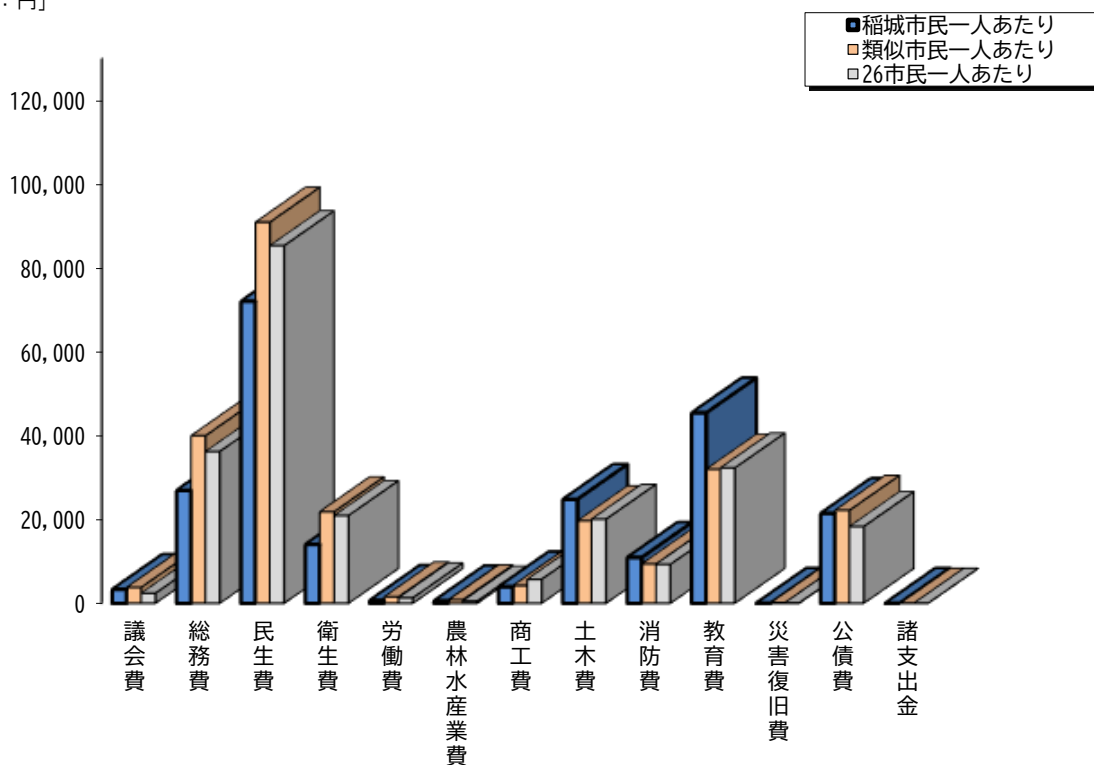
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、歳出決算規模の30%以上で推移しています。特に保育所運営や児童手当などの児童福祉費は民生費の約半分を占めています。

令和2年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	33.2% (H31 45.6%)
No.2. 総務費	28.1% (H31 9.0%)
No.3. 教育費	16.3% (H31 14.7%)
No.4. 衛生費	6.9% (H31 8.7%)
No.5. 土木費	6.4% (H31 9.8%)
No.6. 公債費	4.5% (H31 5.9%)
No.7. 消防費	2.4% (H31 3.6%)

(2) 目的別 ② 令和2年度歳出（一般財源）

[単位：円]



3,565.52 28,931.70 77,394.54 15,069.16 722.61 639.52 4,207.03 26,634.63 11,735.29 48,793.32 0.00 (単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	307,590	2,495,880	6,676,672	1,299,986	64,475	55,170	362,932	2,297,716	1,012,380	4,209,302	0	1,986,475	0	20,768,578
類似市平均	281,215	2,988,718	6,799,877	1,633,217	113,479	61,285	315,379	1,470,499	699,685	2,392,110	9,828	1,658,315	0	18,423,607
26市平均	381,511	5,839,911	13,763,021	3,374,183	206,608	83,945	920,147	3,233,954	1,494,643	5,206,217	13,843	2,953,374	0	37,471,357
市民一人あたり														
稲城市	3,322	26,958	72,114	14,041	696	596	3,920	24,817	10,935	45,464	0	21,456	0	224,319
類似市平均	3,763	39,994	90,993	21,855	1,519	820	4,220	19,677	9,363	32,010	131	22,191	0	246,536
26市平均	2,367	36,233	85,390	20,934	1,282	521	5,709	20,064	9,273	32,301	86	18,324	0	232,484

傾向分析

令和2年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、前頁のグラフから特定財源を除いたものです。

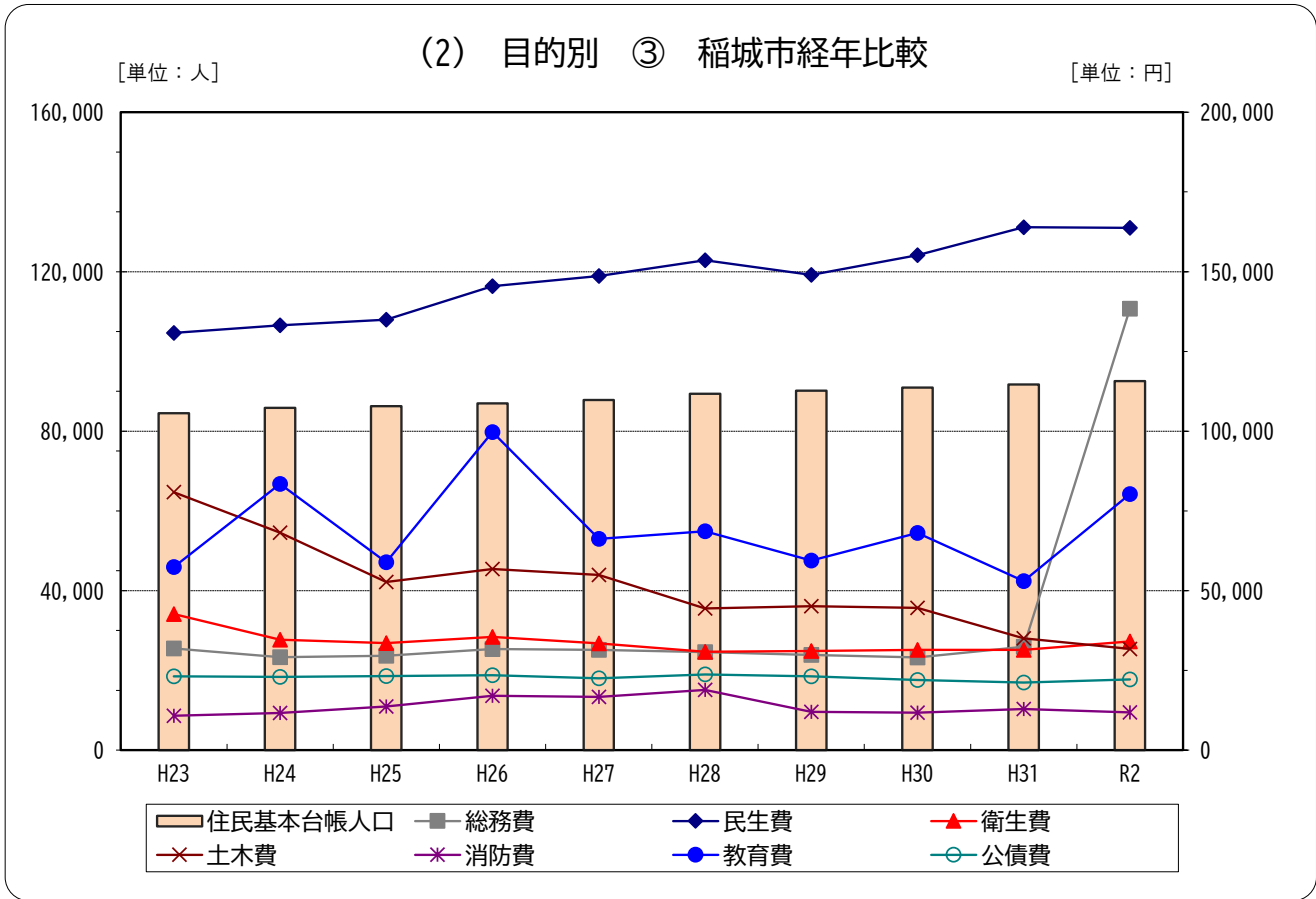
歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)を各市と比較してみると、民生費は、稲城市が44.0%、類似市が44.7%、26市平均が44.5%と、ほぼ同じ比率となっています。民生費の約7割を占めている扶助費は、負担金などの特定財源が多いため、一般財源の比率は3割程度と比較的低くなっていますが、民生費における繰出金や人件費は、8割以上が一般財源となっています。

一方、教育費は稲城市が56.6%、類似市が64.0%、26市平均が60.9%となっています。これは、ニュータウン内の学校施設の買取費などの財源として特定財源である都支出金を充当しているためです。

令和2年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	32.1% (H31 35.3%)
No.2. 教育費	20.3% (H31 14.4%)
No.3. 総務費	12.0% (H31 12.8%)
No.4. 土木費	11.1% (H31 10.9%)
No.5. 公債費	9.6% (H31 9.4%)
No.6. 衛生費	6.2% (H31 8.1%)
No.7. 消防費	4.9% (H31 5.2%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
住民基本台帳人口	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706	92,585
市民一人あたり										
総務費	31,856	29,097	29,579	31,734	31,426	30,751	29,865	29,059	32,446	138,419
民生費	130,808	133,209	134,951	145,438	148,610	153,597	148,966	155,209	163,942	163,766
衛生費	42,655	34,647	33,562	35,516	33,445	30,835	31,080	31,464	31,394	34,077
土木費	80,856	68,142	52,724	56,749	54,886	44,456	45,078	44,605	35,077	31,724
消防費	10,780	11,649	13,676	17,019	16,640	18,872	11,961	11,733	12,915	11,799
教育費	57,402	83,464	58,871	99,722	66,207	68,643	59,391	68,042	52,998	80,281
公債費	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179	22,120

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、子ども手当の創設以降大幅な増となり、子育て支援関連による児童福祉費や高齢化の進展に伴う老人福祉費、障害福祉サービス利用増などによる社会福祉費の増により増加傾向にあります。

土木費は、平成23年度に南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増となりました。

教育費は、平成24年度の（仮称）南山小学校用地買収費や平成26年度の（仮称）南山小学校新築工事及び第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大幅な増となりました。

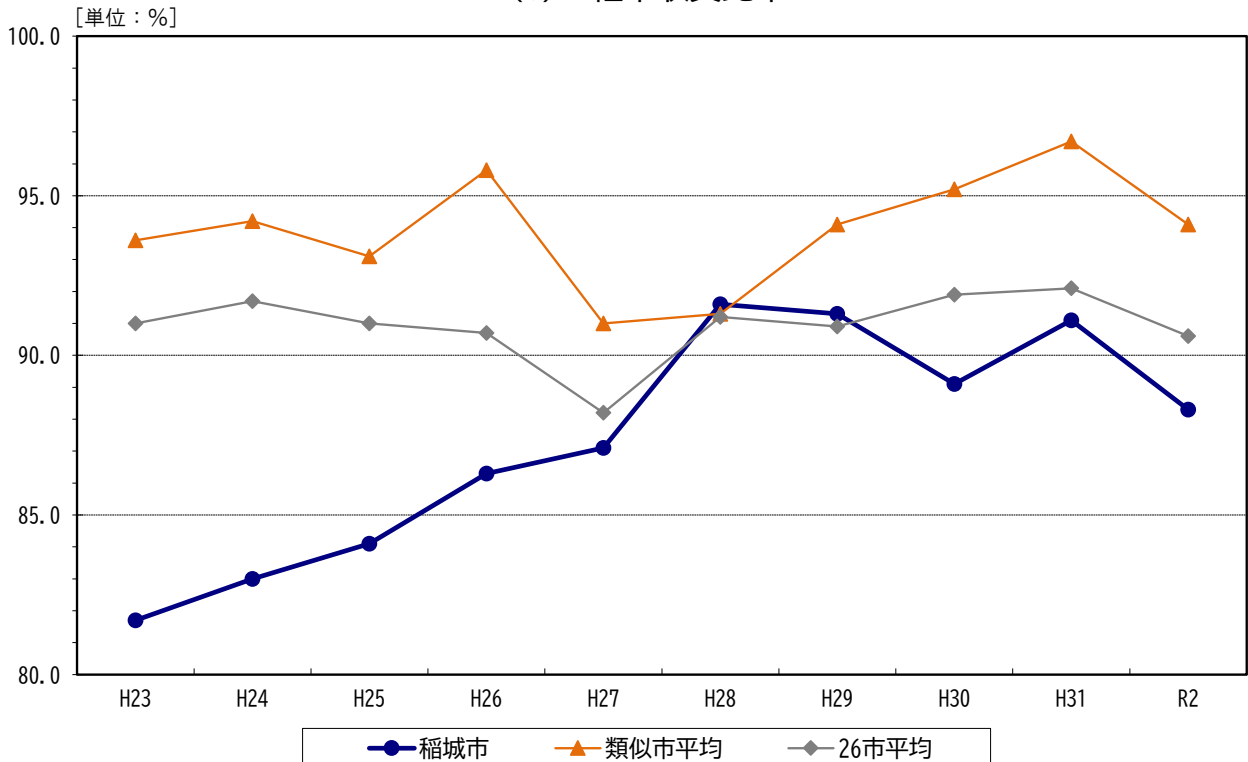
令和2年度は、総務費が特別定額給付金、庁舎空調設備改修工事請負費などの影響により大幅な増となりました。また、教育費は第一調理場建替移転工事請負費等、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う事業用消耗品費などにより増となっています。

I 財政状況

4 決算に基づく 財政指標の状況

- (1) 経常収支比率
- (2) 財政力指数
- (3) 健全化判断比率
 - ① 実質赤字比率
 - ② 連結実質赤字比率
 - ③ 実質公債費比率
 - ④ 将来負担比率

(1) 経常収支比率



(単位: %)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	81.7	83.0	84.1	86.3	87.1	91.6	91.3	89.1	91.1	88.3
類似市平均	93.6	94.2	93.1	95.8	91.0	91.3	94.1	95.2	96.7	94.1
26市平均	91.0	91.7	91.0	90.7	88.2	91.2	90.9	91.9	92.1	90.6

傾向分析

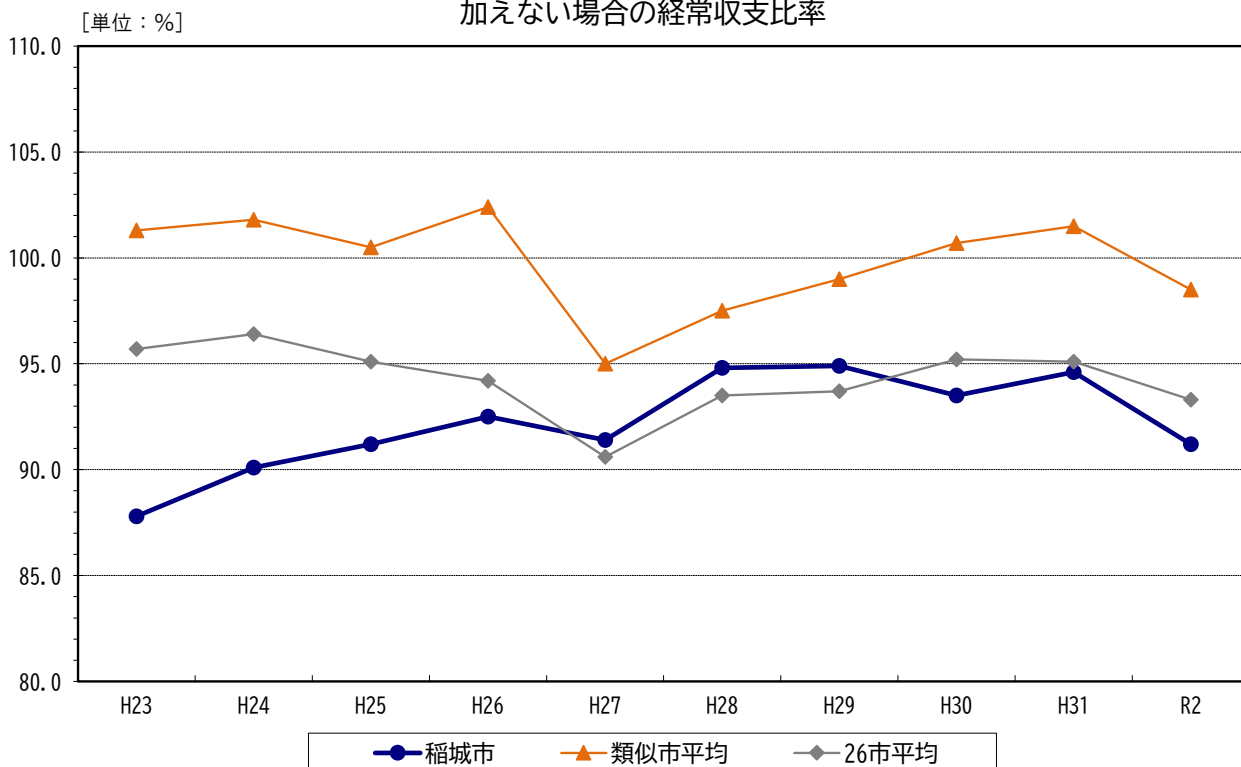
経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費のような容易に縮減できない経常的経費に、市税や普通交付税といった経常一般財源が、どれだけ充当されたのを見ることで、財政構造の弾力性を測る指標です。これは歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な尺度であり、数値が高くなると、それだけ新たな市民ニーズに応える余力が少なくなっているといえます。

令和2年度は、補助費等、物件費、繰出金の経常経費に充当した一般財源(=分子)の減の影響などにより、前年度より2.8ポイント減となり、稲城市は26市中6位となっています。

No.1. 武蔵野市	84.2%
No.2. 府中市	85.1%
No.6. 稲城市	88.3%
No.9. 福生市[類似市]	90.2%
No.12. 清瀬市[類似市]	91.6%
No.14. 東大和市[類似市]	92.1%
No.23. あきる野市[類似市]	97.5%
No.24. 国立市[類似市]	98.3%
No.25. 青梅市	99.1%
No.26. 羽村市	100.2%

参考：経常収支比率の算式	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$
--------------	---

(参考)減税補てん債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に
加えない場合の経常収支比率



(単位：％)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	87.8	90.1	91.2	92.5	91.4	94.8	94.9	93.5	94.6	91.2
類似市平均	101.3	101.8	100.5	102.4	95.0	97.5	99.0	100.7	101.5	98.5
26市平均	95.7	96.4	95.1	94.2	90.6	93.5	93.7	95.2	95.1	93.3

傾向分析

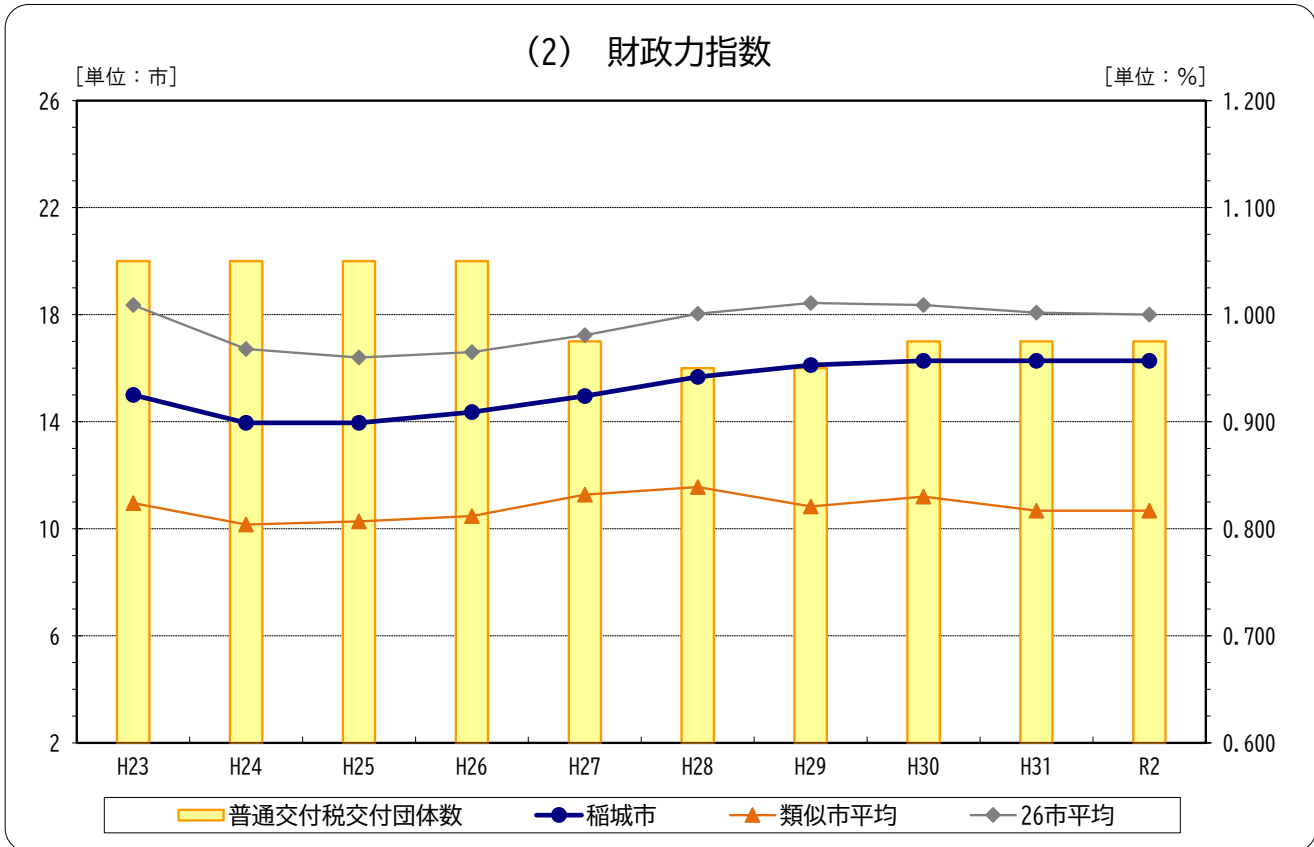
減税補てん債と臨時財政対策債は、その元利償還金が、全額基準財政需要額に算入され、普通交付税として措置されます。そのため、地方交付税の代替財源と考えられており、経常収支比率の算定においては、経常一般財源として算入されています。これらを加えなかった場合の経常収支比率は、稲城市が91.2%、類似市平均が98.5%、26市平均が93.3%となり、通常の経常収支比率よりも高くなります。

令和2年度決算26市比較データ
経常収支比率(抜粋)

No.1. 武蔵野市	84.2%
No.2. 府中市	85.1%
No.7. 稲城市	91.2%
No.9. 福生市[類似市]	93.0%
No.16. 清瀬市[類似市]	96.8%
No.17. 国立市[類似市]	98.3%
No.19. 東大和市[類似市]	99.0%
No.25. あきる野市[類似市]	104.4%
No.26. 青梅市	106.0%

参考：経常収支比率の算式	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}-(\text{減税補てん債}+\text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$
--------------	--

(2) 財政力指数



(単位：市、%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
普通交付税交付団体数	20	20	20	20	17	16	16	17	17	17
稲城市	0.925	0.899	0.899	0.909	0.924	0.942	0.953	0.957	0.957	0.957
類似市平均	0.824	0.804	0.807	0.812	0.832	0.839	0.821	0.830	0.817	0.817
26市平均	1.009	0.968	0.960	0.965	0.981	1.001	1.011	1.009	1.002	1.000

傾向分析

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、1を超えると収入超過団体となり、普通交付税が交付されません。普通交付税算定上の標準的団体を前提としたものではありませんが、この多寡をもって国庫補助金補助率の嵩上げや割落しが行われる場合もあります。

26市の普通交付税交付団体数については、平成23年度～平成26年度は、リーマンショックを契機とした日本経済の低成長から税収減となったことによる基準財政収入額の減により増加しましたが、その後は税収増などにより減少しています。

令和2年度決算26市比較データ
財政力指数（抜粋）

No.1. 武蔵野市	1.520 (単年度No.1 : 1.521)
No.2. 府中市	1.220 (単年度No.3 : 1.214)
No.9. 国立市[類似市]	1.001 (単年度No.9 : 1.002)
No.15. 稲城市	0.957 (単年度No.14 : 0.960)
No.20. 東大和市[類似市]	0.844 (単年度No.20 : 0.839)
No.24. 福生市[類似市]	0.764 (単年度No.24 : 0.764)
No.25. あきる野市[類似市]	0.717 (単年度No.25 : 0.720)
No.26. 清瀬市[類似市]	0.684 (単年度No.26 : 0.694)

参考：財政力指数の算式

※1を超える団体は交付税不交付となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{年平均})$$

(3) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標（健全化判断比率）を公表しています。

この健全化判断比率については、市が財政破綻をきたさないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（早期健全化基準）を示し、この基準を一つでも超えた場合は、市議会の議決を経た上で、財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定しなければならないこととなります。

また、将来負担比率を除く三つの指標については、財政状況の危険範囲（財政再生基準）を示し、三つの比率のうち一つでもこの基準を超えた場合は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経た上で、「財政再生計画」を策定し、国や都の関与のもとで、市の再生作業に着手することとなります。

(3)－① 実質赤字比率

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
早期健全化基準	12.68	12.67	12.67	12.66	12.65	12.63	12.62	12.62	12.62	12.58
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
類似市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
26市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

傾向分析

実質赤字比率は、市の一般会計等（一般会計と一部の特別会計）の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を、市の一般財源の標準規模（標準財政規模）の額で除して得た指標です。市の会計は、単年度において収支が均衡することが原則です。やむを得ず赤字が生じる場合であっても、翌年度に繰り越された赤字が解消できなければさらに累積してしまい、解消不可能な金額に膨らんでしまうこともあります。この比率が高くなるほど深刻な事態になりますが、まずは、赤字を出さないように財政規律を守っていくことが重要です。

令和2年度決算で見ると、一般会計等の実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：実質赤字比率の算式	$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100 (\%)$
--------------	---

(3)－② 連結実質赤字比率

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
早期健全化基準	17.68	17.67	17.67	17.66	17.65	17.63	17.62	17.62	17.62	17.58
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
類似市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
26市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

傾向分析

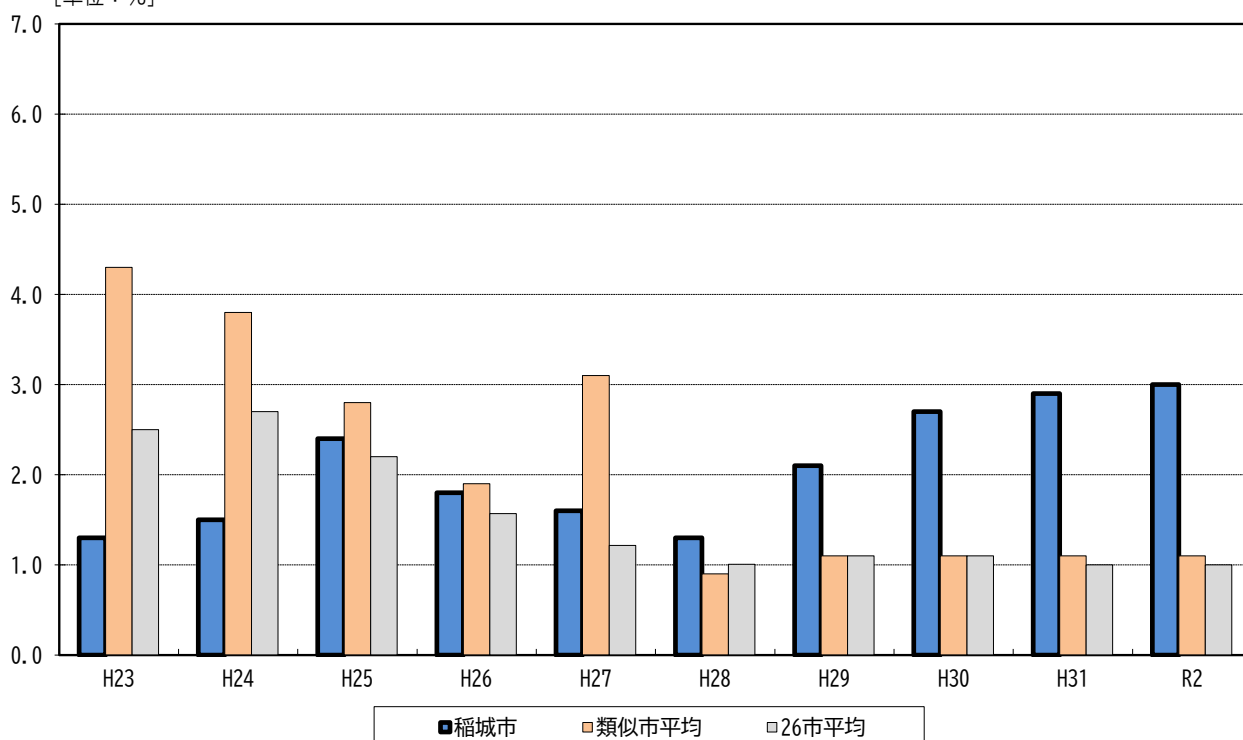
連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を標準財政規模の額で除して得た指標です。公営企業などの特別会計もすべて連結することによって市全体の財政状況がわかります。連結決算の赤字も、本来は生じないはずのものであり、この比率が高くなるほど解消が困難になったり、解消期間が長期に及んだりする可能性があります。連結赤字が生じてしまった場合は、その原因を明らかにするとともに、早期に十分な対策を講ずる必要があります。

令和2年度決算で見ると、全ての会計を連結した実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：連結実質赤字比率の算式	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100 (\%)$
----------------	---

(3)-③ 実質公債費比率

[単位：％]



(単位：％)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	1.3	1.5	2.4	1.8	1.6	1.3	2.1	2.7	2.9	3.0
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
類似市平均	4.3	3.8	2.8	1.9	3.1	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1
26市平均	2.5	2.7	2.2	1.6	1.2	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0

傾向分析

実質公債費比率は、一般会計などの歳出のうち、借入金に対する返済やそれに準じた経費を、標準財政規模を基本とする額で除して得た数値の3カ年平均による指標です。借入金の返済は義務的経費であり、ひとたび増大してしまうと短期間で削減することが困難なため、一定以上の規模にならないようにすることが重要です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性も高まります。この指標が18%以上になると、地方債を発行する際に総務大臣または都道府県知事の許可が必要となります。

令和2年度は、平成30年度の第三中学校大規模改修等事業債の元金償還が開始されたことなどにより、0.1ポイントの増となりました。早期健全化基準からは大きく下回る数値で推移しています。

令和2年度決算26市比較データ
実質公債費比率(抜粋)

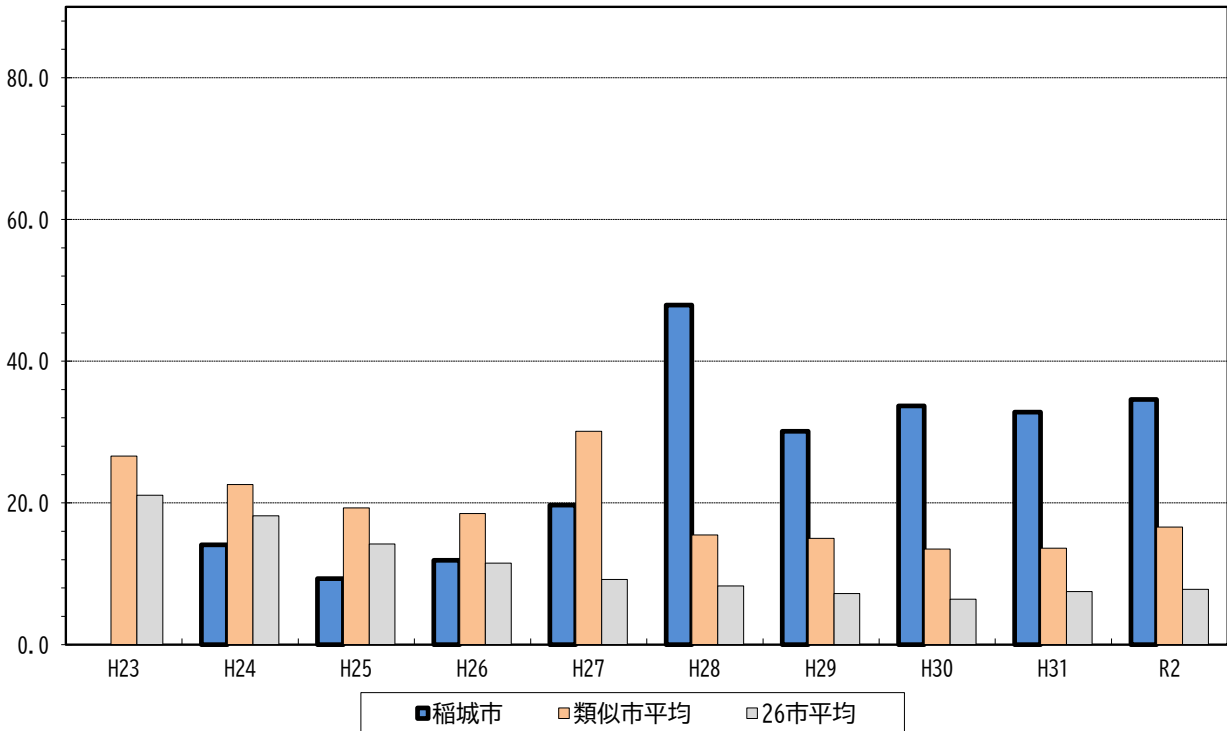
No.1. 福生市[類似市]	-3.1%
No.2. 日野市	-2.3%
No.3. 東大和市[類似市]	-2.2%
No.7. 国立市[類似市]	0.0%
No.23. 稲城市	3.0%
No.25. 清瀬市[類似市]	3.7%
No.26. あきる野市[類似市]	7.1%

参考：実質公債費比率の算式

$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 (\%)$ <p>(3年平均)</p>	A：地方債の元利償還金 B：地方債の元利償還金に準ずるもの C：AやBに充てられる特定財源 D：AやBに係り普通交付税に算入された額 E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）
---	--

(3)-④ 将来負担比率

[単位：％]



※単純平均を使用 (単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	なし	14.1	9.3	11.9	19.7	47.9	30.1	33.7	32.8	34.6
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
類似市平均	26.6	22.6	19.3	18.5	30.1	15.5	15.0	13.5	13.6	16.6
26市平均	21.1	18.2	14.2	11.5	9.2	8.3	7.2	6.4	7.5	7.8

傾向分析

将来負担比率は、一般会計などが将来的に負担することになる実質的な負債を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金などの額を差し引いた上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

平成28年度は、病院事業会計の経常利益がなかったことから企業債の償還に係る繰出基準額約30億円がそのまま将来負担額となり、47.9%となりました。

令和2年度は、第一調理場建替移転事業債などの借入れによる地方債現在高の増などにより、前年度より1.8ポイント増となりました。

令和2年度決算26市比較データ 将来負担比率(抜粋)	
国立市[類似市]	なし
福生市[類似市]	なし
東大和市[類似市]	なし
No.17. 三鷹市	4.0%
No.18. 狛江市	6.3%
No.23. 日野市	19.9%
No.24. 稲城市	34.6%
No.25. あきる野市[類似市]	41.1%
No.26. 清瀬市[類似市]	41.9%
将来負担比率なし	16市 (うち類似市3市)
将来負担比率あり	10市 (うち類似市2市)

参考：将来負担比率の算式

$$\frac{A-B}{C-D} \times 100 (\%)$$

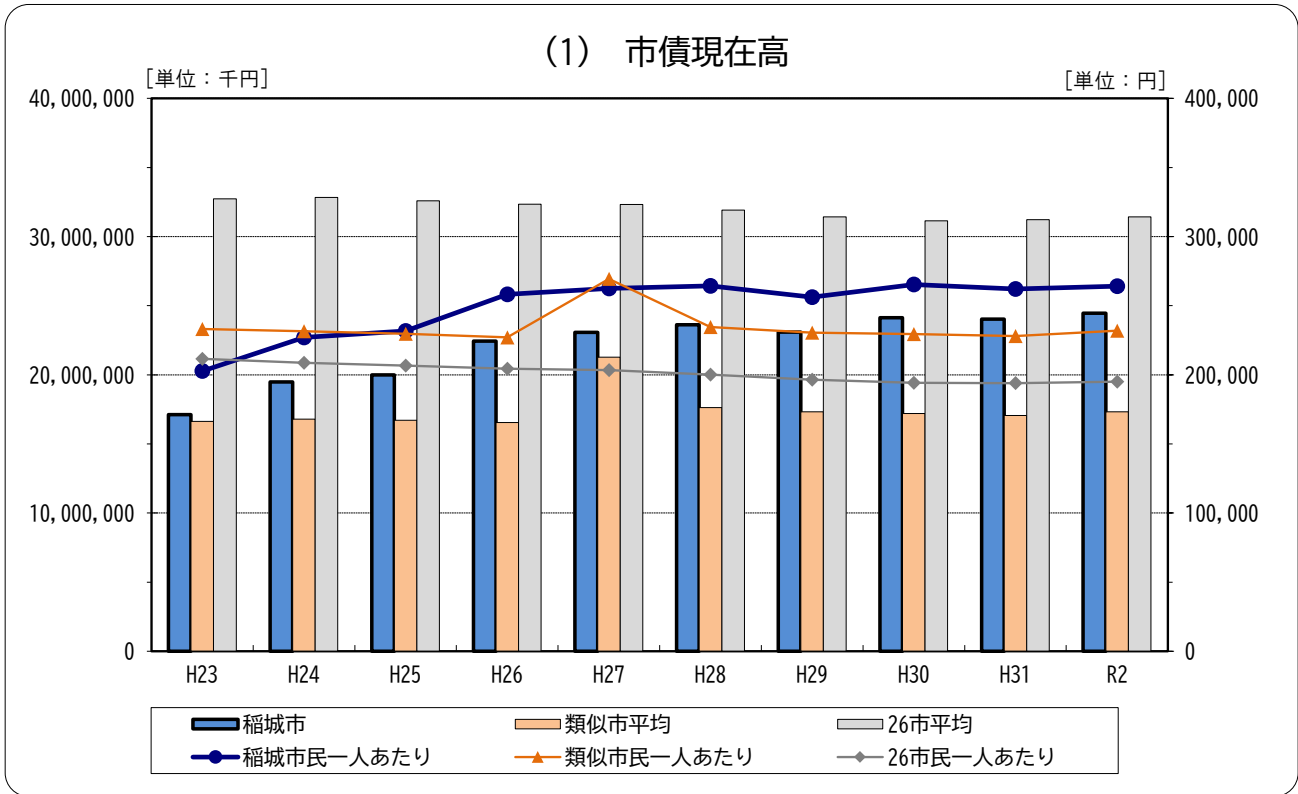
A：将来負担額
 B：充当可能基金額等
 C：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）
 D：地方債の元利償還金等に係り
 普通交付税に算入された額

Ⅱ 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(1) 市債現在高



(単位: 千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	17,126,620	19,484,996	19,986,443	22,446,998	23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,123,210	24,026,219	24,454,744
類似市平均	16,625,031	16,790,625	16,703,161	16,544,145	21,272,083	17,635,064	17,327,649	17,199,238	17,063,898	17,326,003
26市平均	32,721,944	32,827,354	32,586,577	32,332,092	32,313,106	31,923,793	31,417,201	31,146,212	31,216,235	31,417,768
市民一人あたり										
稲城市	202,677	226,989	231,679	258,160	262,572	264,336	256,065	265,280	261,992	264,133
類似市平均	233,046	231,499	229,714	227,096	269,359	234,571	230,519	229,482	228,026	231,848
26市平均	211,557	208,706	206,678	204,433	203,470	200,138	196,448	194,124	193,931	194,926

傾向分析

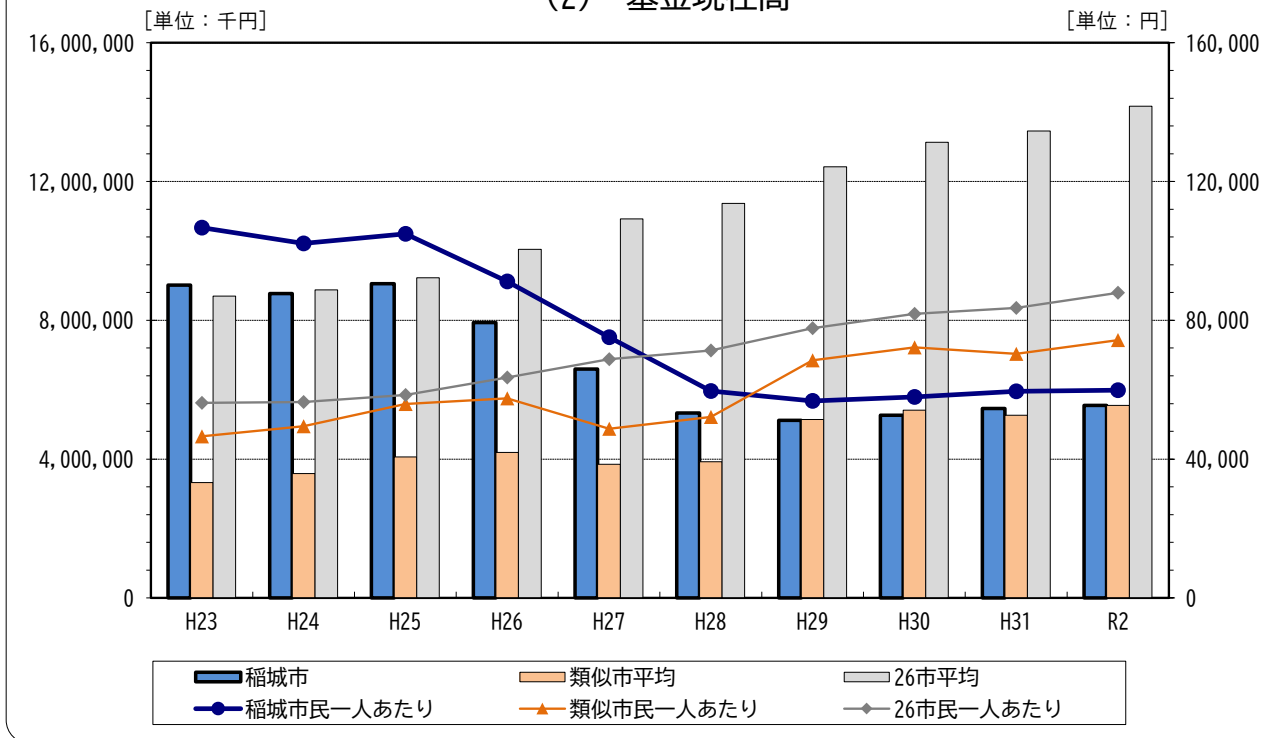
令和2年度末の市債現在高は、前年度比428,525千円(1.8%)の増、市民一人あたり額2,141円(0.8%)の増となっています。これは第一調理場建替移転事業債や庁舎空調設備改修事業債の増などによるものです。

No.1. あきる野市[類似市]	316,560円
No.2. 清瀬市[類似市]	284,582円
No.5. 稲城市	264,133円
No.8. 東大和市[類似市]	239,275円
No.18. 国立市[類似市]	162,651円
No.24. 福生市[類似市]	124,582円
No.25. 多摩市	94,620円
No.26. 武蔵野市	79,616円

(単位: 千円、円、%)

区分	臨時財政対策債	教育債	土木債	消防債	その他	合計
総額	9,813,132	9,835,462	2,669,652	1,091,878	1,044,620	24,454,744
市民一人あたり内訳	105,991	106,232	28,835	11,793	11,282	264,133
構成比	40.1	40.2	10.9	4.5	4.3	100.0

(2) 基金現在高



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	9,016,288	8,771,925	9,052,971	7,932,025	6,594,740	5,329,034	5,116,549	5,263,906	5,458,582	5,545,097
類似市平均	3,321,943	3,586,373	4,061,025	4,190,660	3,850,982	3,923,444	5,145,104	5,412,471	5,263,280	5,551,335
26市平均	8,693,859	8,880,175	9,226,443	10,042,089	10,918,583	11,370,862	12,428,035	13,130,009	13,453,843	14,172,296
市民一人あたり										
稲城市	106,699	102,188	104,940	91,225	75,087	59,646	56,757	57,886	59,523	59,892
類似市平均	46,566	49,447	55,850	57,524	48,763	52,187	68,448	72,216	70,334	74,285
26市平均	56,208	56,458	58,518	63,495	68,753	71,287	77,711	81,835	83,582	87,929

傾向分析

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

稲城市は、第四次長期総合計画の事業を着実に実施するための財源として、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩したため減少傾向でした。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策基金の設置などにより、基金現在高は前年度比86,515千円（1.6%）の増となり、3年連続の増加となっています。

(単位：千円、円)

区分	公共施設整備基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
総額	1,436,515	2,813,348	1,000,642	114,578	180,014	5,545,097
市民一人あたり内訳	15,516	30,387	10,808	1,237	1,944	59,892

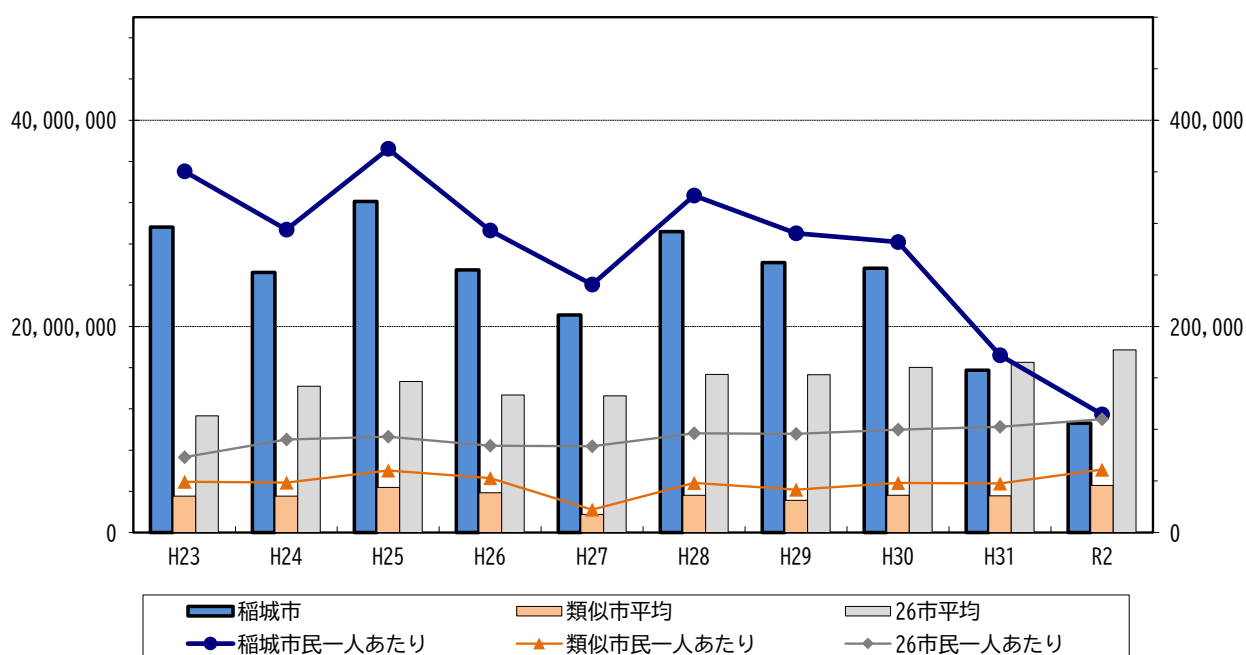
令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	320,130円
No.2. 府中市	223,537円
No.3. 福生市[類似市]	156,503円
No.8. 国立市[類似市]	81,647円
No.13. 東大和市[類似市]	66,828円
No.16. 稲城市	59,892円
No.23. 清瀬市[類似市]	46,604円
No.25. あきる野市[類似市]	42,853円
No.26. 羽村市	37,083円

(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額

[単位：千円]

[単位：円]



(単位：千円、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
稲城市	29,623,585	25,222,798	32,108,992	25,491,176	21,120,539	29,208,479	26,181,299	25,636,318	15,761,210	10,620,756
類似市平均	3,520,467	3,520,461	4,369,630	3,849,243	1,748,379	3,626,104	3,136,013	3,612,714	3,569,742	4,565,220
26市平均	11,312,578	14,194,137	14,644,878	13,333,969	13,271,598	15,341,211	15,318,920	16,019,802	16,516,483	17,726,142
市民一人あたり										
稲城市	350,567	293,832	372,200	293,171	240,476	326,922	290,423	281,919	171,867	114,714
類似市平均	49,349	48,538	60,094	52,837	22,139	48,232	41,720	48,203	47,703	61,090
26市平均	73,139	90,242	92,884	84,310	83,569	96,178	95,788	99,846	102,609	109,979

傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費、土地区画整理事業費及びiプラザ整備運営事業経費などによるものです。

平成25、28年度に額が増となっているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していることが主な理由となります。

令和2年度は、第一調理場建替移転工事等や庁舎空調設備改修工事の債務負担行為設定年度が令和2年度までとしていたことなどにより、前年度比5,140,454千円（32.6%）の減となりました。

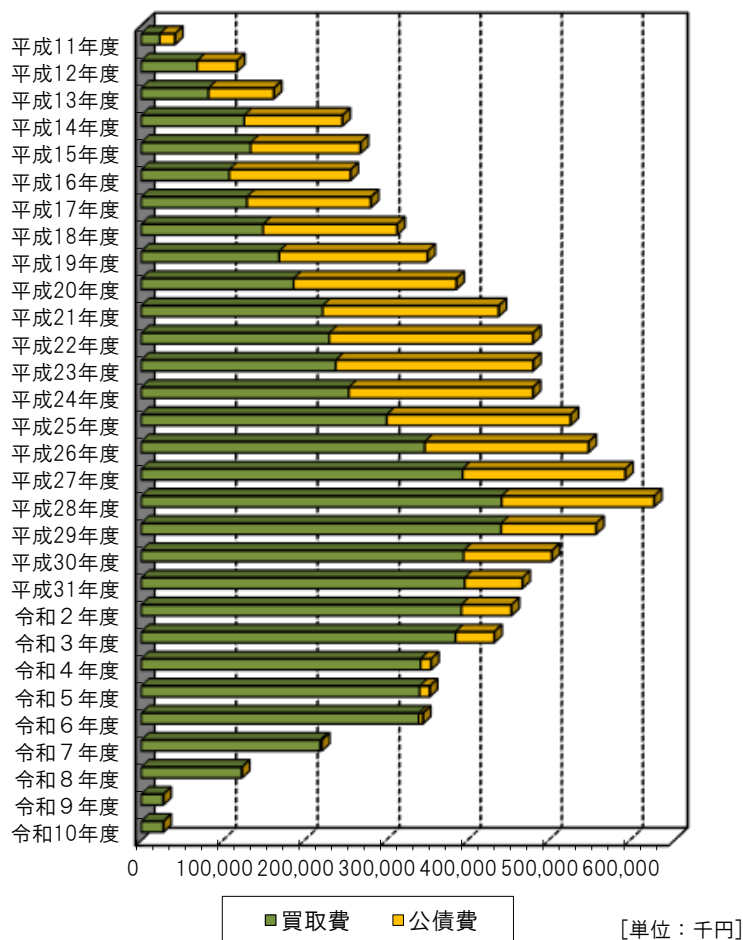
(単位：千円、円)

	NT学校買取	iプラザ運営	中央図書館運営	その他	合計
総額	3,614,164	1,893,162	599,093	4,514,337	10,620,756
市民一人あたり内訳	39,036	20,448	6,471	48,759	114,714

令和2年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 八王子市	261,982円
No.2. 武蔵野市	260,112円
No.9. 稲城市	114,714円
No.10. 清瀬市[類似市]	83,637円
No.12. 福生市[類似市]	73,935円
No.15. 国立市[類似市]	61,191円
No.18. あきる野市[類似市]	47,862円
No.20. 東大和市[類似市]	45,060円
No.25. 青梅市	17,985円
No.26. 調布市	16,598円

(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)



	買取費	公債費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
令和2年度	392,792	61,550	454,342
令和3年度	385,641	47,452	433,093
令和4年度	342,387	12,857	355,244
令和5年度	341,322	12,407	353,729
令和6年度	340,258	5,056	345,314
令和7年度	219,538	1,745	221,283
令和8年度	123,393	0	123,393
令和9年度	27,249	0	27,249
令和10年度	27,285	0	27,285
合計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校等を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、令和10年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費（借入金の元利償還金）で負担していますが、当面は厳しい財政運営が続きます。

多摩ニュータウン開発

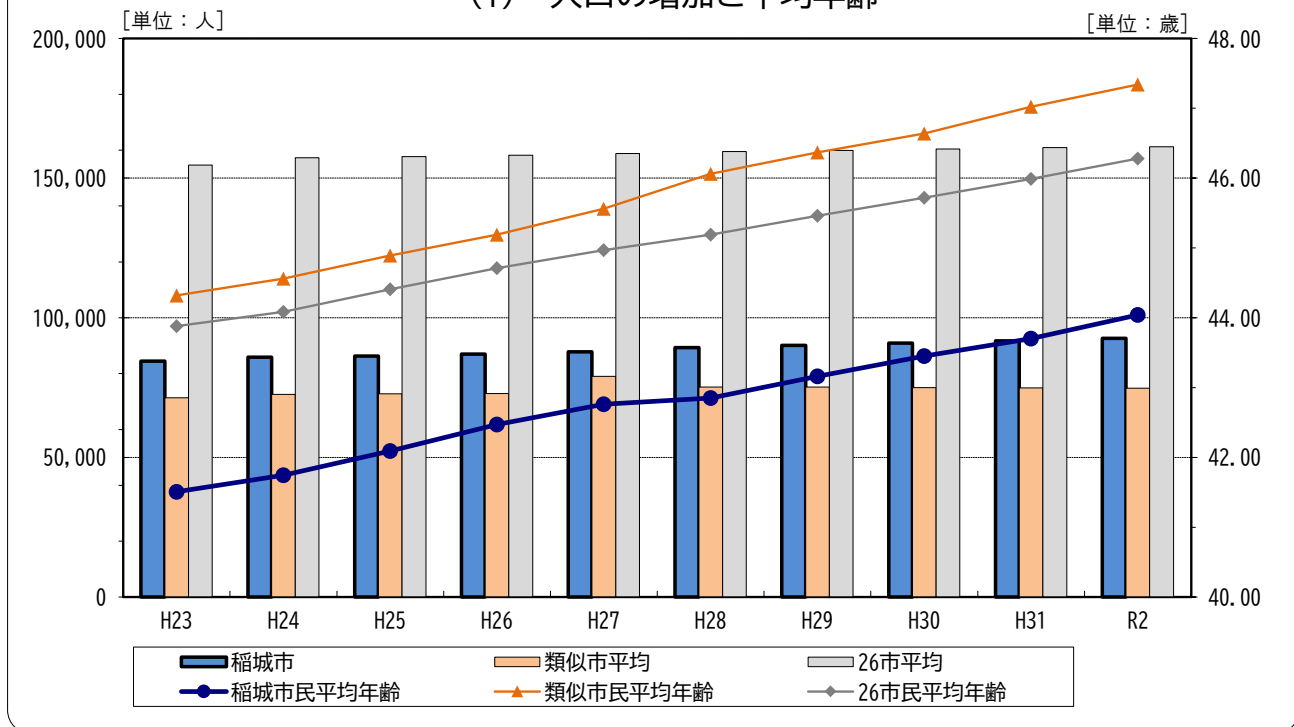
年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円) 第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度		城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円) 第六中学校 (総買取額 67.0億円) 第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)

Ⅱ 現在の状況と課題

2 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

(1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706	92,585	
類似市平均	71,338	72,530	72,713	72,851	78,973	75,180	75,168	74,948	74,833	74,730	
26市平均	154,672	157,290	157,668	158,155	158,810	159,509	159,926	160,445	160,966	161,178	
平均年齢	稲城市	41.51	41.74	42.09	42.47	42.76	42.85	43.16	43.45	43.70	44.04
	類似市平均	44.32	44.56	44.89	45.19	45.56	46.06	46.37	46.64	47.02	47.34
	26市平均	43.88	44.09	44.41	44.71	44.97	45.19	45.46	45.72	45.99	46.28

傾向分析

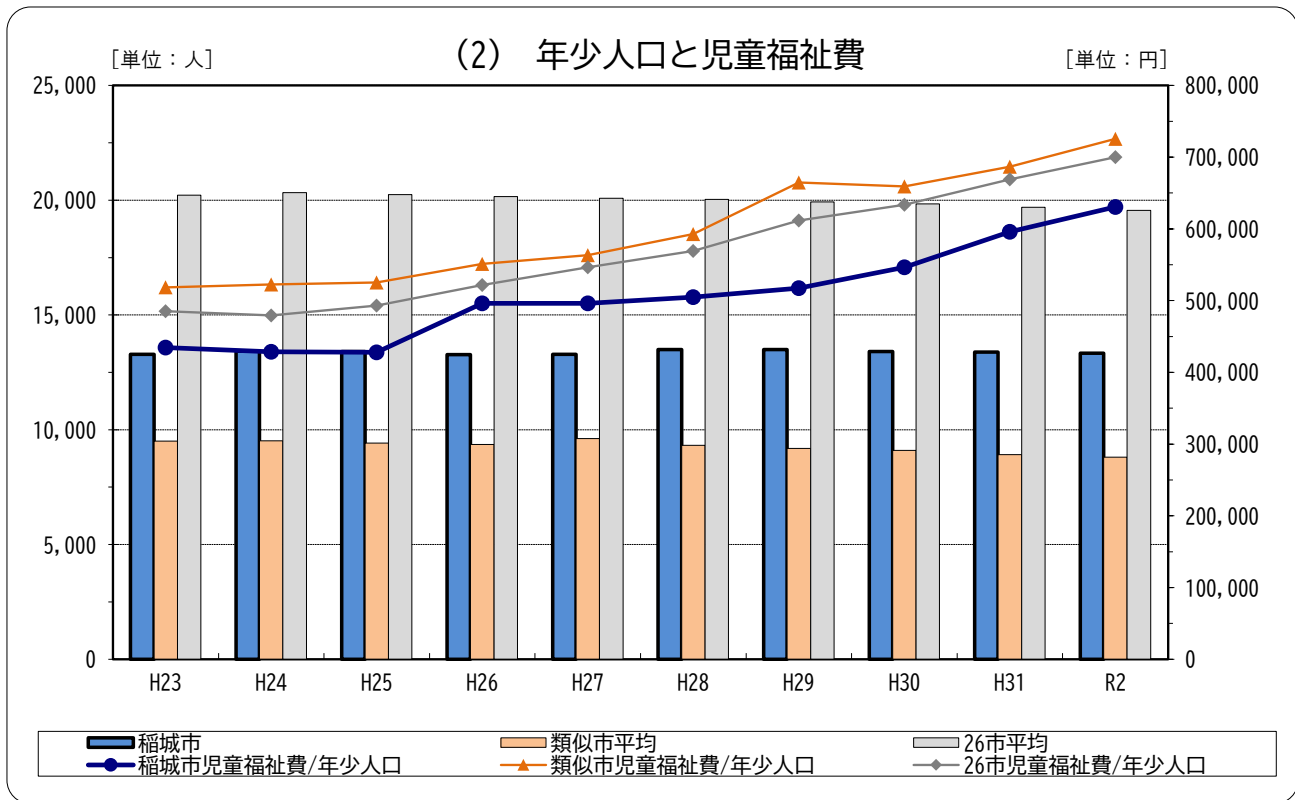
稲城市の人口は、多摩ニュータウンのまちづくりや既成市街地の都市基盤整備事業の進展などにより、直近の10年間では9.6%増となっています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

また、市民の平均年齢は、令和2年度では44.04歳となり、平成23年度から2.53歳上がりましたが、26市中1番低くなっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の進展にあわせて、若い世代の方が入居されることが予想されますので、この現象は緩やかに続くと思われませんが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も増大することが見込まれます。

令和2年度決算26市比較データ
市民平均年齢（抜粋）

No.1. 稲城市	44.04歳
No.2. 小金井市	44.29歳
No.13. 国立市[類似市]	46.09歳
No.18. 東大和市[類似市]	47.12歳
No.21. 福生市[類似市]	47.43歳
No.22. 清瀬市[類似市]	47.70歳
No.25. あきる野市[類似市]	48.35歳
No.26. 青梅市	49.32歳
参考. 東京都	45.26歳



(単位：人、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	13,284	13,418	13,407	13,270	13,284	13,499	13,498	13,403	13,384	13,334	
類似市平均	9,509	9,516	9,425	9,362	9,617	9,316	9,192	9,102	8,911	8,807	
26市平均	20,214	20,335	20,248	20,157	20,088	20,035	19,920	19,844	19,688	19,560	
年少 人 当 た り	稲城市	434,601	428,839	427,961	496,263	496,248	504,989	517,577	546,501	595,898	630,645
	類似市平均	518,428	522,526	525,078	551,292	563,310	592,944	664,679	659,269	686,579	725,518
	26市平均	485,046	479,391	493,197	521,750	546,618	569,221	611,502	633,709	669,014	699,947

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の年少人口（15歳未満）は、平成24年度までは年々増加傾向にありましたが、平成25、26年度は減となり、平成28年度は土地区画整理事業地内に大規模なマンションが建設された影響で比較的大きく伸びています。令和2年度は平成31年度に引き続き減少に転じ、全人口に占める年少人口の割合は0.17ポイント下がり、14.45%となりましたが、26市中1番高い比率となっています。

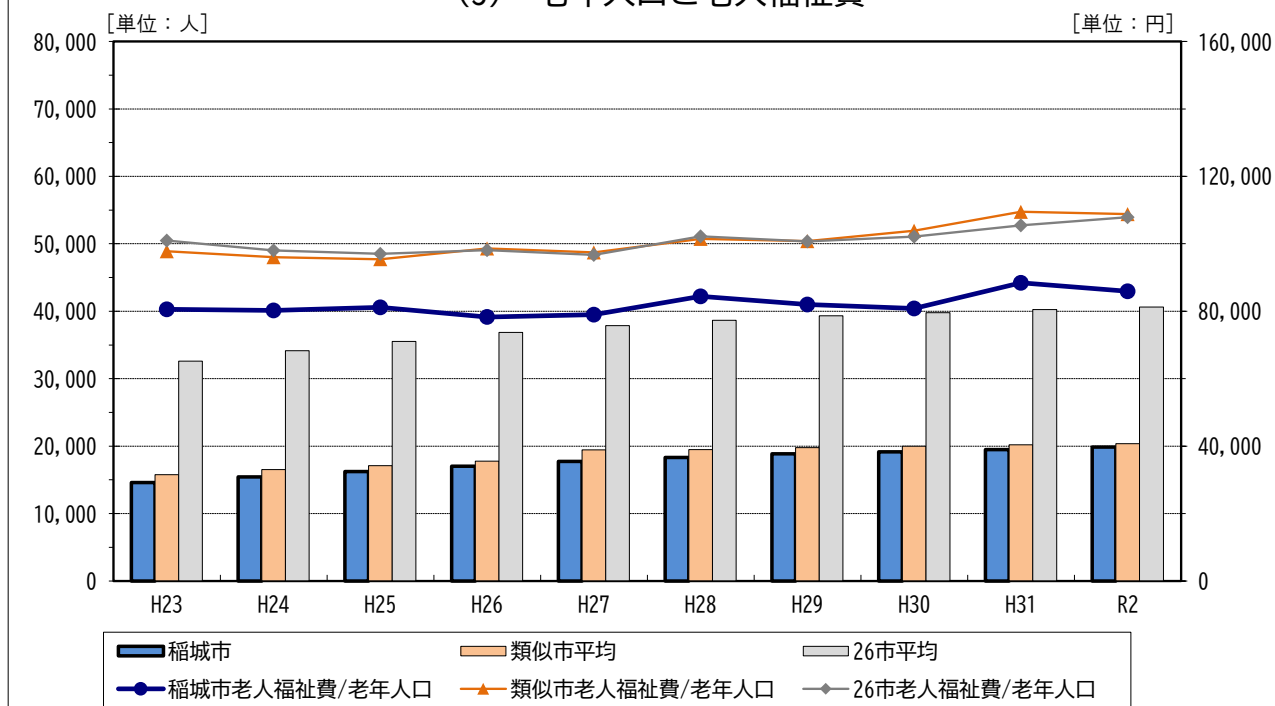
児童福祉費は、子ども手当制度の創設により大幅に増となり、その後も、保育所の新設、乳幼児・義務教育就学児医療費助成、児童手当の増などに伴って年々増加傾向にあり、今後も続くものと見込まれます。

令和2年度の稲城市の年少人口一人あたりの費用は、民間保育所等運営委託料の増などにより、前年度比34,747円（5.8%）の増となっています。

令和2年度決算26市比較データ
年少人口比率（抜粋）

No.1. 稲城市	14.45%
No.2. 武蔵村山市	13.40%
No.5. 東大和市[類似市]	12.69%
No.13. あきる野市[類似市]	12.19%
No.19. 清瀬市[類似市]	11.89%
No.24. 国立市[類似市]	11.35%
No.25. 青梅市	10.41%
No.26. 福生市[類似市]	10.26%
参考. 東京都	11.56%

(3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
稲城市	14,587	15,416	16,221	17,039	17,726	18,307	18,857	19,151	19,473	19,859	
類似市平均	15,788	16,510	17,125	17,766	19,451	19,469	19,788	19,970	20,183	20,357	
26市平均	32,619	34,162	35,514	36,860	37,855	38,659	39,327	39,806	40,228	40,633	
老人 人 当 た り	稲城市	80,604	80,233	81,126	78,284	78,977	84,436	82,011	80,853	88,437	85,944
	類似市平均	97,786	96,034	95,407	98,653	97,489	101,438	100,785	103,900	109,504	108,801
	26市平均	100,981	98,020	96,994	98,158	96,708	102,185	100,710	102,169	105,469	107,887

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の老年人口（65歳以上）は年々増加しており、令和2年度は全人口に占める老年人口の割合が21.52%となり、前年度より0.25ポイントの増、26市中小金井市に次いで2番目に低い比率となっています。

平成28年度は、介護サービス事業所の整備に係る補助金の増などにより老人福祉費が大幅な増となったため、老年人口一人あたりの費用も増となり、平成31年度は、後期高齢者医療に係る保険基盤安定等負担金や保険基盤安定等繰出金の増などにより老年人口一人当たり費用が大幅な増となりました。

稲城市は、老年人口比率が低いことに加え、後期高齢者（75歳以上）の割合が、26市平均13.28%、類似市平均14.48%に対し、10.76%と低く、老年人口一人あたりの費用については、26市平均と比べて低い数値で推移しています。今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、他市並みに増加していくことが見込まれます。

令和2年度決算26市比較データ
老年人口比率（抜粋）

No.1. 青梅市	30.80%
No.2. あきる野市[類似市]	30.14%
No.5. 清瀬市[類似市]	28.14%
No.7. 東大和市[類似市]	27.26%
No.10. 福生市[類似市]	26.77%
No.18. 国立市[類似市]	23.58%
No.25. 稲城市	21.52%
No.26. 小金井市	21.13%
参考. 東京都	22.67%

Ⅲ 財務書類

1 財務書類(令和2年度決算)

(1)地方公会計制度とは

(2)財務書類(財務4表)とは

(3)稲城市の財務書類(一般会計等)

(4)附属明細書(一般会計等)

(5)注記表(一般会計等)

(6)稲城市の財務書類(全体会計)

(7)稲城市の財務書類(連結会計)

(1) 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、これまで「現金主義・単式簿記」で行われていました。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報等がわかりにくいという側面がありました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請しました。

そのようなことから、稲城市では、平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 財務書類（財務4表）とは

財務書類は、以下の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】(Balance Sheet) **BS**

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

【行政コスト計算書】(Profit and Loss Statement) **PL**

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

【純資産変動計算書】(Net Worth) **NW**

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】(Cash Flow Statement) **CF**

資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて示しています。

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相互関係は下図のようになります。

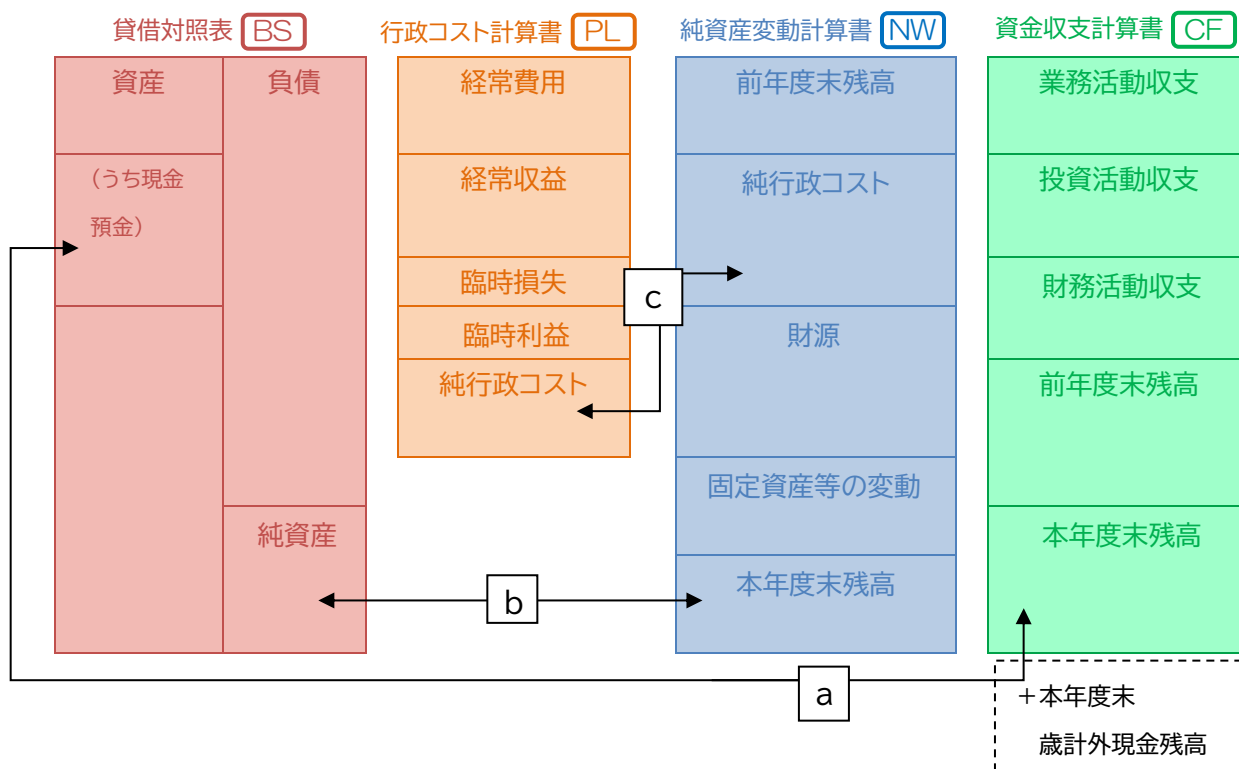
a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

財務4表の相互関係



財務書類の連結対象範囲

令和2年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

【 連結会計 】

- 一部事務組合・広域連合（※）
- 地方三公社
稲城市土地開発公社
- 第三セクター等
公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

【 全体会計 】

- 地方公営事業会計
地方公営企業法適用企業会計
下水道事業会計
病院事業会計
法適用企業会計以外
国民健康保険事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

【 一般会計等 】

- 一般会計
- 土地区画整理事業特別会計

※一部事務組合・広域連合（内訳）

- ・東京都三市収益事業組合 ・多摩川衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合
- ・南多摩斎場組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村総合事務組合
- ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合

【補記】

稲城市では、下水道事業特別会計について、地方公営企業法（財務）の適用への移行が完了し、平成31年度から法適用を開始しました。したがって、統一的な基準に基づき、移行期間として平成30年度決算分の財務書類までは、下水道事業特別会計を連結対象から除いていましたが、平成31年度から連結対象としています。

(3) 稲城市の財務書類（一般会計等）

ここからは令和2年度の財務4表になります。

表のほかに、要旨、考察、主な用語や内訳についての解説があります。

①【貸借対照表(一般会計等)】

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

要旨

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,048,184,595	固定負債	31,525,262,331
有形固定資産	183,735,801,286	地方債	22,493,996,726
事業用資産	73,334,220,383	長期未払金	5,989,243,066
インフラ資産	109,685,759,369	退職手当引当金	2,187,664,834
物品	2,739,577,588	その他	854,357,705
物品減価償却累計額	-2,023,756,054	流動負債	4,000,972,610
無形固定資産	89,226,817	1年内償還予定地方債	1,960,747,847
投資その他の資産	3,223,156,492	未払金	1,261,279,213
流動資産	4,485,014,246	賞与等引当金	400,062,552
		預り金	77,259,990
		その他	301,623,008
		負債合計	35,526,234,941
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	189,861,532,595
		余剰分(不足分)	-33,854,568,695
		純資産合計	156,006,963,900
資産合計	191,533,198,841	負債及び純資産合計	191,533,198,841

〔令和2年度の貸借対照表(一般会計等)について〕

考察

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金等の返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和2年度末現在の資産総額は1,915億円です。負債総額は355億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,560億円となりました。

資産のうち95.9%を占めているのは有形固定資産(1,837億円)であり、その内訳は事業用資産が39.9%(733億円)、インフラ資産が59.7%(1,097億円)、物品が0.4%(7億円)でした。固定資産全体では、前年度より14億円増加しました。

一方負債は、地方債が1年以内償還予定のものが20億円、1年超のものが225億円あり、総額で245億円と負債全体の68.8%を占めています。令和2年度においては、第一調理場建替移転工事や庁舎空調設備改修工事の財源確保のため、新たに24億円の市債を発行したため、全体として地方債残高は4億円増加しました。

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,048,184,595	固定負債	31,525,262,331
有形固定資産	183,735,801,286	地方債	22,493,996,726
事業用資産	73,334,220,383	長期未払金	5,989,243,066
土地	43,559,262,775	退職手当引当金	2,187,664,834
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,767,147,594	その他	854,357,705
建物減価償却累計額	-32,741,334,889	流動負債	4,000,972,610
工作物	2,172,069,359	1年内償還予定地方債	1,960,747,847
工作物減価償却累計額	-1,072,922,273	未払金	1,261,279,213
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400,062,552
航空機	-	預り金	77,259,990
航空機減価償却累計額	-	その他	301,623,008
その他	14,369,905,554	負債合計	35,526,234,941
その他減価償却累計額	-8,719,907,737	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	189,861,532,595
インフラ資産	109,685,759,369	余剰分(不足分)	-33,854,568,695
土地	81,708,543,193		
建物	18,239,265,411		
建物減価償却累計額	-11,556,946,597		
工作物	16,345,468,796		
工作物減価償却累計額	-15,216,965,214		
その他	1,240,167,160		
その他減価償却累計額	-1,143,627,142		
建設仮勘定	20,069,853,762		
物品	2,739,577,588		
物品減価償却累計額	-2,023,756,054		
無形固定資産	89,226,817		
ソフトウェア	14,892,700		
その他	74,334,117		
投資その他の資産	3,223,156,492		
投資及び出資金	337,877,132		
有価証券	-		
出資金	30,101,132		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	179,070,807		
長期貸付金	-		
基金	2,731,749,000		
減債基金	-		
その他	2,731,749,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,540,447		
流動資産	4,485,014,246		
現金預金	1,572,351,339		
未収金	115,836,376		
短期貸付金	-		
基金	2,813,348,000		
財政調整基金	2,813,348,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,521,469	純資産合計	156,006,963,900
資産合計	191,533,198,841	負債及び純資産合計	191,533,198,841

解説

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	187,048,184,595
有形固定資産	183,735,801,286
事業用資産	73,334,220,383
土地	43,559,262,775
立木竹	-
建物	55,767,147,594
建物減価償却累計額	-32,741,334,889
工作物	2,172,069,359
工作物減価償却累計額	-1,072,922,273
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	14,369,905,554
その他減価償却累計額	-8,719,907,737
建設仮勘定	-
インフラ資産	109,685,759,369
土地	81,708,543,193
建物	18,239,265,411
建物減価償却累計額	-11,556,946,597
工作物	16,345,468,796
工作物減価償却累計額	-15,216,965,214
その他	1,240,167,160
その他減価償却累計額	-1,143,627,142
建設仮勘定	20,069,853,762
物品	2,739,577,588
物品減価償却累計額	-2,023,756,054
無形固定資産	89,226,817
ソフトウェア	14,892,700
その他	74,334,117
投資その他の資産	3,223,156,492
投資及び出資金	337,877,132
有価証券	-
出資金	30,101,132
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	179,070,807
長期貸付金	-
基金	2,731,749,000
減債基金	-
その他	2,731,749,000
その他	-
徴収不能引当金	-25,540,447
流動資産	4,485,014,246
現金預金	1,572,351,339
未収金	115,836,376
短期貸付金	-
基金	2,813,348,000
財政調整基金	2,813,348,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-16,521,469
資産合計	191,533,198,841

土地(事業用資産)の主なもの
教育関係 39,276百万円

建物(事業用資産)の主なもの
学校 25,867百万円

土地(インフラ資産)の主なもの
道路(底地) 49,160百万円
公園 32,430百万円

工作物(インフラ資産)の主なもの
道路 15,168百万円

長期延滞債権の主なもの
生活保護費等返還金 105百万円
市税 73百万円

基金(財政調整基金以外)の主なもの
公共施設整備基金 1,437百万円
緑化推進基金 1,001百万円

どのような資産をどれくらい保有しているか
すぐにわかるね



固定資産

<事業用資産>

庁舎、学校等、市が事業を行うための資産

<インフラ資産>

道路や公園等、市民の社会生活の基盤となる資産

<無形固定資産>

ソフトウェア、著作権や商標権等の無体財産

<投資その他の資産>

財政調整基金以外の基金や出資金、長期延滞債権等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

回収期限が到来して1年を経過していない現金や使用料

<徴収不能引当金>

未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込み額

解説

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【負債の部】	
固定負債	31,525,262,331
地方債	22,493,996,726
長期未払金	5,989,243,066
退職手当引当金	2,187,664,834
損失補償等引当金	-
その他	854,357,705
流動負債	4,000,972,610
1年内償還予定地方債	1,960,747,847
未払金	1,261,279,213
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	400,062,552
預り金	77,259,990
その他	301,623,008
負債合計	35,526,234,941
【純資産の部】	
固定資産等形成分	189,861,532,595
余剰分(不足分)	-33,854,568,695
純資産合計	156,006,963,900
負債及び純資産合計	191,533,198,841

地方債の主なもの

臨時財政対策債

9,813 百万円

教育債

9,153 百万円

土木債

2,670 百万円

長期未払金の主なもの

多摩ニュータウン学校買取費

(返済残高)

2,843 百万円

余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積で、金銭の形態をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を引いた額で通常マイナスとなる。

(プラス)

負債を現金等ですぐ返済できる状態

(マイナス)

将来必要な現金等の額

純資産は公共施設や道路の取得のためにこれまでの世代が負担したものだね



固定負債

〈地方債〉

発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

〈長期未払金〉

債務負担行為で確定債務とみなされるもの

〈退職手当引当金〉

全ての職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当総額

流動負債

〈賞与等引当金〉

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分(12月から3月までの4か月分)

②【行政コスト計算書（一般会計等）】

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

要旨

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	41,296,230,643
業務費用	18,599,294,026
人件費	5,389,027,893
物件費等	12,817,862,983
その他の業務費用	392,403,150
移転費用	22,696,936,617
補助金等	13,396,708,157
社会保障給付	6,945,574,896
他会計への繰出金	2,271,017,422
その他	83,636,142
経常収益	1,526,689,136
使用料及び手数料	609,579,610
その他	917,109,526
純経常行政コスト	39,769,541,507
臨時損失	149,685,371
資産除売却損	149,685,371
臨時利益	45,416,500
資産売却益	45,416,500
純行政コスト	39,873,810,378

考察

〔令和2年度の行政コスト計算書（一般会計等）について〕

令和2年度の1年間で行政サービスを提供するために要した経常費用は413億円で、使用料及び手数料等の経常収益は15億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用のうち、人件費は54億円（13.0%）となりました。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額が含まれています。物件費等は128億円（31.0%）、他会計への繰出金や補助金支出、社会保障関係費等への移転費用は227億円（55.0%）となりました。

資産の維持管理費用や減価償却費等を集計する物件費等は、第一調理場建替移転に伴う厨房機器等や小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う消耗品の購入など、前年度と比較すると11億円増加しました。

移転費用のうち、市民や各種団体に交付する補助金等は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金など、前年度と比較すると93億円増加しました。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	41,296,230,643
業務費用	18,599,294,026
人件費	5,389,027,893
職員給与費	3,868,841,290
賞与等引当金繰入額	400,062,552
退職手当引当金繰入額	1,504,731
その他	1,118,619,320
物件費等	12,817,862,983
物件費	9,937,529,440
維持補修費	151,158,220
減価償却費	2,729,175,323
その他	-
その他の業務費用	392,403,150
支払利息	114,898,094
徴収不能引当金繰入額	26,020,968
その他	251,484,088
移転費用	22,696,936,617
補助金等	13,396,708,157
社会保障給付	6,945,574,896
他会計への繰出金	2,271,017,422
その他	83,636,142
経常収益	1,526,689,136
使用料及び手数料	609,579,610
その他	917,109,526
純経常行政コスト	39,769,541,507
臨時損失	149,685,371
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,685,371
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,416,500
資産売却益	45,416,500
その他	-
純行政コスト	39,873,810,378

解説

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

物件費の主なもの

- 私立保育所運営委託
2,906 百万円
- 新第一調理場厨房機器等購入
546 百万円
- 小・中学校タブレット購入
419 百万円

補助金等の主なもの

- 特別定額給付金
9,167 百万円
- 病院事業会計負担金及び
助成金 783 百万円

社会保障給付の主なもの

- 生活保護関係扶助費
2,016 百万円
- 児童手当等 1,876 百万円
- 障害者自立支援給付事業
1,190 百万円

資産形成につながらない行政サービスにかかるコストから受益者負担の使用料及び手数料等を引いたものが純経常行政コストなんだね



科目名	金額
経常費用	41,296,230,643
業務費用	18,599,294,026
人件費	5,389,027,893
職員給与費	3,868,841,290
賞与等引当金繰入額	400,062,552
退職手当引当金繰入額	1,504,731
その他	1,118,619,320
物件費等	12,817,862,983
物件費	9,937,529,440
維持補修費	151,158,220
減価償却費	2,729,175,323
その他	-
その他の業務費用	392,403,150
支払利息	114,898,094
徴収不能引当金繰入額	26,020,968
その他	251,484,088
移転費用	22,696,936,617
補助金等	13,396,708,157
社会保障給付	6,945,574,896
他会計への繰出金	2,271,017,422
その他	83,636,142
経常収益	1,526,689,136
使用料及び手数料	609,579,610
その他	917,109,526
純経常行政コスト	39,769,541,507
臨時損失	149,685,371
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,685,371
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,416,500
資産売却益	45,416,500
その他	-
純行政コスト	39,873,810,378

経常費用

〈維持補修費〉

資産の維持のために支出した修繕費等

〈減価償却費〉

建物、物品等の固定資産の価値の1年間の減少分について費用として計上したもの

〈徴収不能引当金繰入額〉

徴収不能引当金の当該年度発生額

〈社会保障給付〉

社会保障給付としての扶助費等

臨時収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益等、経常収支には含まれない臨時的な費用及び収入

③【純資産変動計算書（一般会計等）】

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。

なお、税金については純資産の増加とみなしています。

要旨

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	合計
前年度末純資産残高	153,652,276,919
純行政コスト(△)	-39,873,810,378
財源	42,138,436,923
税金等	19,573,465,561
国県等補助金	22,564,971,362
本年度差額	2,264,626,545
資産評価差額	-
無償所管換等	90,060,436
その他	-
本年度純資産変動額	2,354,686,981
本年度末純資産残高	156,006,963,900

考察

〔令和2年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

令和2年度の財源の調達は421億円となっており、その内訳は税金等が196億円、国や都からの補助金等が225億円となっています。

純行政コストは399億円、当期純資産変動額は24億円の増加となり、結果、本年度末純資産残高は1,560億円となりました。

財源及び純行政コストともに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金の影響により、大幅な増加となりました。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	153,652,276,919	188,460,942,963	-34,808,666,044
純行政コスト(△)	-39,873,810,378		-39,873,810,378
財源	42,138,436,923		42,138,436,923
税金等	19,573,465,561		19,573,465,561
国県等補助金	22,564,971,362		22,564,971,362
本年度差額	2,264,626,545		2,264,626,545
固定資産等の変動(内部変動)		1,310,529,196	-1,310,529,196
有形固定資産等の増加		5,208,068,065	-5,208,068,065
有形固定資産等の減少		-3,984,329,140	3,984,329,140
貸付金・基金等の増加		263,880,365	-263,880,365
貸付金・基金等の減少		-177,090,094	177,090,094
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	90,060,436	90,060,436	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,354,686,981	1,400,589,632	954,097,349
本年度末純資産残高	156,006,963,900	189,861,532,595	-33,854,568,695

解説

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

税金等の主なもの

市税

15,810 百万円

地方消費税交付金

1,786 百万円

国県等補助金の主なもの

特別定額給付金給

付事業費補助金

9,169 百万円

生活保護費負担金

1,579 百万円

市町村総合交付金

1,534 百万円

行政コスト計算書の「純
行政コスト」と一致

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	153,652,276,919	188,460,942,963	-34,808,666,044
純行政コスト(△)	-39,873,810,378		-39,873,810,378
財源	42,138,436,923		42,138,436,923
税金等	19,573,465,561		19,573,465,561
国県等補助金	22,564,971,362		22,564,971,362
本年度差額	2,264,626,545		2,264,626,545
固定資産等の変動(内部変動)		1,310,529,196	-1,310,529,196
有形固定資産等の増加		5,208,068,065	-5,208,068,065
有形固定資産等の減少		-3,984,329,140	3,984,329,140
貸付金・基金等の増加		263,880,365	-263,880,365
貸付金・基金等の減少		-177,090,094	177,090,094
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	90,060,436	90,060,436	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,354,686,981	1,400,589,632	954,097,349
本年度末純資産残高	156,006,963,900	189,861,532,595	-33,854,568,695

貸借対照表の「純資産合計」と一致

〈無償所管換等〉

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

④【資金収支計算書（一般会計等）】

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なり、この3つの区分により、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

要旨

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,552,295,932
業務収入	42,438,571,457
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,886,275,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,340,825,006
投資活動収入	1,287,769,500
投資活動収支	-3,053,055,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,728,634,763
地方債償還支出	1,933,126,440
その他の支出	795,508,323
財務活動収入	2,361,652,000
地方債発行収入	2,361,652,000
財務活動収支	-366,982,763
本年度資金収支額	466,237,256
前年度末資金残高	1,028,854,093
本年度末資金残高	1,495,091,349
前年度末歳計外現金残高	124,604,926
本年度歳計外現金増減額	-47,344,936
本年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度末現金預金残高	1,572,351,339

考察

〔令和2年度の資金収支計算書（一般会計等）について〕

資金収支計算書は、通常の行政サービスを提供するための業務活動収支、資産の取得等のための投資活動収支及び市債の発行収入や返済を示す財務活動収支に分かれています。業務活動収支は39億円のプラス、投資活動収支は30億円のマイナス、財務活動収支は4億円のマイナスになりました。この結果、令和2年度の資金収支額は5億円のプラスとなり、本年度末資金残高は15億円となりました。

資産の取得等を示す投資活動支出は、第一調理場建替移転工事や庁舎空調設備改修工事等を行ったこともあり、43億円となりました。その財源を示す投資活動収入は、国や都からの補助金が12億円、資産更新のために積み立てていた公共施設整備基金や財政調整基金等の取崩額が0.7億円で、全体で13億円となりました。

市債等による財務のやりくりを示す財務活動支出は、市債やリース債務の返済等が27億円ありました。また、資産更新に充てるために24億円の市債を新たに発行したため、財務活動収入は24億円となりました。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,552,295,932
業務費用支出	15,855,359,315
人件費支出	5,400,297,541
物件費等支出	10,088,687,660
支払利息支出	114,898,094
その他の支出	251,476,020
移転費用支出	22,696,936,617
補助金等支出	13,396,708,157
社会保障給付支出	6,945,574,896
他会計への繰出支出	2,271,017,422
その他の支出	83,636,142
業務収入	42,438,571,457
税収等収入	19,519,192,083
国県等補助金収入	21,396,657,362
使用料及び手数料収入	609,922,370
その他の収入	912,799,642
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,886,275,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,340,825,006
公共施設等整備費支出	4,180,271,006
基金積立金支出	160,554,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,287,769,500
国県等補助金収入	1,168,314,000
基金取崩収入	74,039,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	45,416,500
その他の収入	-
投資活動収支	-3,053,055,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,728,634,763
地方債償還支出	1,933,126,440
その他の支出	795,508,323
財務活動収入	2,361,652,000
地方債発行収入	2,361,652,000
その他の収入	-
財務活動収支	-366,982,763
本年度資金収支額	466,237,256
前年度末資金残高	1,028,854,093
本年度末資金残高	1,495,091,349
前年度末歳計外現金残高	124,604,926
本年度歳計外現金増減額	-47,344,936
本年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度末現金預金残高	1,572,351,339

解説

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

補助金等支出の主なもの
行政コスト計算書参照

税金等収入の主なもの
純資産変動計算書参照

公共施設等整備費支出の主なもの
第一調理場建替移転工事
1,760 百万円
庁舎空調設備改修工事
663 百万円

地方債発行収入の主なもの
教育債 1,347 百万円
臨時財政対策債 584 百万円
総務債 336 百万円

貸借対照表の「現金預金」と一致

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,552,295,932
業務費用支出	15,855,359,315
人件費支出	5,400,297,541
物件費等支出	10,088,687,660
支払利息支出	114,898,094
その他の支出	251,476,020
移転費用支出	22,696,936,617
補助金等支出	13,396,708,157
社会保障給付支出	6,945,574,896
他会計への繰出支出	2,271,017,422
その他の支出	83,636,142
業務収入	42,438,571,457
税金等収入	19,519,192,083
国県等補助金収入	21,396,657,362
使用料及び手数料収入	609,922,370
その他の収入	912,799,642
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,886,275,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,340,825,006
公共施設等整備費支出	4,180,271,006
基金積立金支出	160,554,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,287,769,500
国県等補助金収入	1,168,314,000
基金取崩収入	74,039,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	45,416,500
その他の収入	-
投資活動収支	-3,053,055,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,728,634,763
地方債償還支出	1,933,126,440
その他の支出	795,508,323
財務活動収入	2,361,652,000
地方債発行収入	2,361,652,000
その他の収入	-
財務活動収支	-366,982,763
本年度資金収支額	466,237,256
前年度末資金残高	1,028,854,093
本年度末資金残高	1,495,091,349

業務活動収支
当年度の人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上
<国県等補助金収入>
国県等補助金のうち資産形成にあたらぬ支出の財源に充てたもの

投資活動収支
土地や建物等の取得のための支出、基金の積立や取崩し等を計上
<公共施設等整備費支出>
固定資産の形成に係るもの

財務活動収支
地方債や借入金等、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上
<地方債償還支出>
地方債に係る元本償還の支出

前年度末歳計外現金残高	124,604,926
本年度歳計外現金増減額	-47,344,936
本年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度末現金預金残高	1,572,351,339

(4) 附属明細書 (一般会計等)

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

① 貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	112,621,362,330	4,136,058,665	889,035,713	115,868,385,282	42,534,164,899	2,101,705,539	73,334,220,383
土地	43,559,262,775	-	-	43,559,262,775	-	-	43,559,262,775
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	50,219,562,269	2,627,039,644	26,438,165	52,820,163,748	31,968,861,457	987,727,507	20,851,302,291
建物付属設備	2,267,742,992	706,439,470	27,198,616	2,946,983,846	772,473,432	149,926,503	2,174,510,414
工作物	2,125,945,259	46,124,100	-	2,172,069,359	1,072,922,273	91,987,885	1,099,147,086
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	13,633,155,762	736,749,792	-	14,369,905,554	8,719,907,737	872,063,644	5,649,997,817
建設仮勘定	815,693,273	19,705,659	835,398,932	-	-	-	-
インフラ資産	137,168,546,532	444,570,438	9,818,648	137,603,298,322	27,917,538,953	457,574,493	109,685,759,369
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	17,983,542	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	49,159,798,759	8	-	49,159,798,767	-	-	49,159,798,767
河川(公共土地)	84,334,099	-	-	84,334,099	-	-	84,334,099
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,429,887,677	2	-	32,429,887,679	-	-	32,429,887,679
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	16,539,106	-	-	16,539,106	-	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	5,128,273,836	-	-	5,128,273,836	2,425,605,302	87,180,635	2,702,668,534
道路(公共建物)	28,545,160	-	-	28,545,160	5,737,575	1,912,525	22,807,585
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	13,078,255,415	4,191,000	-	13,082,446,415	9,125,603,720	248,793,229	3,956,842,695
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	15,167,978,062	-	-	15,167,978,062	15,006,149,660	51,339,679	161,828,402
河川(公共工作物)	66,714,025	-	-	66,714,025	27,677,010	6,671,402	39,037,015
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	82,790,320	-	-	82,790,320	15,627,108	3,657,076	67,163,212
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,027,986,386	3	-	1,027,986,389	167,511,436	33,695,959	860,474,953
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	1,168,099,053	72,068,155	48	1,240,167,160	1,143,627,142	24,323,988	96,540,018
公共用財産建設仮勘定	19,711,361,092	368,311,270	9,818,600	20,069,853,762	-	-	20,069,853,762
物品	2,285,150,654	476,749,836	22,322,902	2,739,577,588	2,023,756,054	122,777,872	715,821,534
機械器具	37,291,188	-	-	37,291,188	27,625,116	6,906,279	9,666,072
物品	2,247,859,466	476,749,836	22,322,902	2,702,286,400	1,996,130,938	115,871,593	706,155,462
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	252,075,059,516	5,057,378,939	921,177,263	256,211,261,192	72,475,459,906	2,682,057,904	183,735,801,286

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,027,566,586	59,099,281,195	1,566,459,132	1,104,623,708	234,251,921	1,876,183,422	8,425,854,419	73,334,220,383
土地	481,439,561	39,276,116,642	831,204,693	177,479,053	-	366,258,264	2,426,764,562	43,559,262,775
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	193,152,020	16,102,783,869	574,752,433	922,012,215	213,199,140	1,317,124,355	1,528,278,259	20,851,302,291
建物付属設備	1,315,440	1,433,031,645	32,080,309	5,132,435	-	56,402,287	646,548,298	2,174,510,414
工作物	4,339,442	823,327,661	16,887,857	-	21,052,781	82,160,425	151,378,920	1,099,147,086
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	347,320,123	1,464,021,378	111,533,840	5	-	54,238,091	3,672,884,380	5,649,997,817
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	108,686,986,800	-	-	18,302,900	-	973,394,277	7,075,392	109,685,759,369
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	-	-	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	49,159,798,767	-	-	-	-	-	-	49,159,798,767
河川(公共土地)	84,334,099	-	-	-	-	-	-	84,334,099
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,429,887,679	-	-	-	-	-	-	32,429,887,679
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	16,539,106	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	2,702,668,534	-	-	-	-	-	-	2,702,668,534
道路(公共建物)	22,807,585	-	-	-	-	-	-	22,807,585
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	3,956,842,695	-	-	-	-	-	-	3,956,842,695
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	161,828,402	-	-	-	-	-	-	161,828,402
河川(公共工作物)	39,037,015	-	-	-	-	-	-	39,037,015
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	60,087,820	-	-	-	-	-	7,075,392	67,163,212
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	860,474,953	-	860,474,953
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	159,800	-	-	-	-	96,380,218	-	96,540,018
公共用財産建設仮勘定	20,051,550,862	-	-	18,302,900	-	-	-	20,069,853,762
物品	9,308,146	489,636,820	3,356,742	292,331	-	121,297,554	91,929,941	715,821,534
機械器具	371,306	-	-	-	-	5,162,708	4,132,058	9,666,072
物品	8,936,840	489,636,820	3,356,742	292,331	-	116,134,846	87,797,883	706,155,462
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	109,723,861,532	59,588,918,015	1,569,815,874	1,123,218,939	234,251,921	2,970,875,253	8,524,859,752	183,735,801,286

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	230,997,252	0	230,997,252	5,000,000	100.00%	230,997,252	-	5,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	389,384,071	62,748,249	326,635,822	300,000,000	100.00%	326,635,822	-	300,000,000
合計	305,000,000	620,381,323	62,748,249	557,633,074	305,000,000	-	557,633,074	-	305,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	178,773,066,866	170,288,628,828	8,484,438,038	6,215,800,000	0.01%	682,490	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	30,085,954,910	29,562,718,314	523,236,596	0	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	10,869,953,180	1,326,474,789	9,543,478,391	0	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,473,039,127	417,755,468	1,055,283,659	480,000,000	4.17%	43,970,152	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396,000	3,280,100,019	5,779,205	3,274,320,814	0	-	-	0	3,396,000	3,396,000
東京ヴェルディ株式会社	200,000	480,523,363	879,771,157	-399,247,794	351,262,000	0.06%	-227,322	0	1,132	200,000
一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000,000	18,692,404	13,692,404	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	9,779,304,000	484,216,000	9,295,088,000	9,652,500,000	0.002%	192,594	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.02%	69,757,342	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	25,092,366,633,869	24,719,964,036,165	372,402,597,704	33,306,562,000	-	115,375,257	0	32,877,132	33,076,000

d 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,813,348,000				2,813,348,000	2,813,348,000
都市計画事業資金積立基金	50,013,000				50,013,000	50,013,000
庁舎建設基金	15,116,000				15,116,000	15,116,000
公共施設整備基金	1,436,515,000				1,436,515,000	1,504,193,000
緑化推進基金	1,000,642,000				1,000,642,000	1,000,642,000
まちづくり推進事業基金	36,778,000				36,778,000	36,778,000
長寿社会福祉基金	114,578,000				114,578,000	114,578,000
森林環境譲与税基金	580,000				580,000	3,308,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	77,527,000				77,527,000	0
合計	5,545,097,000	0	0	0	5,545,097,000	5,537,976,000

e 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41,746,621	25,540,447
固定資産税	24,710,259	
軽自動車税	869,512	
都市計画税	5,698,161	
その他	609,000	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	105,252,574	25,540,447
保育施設使用料等	184,680	
その他	0	
小計	179,070,807	25,540,447
合計	179,070,807	25,540,447

f 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	80,029,450	16,521,469
固定資産税	17,656,826	
軽自動車税	524,000	
都市計画税	3,963,924	
その他	275,200	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	13,386,976	16,521,469
保育所施設使用料等	0	
その他	0	
小計	115,836,376	16,521,469
合計	115,836,376	16,521,469

イ 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,468,669,616	1,129,004,053	3,821,261,406	3,031,362,086	272,996,000				7,343,050,124
一般公共事業	147,421,216	45,992,002	140,421,216	7,000,000					
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	6,353,952,614	507,274,704	3,625,165,801	2,022,922,295	247,139,024				458,725,494
一般単独事業	3,336,679,171	267,462,743		995,984,462	25,856,976				2,314,837,733
その他	4,630,616,615	308,274,604	55,674,389	5,455,329					4,569,486,897
【特別分】	9,986,074,957	831,743,794	9,986,074,957						
臨時財政対策債	9,813,131,672	780,012,465	9,813,131,672						
減税補てん債	172,943,285	51,731,329	172,943,285						
退職手当債									
その他									
合計	24,454,744,573	1,960,747,847	13,807,336,363	3,031,362,086	272,996,000				7,343,050,124

b 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,454,744,573	23,799,273,215	623,512,240	27,564,922	4,394,196	0	0	0	0.42

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,454,744,573	1,960,747,847	1,924,976,426	1,950,846,727	1,927,831,388	1,768,127,567	7,642,065,710	5,415,585,908	1,841,156,681	23,406,319

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	34,953	26,022	18,913	0	42,062
賞与引当金	412,836	400,063	412,836	0	400,063
退職手当引当金	2,186,160	1,505	0	0	2,187,665
合計	2,633,949	427,590	431,749	0	2,629,790

② 行政コスト計算書の内容に関する明細

ア 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等 (所有外資産分)			—	—
	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	9,168,500	特別定額給付金給付
	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	782,520	稲城市立病院運営費
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	410,441	塵芥処理負担金
	民間保育所等振興費補助金	民間保育所	393,555	民間保育所運営費
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	348,843	退職手当負担金
	下水道事業会計負担金及び補助金	下水道事業会計	300,000	下水道事業運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	171,364	塵芥処理負担金
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	170,662	認証保育所運営費
	企業誘致奨励金等	対象企業	158,265	商工業振興費
	その他		1,492,558	
	計		13,396,708	
合計			13,396,708	

③ 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方 税	15,809,874,653	
		地方 譲与 税	148,829,000	
		税 関 連 交 付 金	2,391,338,843	
		地 方 特 例 交 付 金	111,590,000	
		地 方 交 付 税	819,124,000	
		交 通 安 全 特 別 交 付 金	9,680,000	
		分 担 金 及 び 負 担 金	214,081,118	
		寄 附 金	14,674,469	
		そ の 他	54,273,478	
	小 計	19,573,465,561		
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	232,793,000
			都 支 出 金	633,705,000
			計	866,498,000
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	15,783,244,897
			都 支 出 金	5,613,412,465
計			21,396,657,362	
小 計	22,263,155,362			
合計	41,836,620,923			
特別会計 (区画整理事業)	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	149,000,000
			都 支 出 金	152,816,000
			計	301,816,000
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	0
			都 支 出 金	0
			計	0
小 計	301,816,000			
合計	42,138,436,923			

イ 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	39,873,810,378	22,015,032,362	635,652,000	13,962,093,571	3,261,032,445
有形固定資産等の増加	5,208,068,065	472,412,000	1,726,000,000	3,009,656,065	0
貸付金・基金等の増加	263,880,365	77,527,000	0	186,353,365	0
その他	0	0	0	0	0
合計	45,345,758,808	22,564,971,362	2,361,652,000	17,158,103,001	3,261,032,445

④ 資金収支計算書の内容に関する明細

ア 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,495,091,349
合計	1,495,091,349

(5) 注記表 (一般会計等)

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次のとおり作成しました。

注記 (一般会計等)

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a)昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(b)昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

b 無形固定資産・・・・・・・・・・取得価額

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

a 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～31 年

b 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、稲城市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

c リース資産

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(工) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち稲城市へ按分される額を加算した額を控除した額を退職手当引当金として計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) リース取引の処理方法

a ファイナンス・リース取引

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(稲城市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(キ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則、金額が80万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

c 消費税等の会計処理

税込形式によっています。

イ 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

ウ 重要な後発事象
該当事項はありません。

エ 偶発債務
該当事項はありません。

オ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

b 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 非該当

連結実質赤字比率 非該当

実質公債費比率 3.0%

将来負担比率 34.6%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 32 百万円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計) 634 百万円

(土地区画整理事業特別会計) 24 百万円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 減債基金に係る積立不足額 該当事項はありません。

b 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額	返還日
財政調整基金	令和 2 年 4 月 15 日	300 百万円	令和 2 年 6 月 5 日
財政調整基金	令和 2 年 4 月 21 日	400 百万円	令和 2 年 6 月 5 日
財政調整基金	令和 2 年 10 月 30 日	1,000 百万円	令和 3 年 4 月 6 日
財政調整基金	令和 2 年 11 月 12 日	500 百万円	令和 3 年 4 月 6 日
財政調整基金	令和 2 年 12 月 15 日	600 百万円	令和 3 年 4 月 28 日
財政調整基金	令和 3 年 3 月 1 日	700 百万円	令和 3 年 5 月 26 日

c 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,191 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,758 百万円
将来負担額	33,770 百万円
充当可能基金額	6,666 百万円
特定財源見込額	4,712 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,700 百万円

d 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,156 百万円

e 建物のうち 929 百万円は、P F I 事業に係る資産を計上しています。

f 東京ヴェルディ株式会社に対する出資金の評価額については、基準モデル時の評価額を引き継いでいます。

g 地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものについては、長期未払金及び未払金に計上しています。

(ウ)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を引いた金額を計上しています。

(エ)資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 1,035 百万円

b 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	46,775 百万円	45,294 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	▲687 百万円	328 百万円
資金収支計算書	46,088 百万円	45,622 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相異なります。

c 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,886 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,168 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	60 百万円
減価償却費	▲2,729 百万円
賞与等引当金増減額	13 百万円

退職手当引当金繰入額	▲2百万円
徴収不能引当金繰入額	▲26百万円
資産除売却損	▲150百万円
資産除売却益	45百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,265百万円</u>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は下記のとおりです。

(一般会計)	2,000百万円
(土地区画整理事業特別会計)	20百万円

(6) 稲城市の財務書類 (全体会計)

① 貸借対照表 (全体会計)

貸借対照表(全体会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,902,728,966	固定負債	59,197,029,327
有形固定資産	217,825,834,768	地方債等	30,195,840,802
事業用資産	77,708,954,504	長期未払金	5,989,243,066
土地	43,633,822,929	退職手当引当金	2,271,976,460
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,739,968,999
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,941,736,487
建物	66,729,627,790	1年内償還予定地方債等	2,957,088,266
建物減価償却累計額	-39,415,445,775	未払金	1,935,017,932
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,178,609,359	前受金	1,979,990
工作物減価償却累計額	-1,078,749,413	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	643,200,637
船舶	-	預り金	77,759,990
船舶減価償却累計額	-	その他	326,689,672
船舶減損損失累計額	-	負債合計	65,138,765,814
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	226,716,076,966
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,609,338,772
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,388,564,539		
その他減価償却累計額	-8,727,474,925		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	138,157,261,367		
土地	81,979,952,183		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,239,265,411		
建物減価償却累計額	-11,556,946,597		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,564,870,618		
工作物減価償却累計額	-17,236,274,028		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,240,167,160		
その他減価償却累計額	-1,143,627,142		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,069,853,762		
物品	7,097,114,587		
物品減価償却累計額	-5,137,495,690		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,303,566,201		
ソフトウェア	14,892,700		
その他	1,288,673,501		
投資その他の資産	4,773,327,997		
投資及び出資金	337,877,132		
有価証券	-		
出資金	30,101,132		
その他	307,776,000		
長期延滞債権	254,045,239		
長期貸付金	8,750,000		
基金	3,930,322,293		
減債基金	-		
その他	3,930,322,293		
その他	274,988,444		
徴収不能引当金	-32,655,111		
流動資産	7,342,775,042		
現金預金	3,256,280,073		
未収金	1,268,070,467		
短期貸付金	-		
基金	2,813,348,000		
財政調整基金	2,813,348,000		
減債基金	-		
棚卸資産	30,717,288		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,640,786		
繰延資産	-		
資産合計	231,245,504,008	純資産合計	166,106,738,194
		負債及び純資産合計	231,245,504,008

② 行政コスト計算書（全体会計）

行政コスト計算書（全体会計）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	60,553,319,284
業務費用	27,594,680,093
人件費	9,659,584,511
職員給与費	7,241,196,446
賞与等引当金繰入額	640,354,637
退職手当引当金繰入額	3,564,789
その他	1,774,468,639
物件費等	16,934,289,100
物件費	12,388,624,089
維持補修費	313,804,044
減価償却費	4,180,704,457
その他	51,156,510
その他の業務費用	1,000,806,482
支払利息	288,989,674
徴収不能引当金繰入額	35,536,551
その他	676,280,257
移転費用	32,958,639,191
補助金等	25,929,428,153
社会保障給付	6,945,574,896
その他	83,636,142
経常収益	7,217,398,783
使用料及び手数料	5,790,027,273
その他	1,427,371,510
純経常行政コスト	53,335,920,501
臨時損失	317,502,534
災害復旧事業費	-
資産除売却損	151,197,371
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166,305,163
臨時利益	196,270,002
資産売却益	45,416,500
その他	150,853,502
純行政コスト	53,457,153,033

③ 純資産変動計算書（全体会計）

純資産変動計算書（全体会計）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	162,860,376,060	225,665,837,792	-62,805,461,732	-
純行政コスト(△)	-53,457,153,033		-53,457,153,033	-
財源	56,613,454,731		56,613,454,731	-
税収等	25,240,056,518		25,240,056,518	-
国県等補助金	31,373,398,213		31,373,398,213	-
本年度差額	3,156,301,698		3,156,301,698	-
固定資産等の変動(内部変動)		960,178,738	-960,178,738	
有形固定資産等の増加		6,233,885,798	-6,233,885,798	
有形固定資産等の減少		-5,504,569,396	5,504,569,396	
貸付金・基金等の増加		509,891,522	-509,891,522	
貸付金・基金等の減少		-279,029,186	279,029,186	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	90,060,436	90,060,436		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,246,362,134	1,050,239,174	2,196,122,960	-
本年度末純資産残高	166,106,738,194	226,716,076,966	-60,609,338,772	-

④ 資金収支計算書（全体会計）

資金収支計算書（全体会計）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,455,540,008
業務費用支出	23,496,900,817
人件費支出	9,641,184,210
物件費等支出	12,896,492,126
支払利息支出	288,989,674
その他の支出	670,234,807
移転費用支出	32,958,639,191
補助金等支出	25,929,428,153
社会保障給付支出	6,945,574,896
その他の支出	83,636,142
業務収入	61,740,571,503
税収等収入	24,339,781,870
国県等補助金収入	30,205,084,213
使用料及び手数料収入	5,773,241,371
その他の収入	1,422,464,049
臨時支出	166,305,163
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	166,305,163
臨時収入	150,853,502
業務活動収支	5,269,579,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,376,635,553
公共施設等整備費支出	5,120,127,044
基金積立金支出	254,358,509
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,150,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,840,238,992
国県等補助金収入	1,325,391,818
基金取崩収入	74,039,000
貸付金元金回収収入	3,550,000
資産売却収入	45,416,500
その他の収入	391,841,674
投資活動収支	-3,536,396,561
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,857,859,911
地方債等償還支出	3,027,166,770
その他の支出	830,693,141
財務活動収入	3,047,052,000
地方債等発行収入	3,047,052,000
その他の収入	-
財務活動収支	-810,807,911
本年度資金収支額	922,375,362
前年度末資金残高	2,256,644,721
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,179,020,083
前年度末歳計外現金残高	124,604,926
本年度歳計外現金増減額	-47,344,936
本年度末歳計外現金残高	77,259,990
本年度末現金預金残高	3,256,280,073

(7) 稲城市の財務書類 (連結会計)

① 貸借対照表 (連結会計)

貸借対照表(連結会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	232,760,743,470	固定負債	62,215,719,101
有形固定資産	223,377,475,789	地方債等	30,971,657,270
事業用資産	82,895,554,197	長期未払金	5,989,248,144
土地	46,490,792,091	退職手当引当金	4,512,586,284
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,742,227,403
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,444,115,490
建物	70,302,392,985	1年内償還予定地方債等	3,304,835,069
建物減価償却累計額	-41,586,507,973	未払金	2,076,565,231
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,895,308,067	前受金	2,148,290
工作物減価償却累計額	-1,926,380,522	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	653,248,378
船舶	-	預り金	79,565,914
船舶減価償却累計額	-	その他	327,752,608
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,659,834,591
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	235,932,020,079
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,344,729,378
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,388,564,539		
その他減価償却累計額	-8,727,474,925		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	58,859,935		
インフラ資産	138,170,375,808		
土地	81,979,952,184		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,239,265,411		
建物減価償却累計額	-11,556,946,597		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,665,449,807		
工作物減価償却累計額	-17,323,738,777		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,240,167,160		
その他減価償却累計額	-1,143,627,142		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,069,853,762		
物品	14,654,855,249		
物品減価償却累計額	-12,343,309,465		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,309,229,375		
ソフトウェア	20,555,874		
その他	1,288,673,501		
投資その他の資産	8,074,038,306		
投資及び出資金	32,877,132		
有価証券	-		
出資金	25,101,132		
その他	7,776,000		
長期延滞債権	255,184,368		
長期貸付金	8,750,000		
基金	7,534,893,473		
減債基金	-		
その他	7,534,893,473		
その他	274,988,444		
徴収不能引当金	-32,655,111		
流動資産	8,486,381,822		
現金預金	3,844,301,104		
未収金	1,274,910,398		
短期貸付金	-		
基金	3,171,276,609		
財政調整基金	3,171,037,271		
減債基金	239,338		
棚卸資産	221,401,840		
その他	132,657		
徴収不能引当金	-25,640,786		
繰延資産	-	純資産合計	172,587,290,701
資産合計	241,247,125,292	負債及び純資産合計	241,247,125,292

② 行政コスト計算書（連結会計）

行政コスト計算書（連結会計）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	72,100,971,925
業務費用	34,029,092,639
人件費	9,849,193,588
職員給与費	7,392,610,709
賞与等引当金繰入額	650,769,170
退職手当引当金繰入額	3,642,236
その他	1,802,171,473
物件費等	18,535,619,638
物件費	13,576,308,166
維持補修費	535,155,984
減価償却費	4,371,952,693
その他	52,202,795
その他の業務費用	5,644,279,413
支払利息	291,516,826
徴収不能引当金繰入額	35,536,551
その他	5,317,226,036
移転費用	38,071,879,286
補助金等	31,028,054,640
社会保障給付	6,945,629,588
その他	98,195,058
経常収益	13,413,574,676
使用料及び手数料	6,016,546,433
その他	7,397,028,243
純経常行政コスト	58,687,397,249
臨時損失	317,502,534
災害復旧事業費	-
資産除売却損	151,197,371
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166,305,163
臨時利益	196,270,002
資産売却益	45,416,500
その他	150,853,502
純行政コスト	58,808,629,781

③ 純資産変動計算書（連結会計）

純資産変動計算書（連結会計）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	169,667,776,451	234,524,970,155	-64,857,193,704	-
純行政コスト(△)	-58,808,629,781		-58,808,629,781	-
財源	62,175,491,329		62,175,491,329	-
税収等	30,255,569,304		30,255,569,304	-
国県等補助金	31,919,922,025		31,919,922,025	-
本年度差額	3,366,861,548		3,366,861,548	-
固定資産等の変動(内部変動)		664,422,569	-664,422,569	
有形固定資産等の増加		6,282,721,046	-6,282,721,046	
有形固定資産等の減少		-5,695,817,632	5,695,817,632	
貸付金・基金等の増加		9,340,231,643	-9,340,231,643	
貸付金・基金等の減少		-9,262,712,488	9,262,712,488	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	90,060,436	90,060,436		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-537,656,438	652,566,919	-1,190,223,357	-
その他	248,704	-	248,704	
本年度純資産変動額	2,919,514,250	1,407,049,924	1,512,464,326	-
本年度末純資産残高	172,587,290,701	235,932,020,079	-63,344,729,378	-

④ 資金収支計算書（連結会計）

資金収支計算書（連結会計）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,765,461,176
業務費用支出	29,693,688,865
人件費支出	9,835,416,105
物件費等支出	14,293,835,722
支払利息支出	291,520,279
その他の支出	5,272,916,759
移転費用支出	38,071,772,311
補助金等支出	31,028,106,404
社会保障給付支出	6,945,629,588
その他の支出	98,036,319
業務収入	73,495,977,483
税込等収入	29,362,272,396
国県等補助金収入	30,751,612,038
使用料及び手数料収入	5,999,784,951
その他の収入	7,382,308,098
臨時支出	166,305,163
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	166,305,163
臨時収入	150,853,502
業務活動収支	5,715,064,646
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,745,918,218
公共施設等整備費支出	5,167,173,974
基金積立金支出	576,594,244
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,150,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,317,328,340
国県等補助金収入	1,325,391,818
基金取崩収入	540,928,348
貸付金元金回収収入	13,750,000
資産売却収入	45,416,500
その他の収入	391,841,674
投資活動収支	-3,428,589,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,251,362,957
地方債等償還支出	3,384,844,785
その他の支出	866,518,172
財務活動収入	3,081,052,000
地方債等発行収入	3,047,052,000
その他の収入	34,000,000
財務活動収支	-1,170,310,957
本年度資金収支額	1,116,163,811
前年度末資金残高	2,644,976,702
比例連結割合変更に伴う差額	5,354,788
本年度末資金残高	3,766,495,301
前年度末歳計外現金残高	125,108,855
本年度歳計外現金増減額	-47,303,052
本年度末歳計外現金残高	77,805,803
本年度末現金預金残高	3,844,301,104

Ⅲ 財務書類

2 財務書類に基づく財政指標分析

- (1)資産の状況
- (2)負債の状況
- (3)資産と負債の比率
- (4)行政コストの状況
- (5)受益者負担の状況

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、資産の状況、負債の状況、資産と負債の比率、行政コストの状況、受益者負担の状況に分け財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、各年度の指標については、一般会計等財務書類の金額と、年度末時点（3月31日）の住民基本台帳人口の数値を引用し算出しています。また、過去の年度及び他市の指標についても「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」を参考に同様の考え方で算出しています。

稲城市では、他市比較について、平成28年度決算から都内他市との比較分析を開始しました。

令和2年度決算については、東京都内の26市のうち、令和4年6月時点において、統一的な基準に基づく財務書類をホームページ等で公表している24市（稲城市を含む）を比較対象としています。

また、平成29年度～平成31年度決算については、都内26市全てを比較対象としていますが、平成28年度決算については、統一的な基準に基づく財務書類を作成している市のみ（21市）を比較対象としています。各市の財務書類から算出される財政指標と稲城市の財政指標について比較を行います。（下図、参照）

※比較する市のうち、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が【Ⅱ-3】である類似市は国立市、福生市、清瀬市、東大和市及びあきる野市です。（下図では、網掛け・太字にしています。）

平成28年度 稲城市を含む都内21市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

平成29年度～平成31年度 稲城市を含む都内26市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

令和2年度 稲城市を含む都内24市で比較

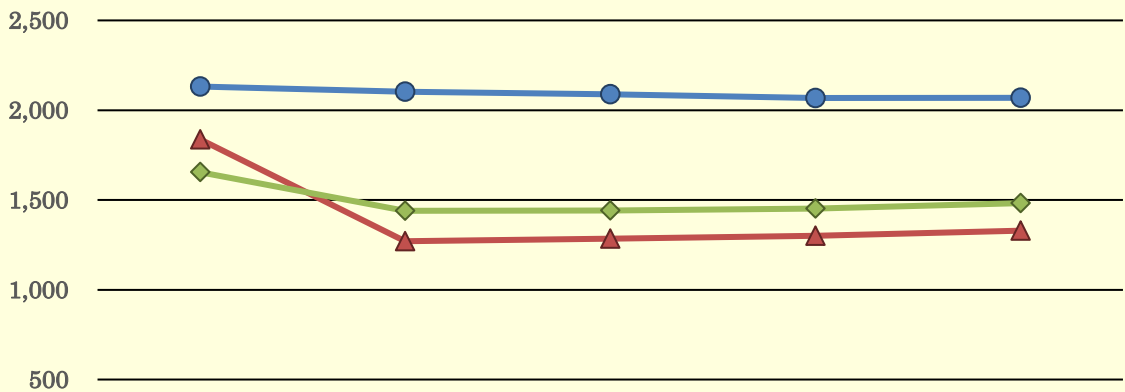
八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

➤ 住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを示す指標です。

$$\frac{\text{BS 資産合計 [P.56]}}{\text{住民基本台帳人口 (92,585 人)}} = \underline{2,069 \text{ 千円}} \text{ (前年度比+1 千円)}$$



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
● 稲城市	2,132	2,103	2,089	2,068	2,069
▲ 類似市平均	1,838	1,271	1,285	1,300	1,330
◇ 市平均	1,655	1,440	1,441	1,453	1,482

● 稲城市 ▲ 類似市平均 ◇ 市平均

分析

稲城市では、近年減少傾向ですが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。令和2年度は、減価償却が進んだ一方で、第一調理場建替移転工事や庁舎空調設備改修工事により資産合計が増加したことから増加しました。事業用資産では教育資産が、インフラ資産では道路、公園資産が多く占めています。

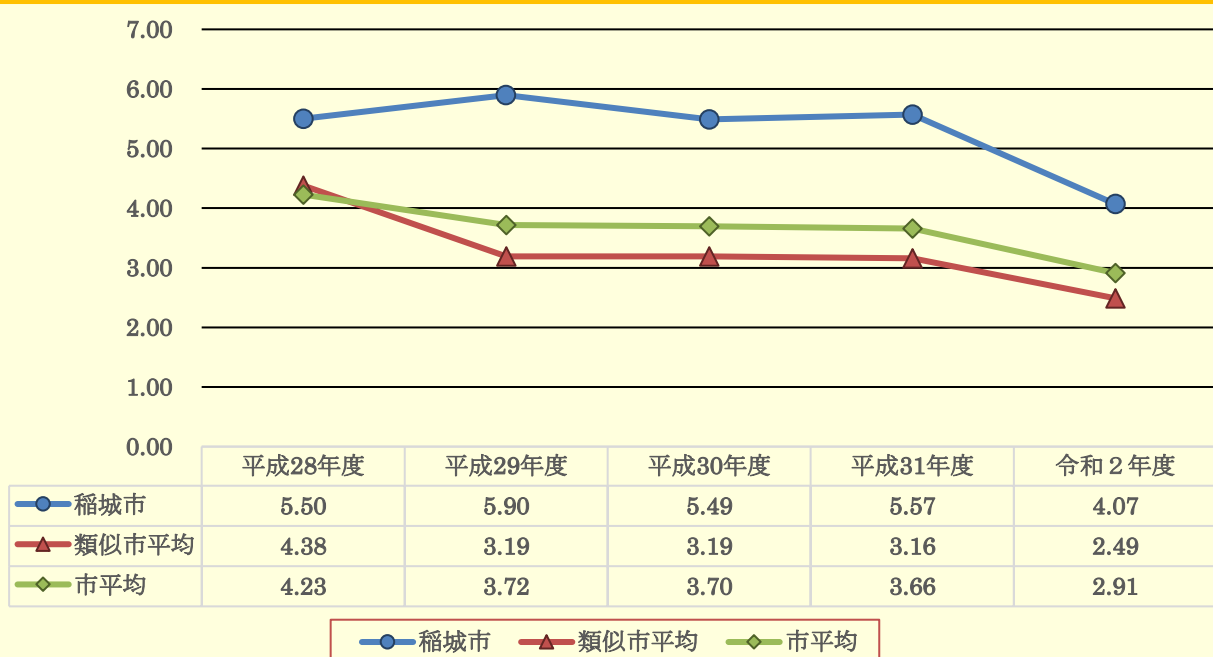
②歳入額対資産比率

➤ これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

BS 資産合計〔P.56〕

CF 歳入総額〔P.65 業務収入+投資活動収入+財務活動収入〕+ **CF** 前年度末資金残高〔P.65〕

= **4.07年**（前年度比△1.50年）



分析

令和2年度は、全市的な傾向として、新型コロナウイルス感染症に関連する国・都補助金が大幅に増額となったことにより大きく減少していますが、引き続き類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

稲城市では、これまでに多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきました。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営をしていくことが重要です。

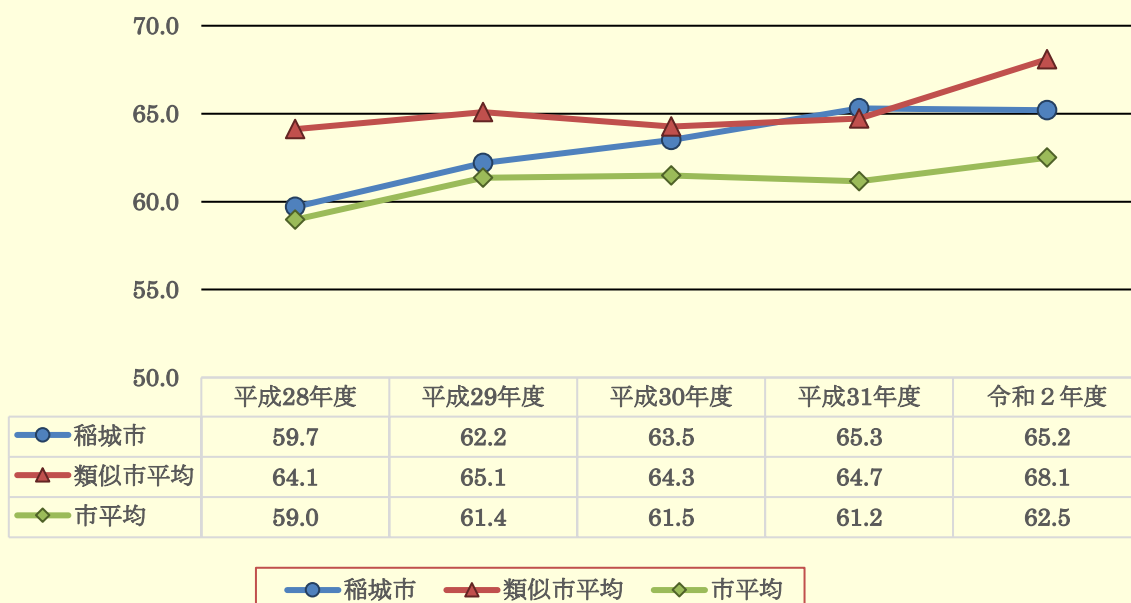
③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

➤ 有形固定資産の減価償却の進展を示す指標です。

〔BS〕 減価償却累計額〔P.56 減価償却累計額合計〕

〔BS〕 取得価額〔P.56 有形固定資産のうち建物、工作物、その他の合計〕

= **65.2%**（前年度比△0.1 ポイント）



分析

資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

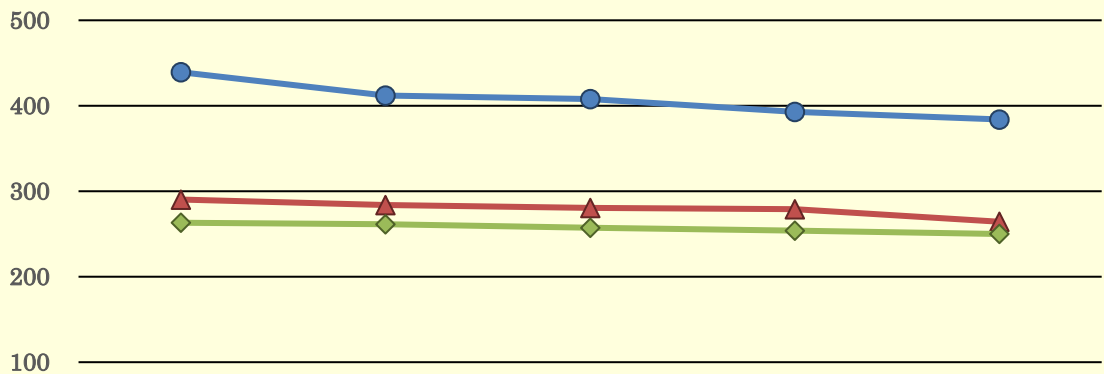
令和2年度は、第一調理場建替移転工事や庁舎空調設備改修工事により取得価額の合計額が増加したことから前年度と比べてほぼ横ばいとなり、引き続き類似市平均及び市平均とほぼ同水準ですが、上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいると考えられます。施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針等を検討することが必要です。

(2) 負債の状況

① 住民一人当たり負債額

➤ 住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを示す指標です。

$$\frac{\text{BS 負債合計〔P.56〕}}{\text{住民基本台帳人口（92,585人）}} = \underline{384} \text{ 千円（前年度比}\Delta 9 \text{ 千円）}$$



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
● 稲城市	439	412	408	393	384
▲ 類似市平均	290	284	280	279	264
◆ 市平均	263	262	257	254	250

● 稲城市 ▲ 類似市平均 ◆ 市平均

分析

令和2年度は、前年度より負債合計が減少し、住民基本台帳人口は増加したため、住民一人当たり9千円減少しましたが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

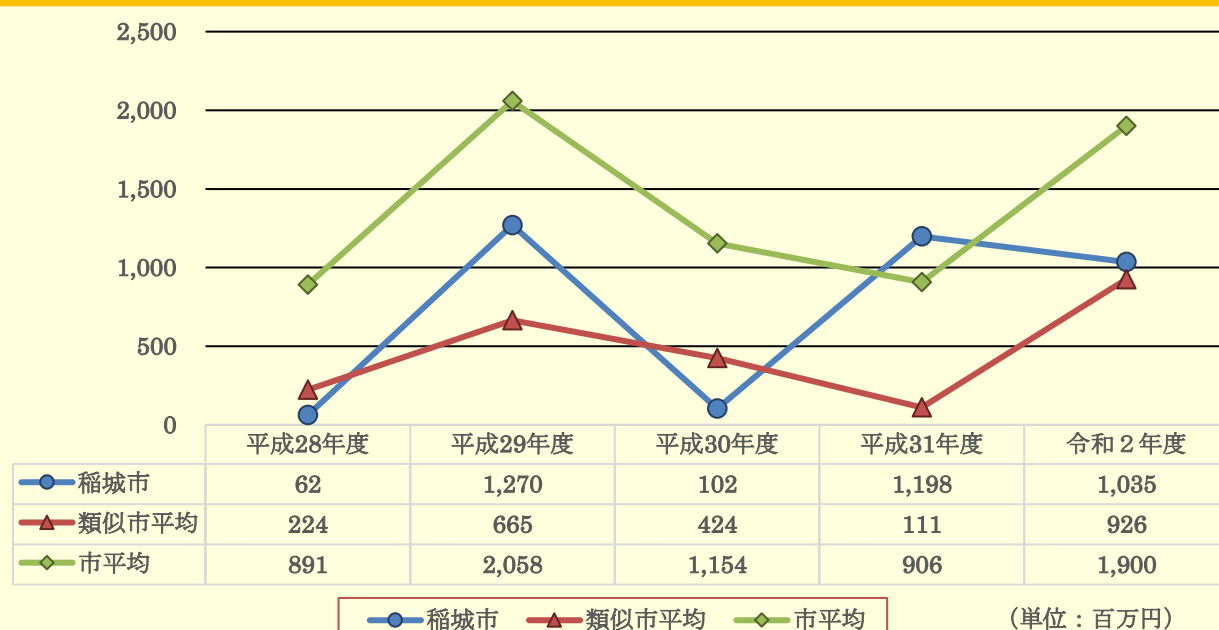
稲城市では、第四次長期総合計画事業期間において、地方債の借入や基金を活用し、大型の投資的事業等を行ってきました。今後、負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく必要があります。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

➤ 政策のために必要となる費用が、その年度の税金等でどれだけ賄われているか（歳入・歳出から地方債等発行収入及び公債費支出を除いた収支）を示す指標です。

CF 業務活動収支（支払利息支出を除く）〔P.65〕

+ CF 投資活動収支〔P.65〕（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） = **1,035 百万円**
（前年度比△163 百万円）



分析

基礎的財政収支の黒字化は財政健全化の第一歩とされていますが、短期的な基礎的財政収支にとらわれ過ぎると、必要な投資まで抑制されることとなりますので長期的に見ていくことも必要です。

また、基礎的財政収支については、赤字国債に依存する国の場合は財政指標として有益ですが、建設公債主義（起債の対象を資産の取得や建設等に限定）の下にある地方では、基礎的財政収支の黒字化は、投資的経費の減額を意味するだけとなるため、地方財政の分析指標としては必ずしも有益ではないことに留意する必要があります。

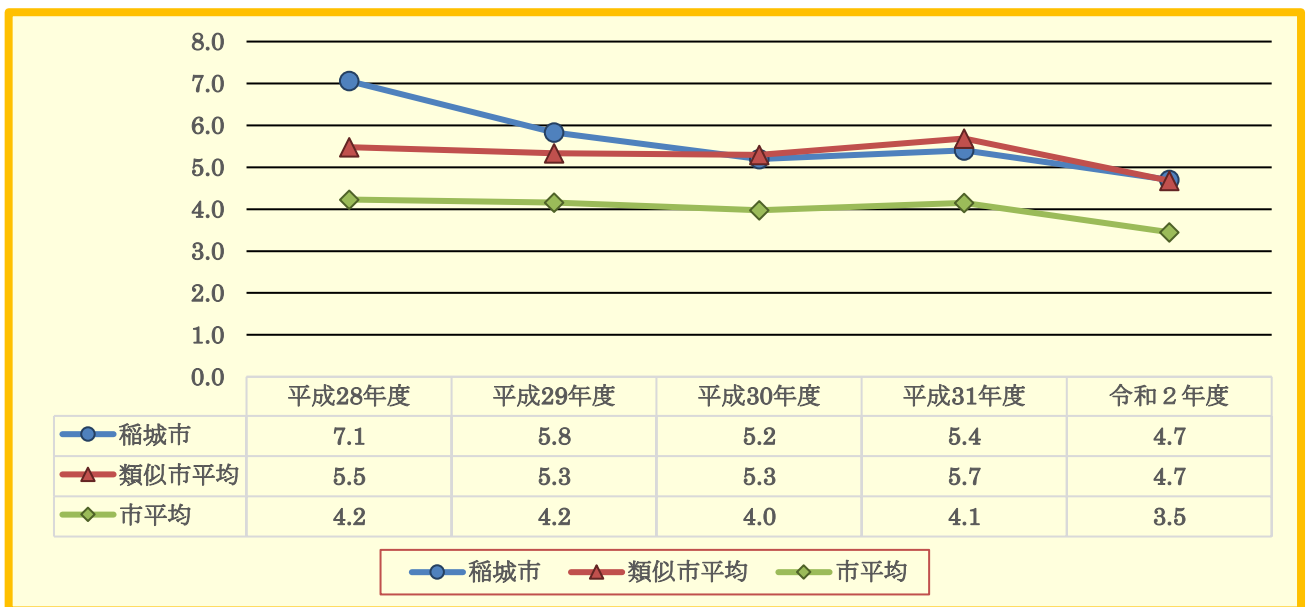
令和2年度は、前年度より業務活動収支（支払利息支出を除く）が19億円増加しましたが、投資活動収支は20億円の減少となったことから全体としては減少となりました。主な要因としては、資産の形成につながる公共施設等整備支出が第一調理場建替移転工事や庁舎空調設備改修工事により増加したことから、投資活動収支が減少したためです。今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

③債務償還比率

➤ 実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。

$$\frac{\text{将来負担額 (33,770,144 千円)} - \text{充当可能財源 (11,378,289 千円)}}{\text{経常一般財源等 (18,488,299 千円)} - \text{経常経費充当財源等 (13,699,199 千円)}} = \underline{4.7 \text{ 年}}$$

(前年度比△0.7 年)



分析

債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、債務償還比率の求め方について、まだ分析途中であり参考指標として位置づけられています。

令和2年度は、将来負担額が多摩ニュータウン学校買取費の減少などから前年度より6億円減少し、経常一般財源等が4億円増加したこと等により0.7年短くなりました。

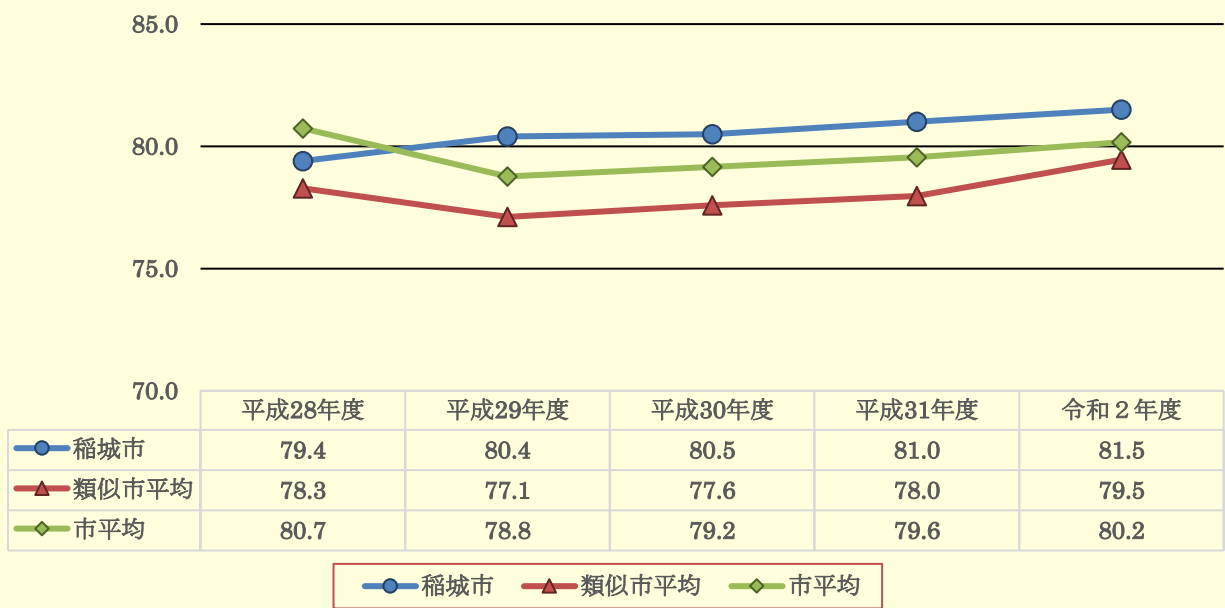
類似市平均と同水準ですが、市平均と比べると高い数値となっています。今後も将来負担が過度にならないよう注視し、財政運営を行っていきます。

(3) 資産と負債の比率

① 純資産比率

➤ 純資産の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{BS 純資産合計 [P.56]}}{\text{BS 資産合計 [P.56]}} = \mathbf{81.5\%} \text{ (前年度比+0.5ポイント)}$$



分析

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

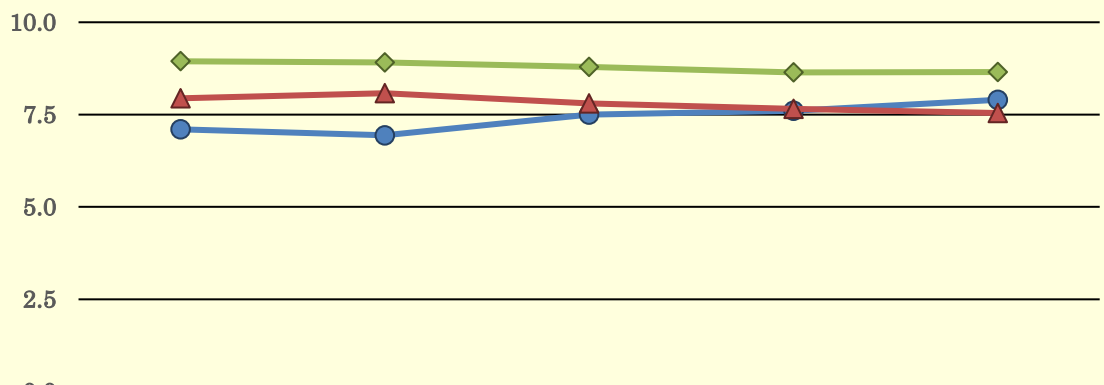
令和2年度は、前年度より資産合計は増加しましたが、負債の減少に伴い純資産合計が増加したことから、純資産比率は0.5ポイント増加しました。類似市平均及び市平均とほぼ同水準となっています。

②将来世代負担比率

➤ 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標です。

$$\frac{\text{地方債等残高〔P.71 地方債（借入先別）〕 - 臨時財政対策債等残高}}{\text{〔BS〕有形・無形固定資産合計〔P.56〕}} = 7.9\%$$

(前年度比+0.3ポイント)



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
稲城市	7.1	6.9	7.5	7.6	7.9
類似市平均	7.9	8.1	7.8	7.7	7.5
市平均	8.9	8.9	8.8	8.6	8.7

● 稲城市 ▲ 類似市平均 ◆ 市平均

分析

社会資本形成等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和2年度は、地方債等残高が増加したことにより増加しました。

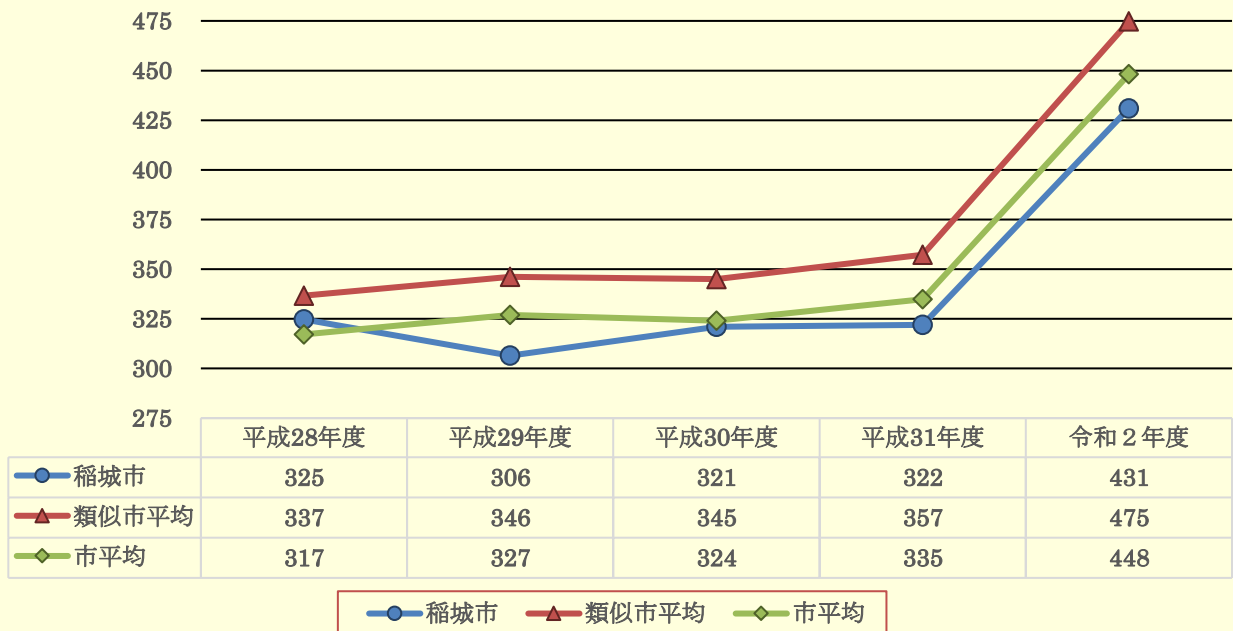
類似市平均とほぼ同水準で、市平均と比べると低い数値で推移していますが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買取費（P.46 買取費分）を含めると市平均を上回る数値となります。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努めることが重要です。

(4) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト

➤ 発生主義による費用を含めた一人当たりの行政コストがいくらかかっているかを示す指標です。

$$\frac{\text{PL 純行政コスト〔P.60〕}}{\text{住民基本台帳人口〔92,585人〕}} = \underline{431 \text{ 千円}} \text{ (前年度比+109千円)}$$



分析

行政活動の効率性を見ることができ、他自治体と比べて低い方が効率的と言えますが、社会保障の充実により高くなることもあります。

令和2年度は、全市的な傾向として、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金などの補助金等の増加に伴い純行政コストが大幅に増加しましたが、類似市平均及び市平均と比較して低くなっています。

今後は、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図ることが必要です。

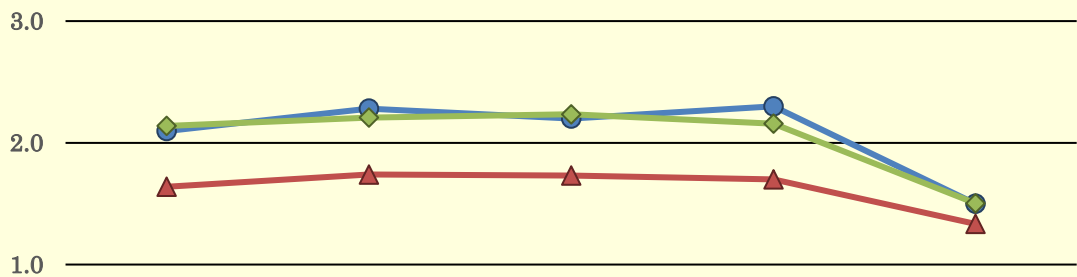
(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担比率

➤ 行政サービスの提供に対する受益者（住民）の負担割合を算出する指標です。

$$\frac{\text{PL 経常収益※〔P.60〕}}{\text{PL 経常費用〔P.60〕}} = 1.5\% \text{（前年度比}\Delta 0.8 \text{ポイント）}$$

※ 経常収益のうちの使用料及び手数料



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
稲城市	2.1	2.3	2.2	2.3	1.5
類似市平均	1.6	1.7	1.7	1.7	1.3
市平均	2.1	2.2	2.2	2.2	1.5

● 稲城市 ▲ 類似市平均 ◆ 市平均

分析

「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、経常収益全体を分子としていますが、経常収益のうちの「その他」については、各市で取扱いにばらつきが見られるため、稲城市では「使用料及び手数料」のみに着目し、これを経常費用と比較することにより算出しています。

市平均とはほぼ同水準ですが、類似市平均を上回り推移しています。

令和2年度は、全市的な傾向として、経常費用が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金などにより大幅に増加したため、0.8ポイント減少しました。

Ⅲ 財務書類

3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

(1) 貸借対照表の科目についての内容説明

BS

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定等
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園等
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権等
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

(2) 行政コスト計算書の科目についての内容説明

PL

科目名	内容説明
経常費用	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
【純経常行政コスト】	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
【純行政コスト】	当年度において発生したコスト

(3) 純資産変動計算書の科目についての内容説明

NW

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び都支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

(4) 資金収支計算書の科目についての内容説明

CF

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
財務活動支出	
地方債発行収入	公債発行による収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現金預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）』268段落）



稲城市財政白書 (令和2年度決算)

発行日 令和4年8月
発行 稲城市
企画・編集 企画部 財政課

〒206-8601 東京都稲城市東長沼2111
TEL 042(378)2111 内線572・573
FAX 042(377)4781
E-mail zaisei@city.inagi.lg.jp